

令和5年度当初予算  
事務事業別予算事業概要書

東 員 町

## 目 次

1 一般会計	3
総務課	5
政策課	41
財政課	48
税務課	55
町民課	57
みらい環境課	66
保険年金課	76
地域福祉課	81
子ども家庭課	87
健康長寿課	97
産業課	106
建設課	117
会計課	137
教育総務課	138
学校教育課	153
社会教育課	177
議会事務局	194
2 国民健康保険特別会計	201
3 後期高齢者医療特別会計	231
4 介護保険特別会計	239
5 水道事業会計	281
6 下水道事業会計	299
7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	317

# 一般会計



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 特別職人件費			事業費	33,921

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 町長、副町長及び教育長の給料及び旅費等に関する条例
全体事業概要	給料、期末手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	町長、副町長

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
33,921	33,749	172	33,006	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	16,740	16,740	0
3	職員手当等	6,979	6,819	160
4	共済費	10,202	10,190	12

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	33,921

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	329,986

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員44名分（総務課、政策課、財政課、税務課、町民課、会計課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
329,986		335,924		△5,938	
前々年度決算額		増減額		381,548	
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額		
2 給料	155,765	156,923	△1,158		
3 職員手当等	96,330	93,545	2,785		
4 共済費	77,891	85,456	△7,565		

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,400	0	0	313,586

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金	16,400

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	33,944

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金等共済費、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員2名分（政策課、町民課） パートタイム会計年度任用職員18名分（総務課、税務課、町民課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
33,944		25,856		8,088	21,902
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	19,756	15,827	3,929	
2	給料	5,770	3,539	2,231	
3	職員手当等	4,760	3,411	1,349	
4	共済費	3,165	2,629	536	
8	旅費	493	450	43	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	33,944

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(4-1) 会計年度任用職員等共済費			事業費	23,608

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 健康保険法、雇用保険法、労働者災害補償保険法等
全体事業概要	社会保険料、雇用保険料、労災保険料を支払う。
主な経費内容	再任用短時間勤務職員、フルタイム会計年度任用職員、パートタイム会計年度任用職員 (全課職員分)

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
23,608		31,095		△7,487	36,714
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
4	共済費	23,608	31,095	△7,487	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	23,608

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(6-1) 一般管理経費			事業費	28,176

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために																			
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理																			
根拠法令等	地方公務員法、地方自治法、労働基準法																			
全体事業概要	事務用品、電話料金等庁舎全般的な一般管理を行う。 人事評価による職員の資質向上、定員管理による適正な職員配置と優秀な人材の採用により、質の高い住民サービスを提供する。																			
主な経費内容	一般消耗品	5,159,000円	郵便料	1,200,000円	電話料	3,375,000円	法制執務支援委託料	943,000円	例規データ作成委託料	2,442,000円	人事評価制度支援委託料	978,000円	有料道路通行料等	600,000円	電子複写機使用料	3,436,000円	例規システム使用料	885,000円	県町村会負担金	526,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
28,176	30,260	△2,084	23,623	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	421	421	0	
5 災害補償費	50	0	50	
7 報償費	940	940	0	
8 旅費	417	180	237	
10 需用費	7,153	6,703	450	
11 役務費	5,615	5,045	570	
12 委託料	5,863	11,528	△5,665	
13 使用料及び賃借料	6,819	4,547	2,272	
17 備品購入費	300	300	0	
18 負担金補助及び交付金	598	596	2	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,173	0	781	26,222

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	1	1	1	県委譲事務取扱交付金	1,173
22	3	1	1	2	会計年度任用職員等保険料	780
22	3	1	1	3	コピー機利用料	1

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(7-1) 職員研修費			事業費	2,541

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法
全体事業概要	町の様々な行政課題や社会情勢を的確に捉え、住民のニーズに即した知識と能力を持った職員を育てる。 職員の業務能力の向上を図るため、経験年数に応じたステップごとの研修、職務のニーズに応じた専門研修、管理職・監督職を養成する市町村アカデミー研修、幹部候補を養成する自治大学校への派遣研修を実施する。 また、職場内研修を実施し、職員の資質向上や社会的信用の獲得を図る。
主な経費内容	研修旅費 1,331,000円 研修委託料 210,000円 (係長・主任研修) 研修負担金 1,000,000円 (自治大、市町村アカデミー、NOMA研修 等)

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,541		2,933		△392	1,563
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	1,331	1,410	△79	
12	委託料	210	523	△313	
18	負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,541

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(8-1) 職員健康管理費			事業費	3,264

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、労働安全衛生法、東員町職員安全衛生規程、東員町ストレスチェック制度実施規程、東員町職場復帰支援のための産業医面接の実施に関する規程
全体事業概要	職員が心身共に健康で職務に専念できることにより、公務能率を維持・向上させる。 ・職員の定期健康診断、各種がん検診、人間ドック、脳ドックの受診 (費用については、定期健康診断及び人間ドックの一部を町負担) ・診断結果を産業医に診てもらい、必要であれば面談等を実施 ・長時間労働を抑制するとともに長時間労働者への産業医面談を実施 ・年次有給休暇の取得率の向上
主な経費内容	健康診断手数料 2,578,000円 産業医派遣委託料 396,000円 メンタルヘルスチェック委託料 290,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
3,264		3,401		△137	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
11	役務費	2,578	2,722	△144	
12	委託料	686	679	7	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,264

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(1-1) 庁舎等施設維持管理経費			事業費	66,553

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-2 行政機能の確保・管理

根拠法令等	建築基準法ほか
-------	---------

全体事業概要	<p>庁舎等公共施設について適正かつ効果的な維持管理を行い安全確保や長寿命化に務めることにより、住民サービスの向上を図る。                  庁舎機能を十分に発揮させるため、建築物や機器など日常的な保守、監視、修繕や予防保全を実施する。</p>
--------	--

主な経費内容	電気代 11,208,000円 施設・設備修繕料 2,000,000円 エネルギーサービスプロバイダ料 1,690,000円 庁舎清掃委託料 6,218,000円 空調設備保守管理委託料 2,645,000円 庭園等管理委託料 6,618,000円 庁舎警備委託料 10,668,000円 公共施設等LED照明借上料 18,084,000円
--------	---

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
66,553	87,574	△21,021	46,269	

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	14,136	14,274	△138
11	役務費	1,900	1,900	0
12	委託料	30,173	32,539	△2,366
13	使用料及び賃借料	19,812	6,361	13,451
14	工事請負費	0	32,000	△32,000
17	備品購入費	532	500	32

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	5,924	60,629

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	5,724
18	2	1	1	1	土地建物売払収入	10
18	2	2	1	1	物品売払収入	10
22	3	1	1	5	自販機電気代	180

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(2-1) 幽静館維持管理経費			事業費	1,051

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために							
	施 策 6-3 文化力の向上							
根拠法令等	幽静館の設置及び管理に関する条例							
全体事業概要	郷土愛の信念を貫いた政治家である木村家三代の功績にまつわる資料を展示し、維持管理することで、住民の郷土に対する認識を深め、歴史を大切にし豊かな人を育む。 幽静館の施設管理及び展示物の管理や町内外へのPR、来館者の受付に関する事務などを行う。							
主な経費内容	電気代	336,000円	上下水道料	21,000円	電話代	34,000円	幽静館管理委託料	623,000円

事 業 費							
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差		前々年度決算額	
1,051		926		125		794	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額			
10	需用費	357	290	67			
11	役務費	43	43	0			
12	委託料	623	565	58			
13	使用料及び賃借料	28	28	0			

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,051

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(3-1) 公用車等維持管理経費			事業費	4,324

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために								
根拠法令等	施 策 4-2 行政機能の確保・管理 東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規程								
全体事業概要	公用車の適正な維持・管理、高効率の稼動を図り、事故防止・環境負荷への軽減に努め円滑に業務を遂行する。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">公用車燃料代</td> <td style="text-align: right;">548,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車修理代</td> <td style="text-align: right;">270,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車損害保険料</td> <td style="text-align: right;">349,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車リース料</td> <td style="text-align: right;">3,018,000円</td> </tr> </table>	公用車燃料代	548,000円	公用車修理代	270,000円	公用車損害保険料	349,000円	公用車リース料	3,018,000円
公用車燃料代	548,000円								
公用車修理代	270,000円								
公用車損害保険料	349,000円								
公用車リース料	3,018,000円								

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,324	4,318	6	3,708	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	828	844	△16
11	役務費	421	458	△37
13	使用料及び賃借料	3,018	3,011	7
26	公課費	57	5	52

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,324

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(3-1) 入札・契約経費			事業費	6,108

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、東員町財務規則				
全体事業概要	公共工事等に係る入札、契約業務を実施する。				
主な経費内容	工事・コンサルタント入札参加資格共同受付業務委託料	397,000円			
	工事実績情報サービス利用料	22,000円			
	電子入札・契約管理システム利用料	5,341,000円			
	物品・業務委託入札参加資格共同受付登録負担金	343,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
6,108		717		5,391	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
				増減額	
12	委託料	397	499	△102	
13	使用料及び賃借料	5,363	22	5,341	
18	負担金補助及び交付金	348	196	152	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
0		0	
		その他	
0		一般財源	
0		6,108	

財 源 内 訳					特定財源科目名称		充当額
款	項	目	節	細節			

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 公平委員会費
事業名	(1-1) 公平委員会経費			事業費	320

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、三重県市町公平委員会共同設置規約
全体事業概要	地方公務員法に基づく公平委員会を設置し、職員の権利・利益を保護し、その身分を保障する。 なお、公平委員会は三重県内の市・町・一部事務組合等28団体が共同設置している。
主な経費内容	公平委員会負担金 320,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
320		315		5	173
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	320	315	5	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	320

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事業名	(1-1) 選挙管理委員会経費			事業費	726

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根拠法令 条例等	地方自治法、公職選挙法、東員町選挙管理委員会規定ほか				
全体事業概要	地方自治法に基づき、4名の委員により構成される委員会で、公職選挙法に基づき選挙に関する業務を管理執行する。 ・選挙人名簿の調製 ・検察審査会審査員候補者及び裁判員候補者の抽出 ・政治活動用看板の証票の発行・更新 ・委員の研修				
主な経費内容	選挙管理委員報酬	224,000円			
	選挙管理委員旅費	105,000円			
	一般消耗品（書籍・追録代）	342,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
726		607		119	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	224	224	0	
8	旅費	123	123	0	
10	需用費	362	243	119	
12	委託料	17	17	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	その他
3		0	0
		一般財源	
		723	

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	3	6	在外選挙人名簿登録事務委託金	3

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 選挙啓発費
事業名	(1-1) 選挙啓発推進費			事業費	107

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理
根拠法令 条例等	公職選挙法
全体事業概要	選挙が公正かつ適正に行われ、住民の意思が政治に正しく反映される選挙をすすめるために選挙に関する啓発を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18歳到達者に対する選挙啓発ハガキの送付</li> <li>・ 小中学校における模擬投票の実施</li> <li>・ 選挙啓発に関する研修会への参加</li> </ul>
主な経費内容	啓発用品印刷代 82,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
107		107		0	177
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	15	15	0	
10	需用費	92	92	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	107

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 県議会議員選挙費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	3,742

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理
根拠法令等	地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例、公職選挙法
全体事業概要	三重県議会議員選挙執行にかかる正規職員の時間外勤務手当等を支払う。
主な経費内容	時間外勤務手当（期日前投票事務、投票事務、開票事務ほか） 管理職特別勤務手当（開票事務ほか）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,742	0	3,742	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	3,742	0	3,742

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,742

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 県議会議員選挙費
事業名	(2-1) 選挙経費			事業費	8,223

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために								
	施策 4-2 行政機能の確保・管理								
根拠法令 条例等	公職選挙法								
全体事業概要	三重県議会議員選挙執行にかかる経費								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">掲示板設置委託料</td> <td style="text-align: right;">820,000円</td> </tr> <tr> <td>会場設営委託料</td> <td style="text-align: right;">1,396,000円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td style="text-align: right;">638,000円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td style="text-align: right;">4,455,000円</td> </tr> </table>	掲示板設置委託料	820,000円	会場設営委託料	1,396,000円	機器等借上料	638,000円	備品購入費	4,455,000円
掲示板設置委託料	820,000円								
会場設営委託料	1,396,000円								
機器等借上料	638,000円								
備品購入費	4,455,000円								

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,223	3,005	5,218	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	729	168	561
7	報償費	6	0	6
10	需用費	97	347	△250
11	役務費	15	2,090	△2,075
12	委託料	2,216	400	1,816
13	使用料及び賃借料	705	0	705
17	備品購入費	4,455	0	4,455

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,716	0	0	5,507

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	3	4	県議会議員選挙費委託金	2,716

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 町長選挙費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	3,595

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-2 行政機能の確保・管理 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例、公職選挙法
全体事業概要	東員町長選挙執行にかかる正規職員の時間外勤務手当等を支払う。
主な経費内容	時間外勤務手当（期日前投票事務、投票事務、開票事務ほか） 管理職特別勤務手当（開票事務ほか）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,595	0	3,595	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	3,595	0	3,595

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,595

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 町長選挙費
事業名	(2-1) 選挙経費			事業費	12,949

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の運営ができるために
	施策 4-2 行政機能の確保・管理

根拠法令等	公職選挙法
-------	-------

全体事業概要	東員町長選挙執行にかかる経費
--------	----------------

主な経費内容	印刷製本費 2,908,000円 郵便料 2,500,000円 手数料 1,000,000円 選挙時登録作業委託料 308,000円 掲示板設置委託料 1,012,000円 会場設営委託料 1,540,000円 機器等借上料 737,000円 タクシー借上料 1,976,000円
--------	---

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
12,949	0	12,949	0

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	530	0	530
7	報償費	6	0	6
10	需用費	3,320	0	3,320
11	役務費	3,515	0	3,515
12	委託料	2,860	0	2,860
13	使用料及び賃借料	2,718	0	2,718

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	12,949

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	5 町議会議員選挙費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	3,595

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の運営ができるために
根拠法令等	施 策 4-2 行政機能の確保・管理 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例、公職選挙法
全体事業概要	東員町議会議員選挙執行にかかる正規職員の時間外勤務手当等を支払う。
主な経費内容	時間外勤務手当（期日前投票事務、投票事務、開票事務ほか） 管理職特別勤務手当（開票事務ほか）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,595	0	3,595	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	3,595	0	3,595

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,595

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	5 町議会議員選挙費
事業名	(2-1) 選挙経費			事業費	25,341

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の運営ができるために
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理

根拠法令等	公職選挙法
-------	-------

全体事業概要	東員町議会議員選挙執行にかかる経費
--------	-------------------

主な経費内容	印刷製本費 9,077,000円 郵便料 2,255,000円 手数料 651,000円 掲示板設置委託料 1,670,000円 会場設営委託料 1,296,000円 選挙入場券作成作業委託料 308,000円 機器等借上料 629,000円 タクシー借上料 7,778,000円
--------	---

### 事 業 費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
25,341	0	25,341	0

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	658	0	658
7	報償費	8	0	8
10	需用費	10,068	0	10,068
11	役務費	2,921	0	2,921
12	委託料	3,274	0	3,274
13	使用料及び賃借料	8,412	0	8,412

### 本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳

国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	25,341

### 財 源 内 訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	217,073

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員27名分（保険年金課、地域福祉課、子ども家庭課、健康長寿課） 再任用短時間勤務職員1名分（子ども家庭課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
217,073		211,545		5,528	214,501
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	105,712	101,759	3,953	
3	職員手当等	61,091	57,985	3,106	
4	共済費	50,270	51,801	△1,531	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,506	0	0	208,567

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	3,581
16	3	2	1	1	国民年金事務委託金	3,877
16	3	2	2	1	特別児童扶養手当事務委託金	153
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	895

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	26,130

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、時間外勤務手当、地域手当、退職手当組合負担金、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（子ども家庭課） パートタイム会計年度任用職員18名分（地域福祉課、子ども家庭課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
26,130		22,052		4,078	17,531
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	18,573	14,717	3,856	
2	給料	2,972	2,972	0	
3	職員手当等	2,223	1,816	407	
4	共済費	1,786	1,961	△175	
8	旅費	576	586	△10	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,265	0	0	17,865

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	2,799
16	2	2	2	16	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	2,667
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	2,799

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	102,577

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員17名分（みらい環境課、子ども家庭課、健康長寿課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
102,577	106,427	△3,850	100,677	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	50,529	52,286	△1,757
3	職員手当等	27,517	27,854	△337
4	共済費	24,531	26,287	△1,756

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,747	0	8,834	89,996

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	2,998
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	749
22	2	1	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	3,000
22	3	1	1	15	桑名広域清掃事業組合人件費	5,834

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	10,779

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員4名分（子ども家庭課、健康長寿課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10,779		11,434		△655	9,013
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	8,154	7,980	174	
3	職員手当等	1,699	1,663	36	
4	共済費	646	1,450	△804	
8	旅費	280	341	△61	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		1,200	9,579	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	1,200

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費	事業費	44,506		

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員7名分（産業課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
44,506		50,277		△5,771	46,192
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	21,300	24,651	△3,351	
3	職員手当等	12,557	13,719	△1,162	
4	共済費	10,649	11,907	△1,258	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		100	44,406	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	2	1	2	農地中間管理事業事務受託事業収入	100

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,184

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、共済組合負担金、費用弁償等を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（産業課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,184		0		2,184	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	1,628	0	1,628	
3	職員手当等	340	0	340	
4	共済費	130	0	130	
8	旅費	86	0	86	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,184

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	36,962

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員5名分（建設課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
36,962	39,973	△3,011	39,412	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	17,868	18,139	△271
3	職員手当等	10,372	12,243	△1,871
4	共済費	8,722	9,591	△869

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	36,962

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	6,192

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金等共済費、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（建設課） パートタイム会計年度任用職員3名分（建設課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,192		5,675		517	5,457
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	2,171	2,013	158	
2	給料	2,321	2,061	260	
3	職員手当等	573	529	44	
4	共済費	993	938	55	
8	旅費	134	134	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,192

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	23,150

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員3名分（建設課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
23,150	23,183	△33	22,475	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	10,768	10,421	347
3	職員手当等	6,991	7,290	△299
4	共済費	5,391	5,472	△81

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	23,150

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
事業名	(1-1) 消防事務委託事業			事業費	358,168

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために						
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実						
根拠法令等	消防法、東員町と桑名市との間における消防事務の事務委託に関する規約						
全体事業概要	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。 消防にかかる桑名市への事務委託経費である。						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">桑名市消防事務委託金</td> <td style="text-align: right;">322,663,000円</td> </tr> <tr> <td>東員消防署整備事業負担金</td> <td style="text-align: right;">34,057,000円</td> </tr> <tr> <td>消防救急デジタル無線整備事業負担金</td> <td style="text-align: right;">1,447,946円</td> </tr> </table>	桑名市消防事務委託金	322,663,000円	東員消防署整備事業負担金	34,057,000円	消防救急デジタル無線整備事業負担金	1,447,946円
桑名市消防事務委託金	322,663,000円						
東員消防署整備事業負担金	34,057,000円						
消防救急デジタル無線整備事業負担金	1,447,946円						

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
358,168	327,082	31,086	0	
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	322,663	311,648	11,015
18	負担金補助及び交付金	35,505	15,434	20,071

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	11,900	22,000	324,268			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	1	1	1	公共施設整備基金繰入金	22,000
23	1	5	1	2	防災対策事業債	600
23	1	5	1	5	施設整備事業債	11,300

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(1-1) 消防団経費			事業費	25,333

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、東員町消防団に関する条例、東員町消防委員会条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例施行規則				
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。非常時に召集し、火災や風水害などの災害活動を行うほか、毎月2回の通常訓練及び資機材点検、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動を行うことによる年額・出勤報酬を計上する。消防団員で非常勤の者が退職した場合において、その者に退職報償金を支給する。				
主な経費内容	消防委員報酬	7,000円×6名×2回＝	84,000円		
	消防団員年額報酬		4,805,000円		
	消防団員出勤報酬		17,091,000円		
	災害の場合	8,000円/日			
	警戒、訓練等	5,000円/日			
	退職者報償金 見込	200,000円×1名	200,000円		
	消防団員等公務災害補償等共済基金		2,158,069円		

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
25,333	25,436	△103		0
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	21,980	21,980	0	
5 災害補償費	50	50	0	
7 報償費	200	200	0	
8 旅費	600	653	△53	
9 交際費	50	100	△50	
11 役務費	2,453	2,453	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	200	25,133			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	101	消防団員等公務災害補償等共済基金	200

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(2-1) 非常備消防経費			事業費	14,589

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令等	消防組織法、東員町消防団に関する条例				
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 非常時に消防団が迅速に活動できるよう装備品の整備のほか、的確かつ安全な行動ができるよう消防団員の研修に加え、道路交通法の改正に伴い取得年月日によって普通免許では消防ポンプ自動車運転不可となることから、準中型免許、中型免許、オートマチック車限定解除等の免許取得にかかる補助を行うもの。				
主な経費内容	消防団用装備品（消耗品）	6,350,390円			
	施設修繕代	1,297,360円			
	消防車等修理代	1,277,966円			
	消防団員中型免許取得補助金	1,742,400円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
14,589	8,703	5,886	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	107	123	△16
10	需用費	9,624	4,508	5,116
11	役務費	519	563	△44
13	使用料及び賃借料	455	438	17
17	備品購入費	792	622	170
18	負担金補助及び交付金	2,931	2,259	672
26	公課費	161	190	△29

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	11	14,578	

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
18	1	2	1	1	基金利子	1
22	3	1	1	107	消防団員指導員研修補助金	10

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
事業名	(1-1) 消防施設経費			事業費	20,460

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために				
	施策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令等	消防力の整備指針				
全体事業概要	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。 町内全域に70基の防災行政無線子局を配備し、住民に災害への注意を呼びかけている。 消火栓の維持管理を町上下水道課へ委託、町配備の防災倉庫については、自治会・自治会 自主防災組織による点検を実施し、自治会・行政の協働による消防力の強化を進めてい る。 災害情報伝達手段である防災ラジオはデジタル化に伴い令和5年度で廃止となり、今後 は、町行政情報メール及びホームページを活用して、災害情報を発信する。				
主な経費内容	施設・設備修繕料	2,225,000円			
	消防防災無線委託料	6,875,000円			
	設計管理委託料	3,789,500円			
	耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託料	484,000円			
	ホース格納庫等処分廃棄委託料（笹尾・城山地区）	4,702,500円			
	消防備品購入費	935,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
20,460	321,983	△301,523		0
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	2,921	4,570	△1,649
12	委託料	16,552	5,487	11,065
13	使用料及び賃借料	52	55	△3
14	工事請負費	0	304,110	△304,110
17	備品購入費	935	7,761	△6,826

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	3,700	0	16,760			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	5	1	3	緊急防災・減災事業債	3,700

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(1-1) 正規職員人件費	事業費	18,146		

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（総務課） 災害対応分

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
18,146	18,795	△649	17,402	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	7,371	8,028	△657
3	職員手当等	7,214	6,545	669
4	共済費	3,561	4,222	△661

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	0	0	18,136

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	2	1	1	消防費委託金	10

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	5,329

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員 1 名分（総務課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,329		7,417		△2,088	6,004
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	1,892	△1,892	
2	給料	2,972	2,634	338	
3	職員手当等	1,031	1,342	△311	
4	共済費	1,326	1,498	△172	
8	旅費	0	51	△51	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,329

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(3-1) 災害対策経費			事業費	25,958

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令 条例等	災害対策基本法、東員町防災用携帯式戸別受信機(防災行政ラジオ)配布事業実施要綱、東員町家具の転倒防止対策事業実施要綱、東員町地域防災計画、国民保護法、東員町国民保護協議会条例				
全体事業概要	災害対策用品や保存食等の計画的な備蓄を行う。対象世帯（65歳以上のみの世帯）からの申請により、家具転倒防止器具の設置を行い、災害時における生命の保護に努める。防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助及び共助の行動が実行できるようにする。 火災や風水害などの災害活動訓練を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動訓練を実施する。 町の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項の審議。武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する経費を計上する。				
主な経費内容	委員報酬	70,000円			
	講師謝礼	100,000円			
	災害対策用備蓄品等（消耗品）	6,458,412円			
	災害対策事業委託料	3,578,000円			
	メール配信サービス使用料（すぐメールPlus電話・FAX他）	1,122,000円			
	備品購入費	8,083,000円			
	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金元金	2,819,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
25,958	23,533	2,425	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	70	70	0
7	報償費	100	100	0
8	旅費	231	229	2
10	需用費	7,580	10,939	△3,359
11	役務費	227	539	△312
12	委託料	3,578	5,782	△2,204
13	使用料及び賃借料	1,466	1,136	330
15	原材料費	80	50	30
17	備品購入費	8,083	0	8,083
18	負担金補助及び交付金	1,723	1,864	△141
24	積立金	2,820	2,824	△4

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,351	2,700	1,000	18,907			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	6	1	1	地域減災力強化推進補助金	532
17	2	6	2	1	石油貯蔵施設立地対策等交付金	2,819
22	3	1	1	93	三重県市町職員互助会公益事業助成金	1,000
23	1	5	1	3	緊急防災・減災事業債	2,700



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(5-1) 秘書費			事業費	1,100

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	町長、副町長が効果的、効率的に町政経営ができている状態を目指す。 ・町長、副町長の会議、行事への出席、打合せなどの日程調整や出張業務の補助業務を行う。
--------	--

主な経費内容	普通旅費 600,000円 交際費 500,000円
--------	-------------------------------

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,100	1,100	0	165	
節				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額		
8	旅費	600	600	0
9	交際費	500	500	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,100

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費
事業名	(1-1) 広報広聴経費			事業費	41,451

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進

根拠法令 条例等	東員町広報事務取扱規程
-------------	-------------

全体事業概要	<p>町民が町政に関する情報を、適切な時期に取得できている状態を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報紙の月1回の発行を行う。</li> <li>・ 1年間を通じた行政情報を掲載したカレンダーの各戸配布を行う。</li> <li>・ ホームページや行政メールなどインターネットを活用して情報発信を行う。</li> <li>・ プラムチャンネルや三重テレビ旬感Mieを活用し身近な情報を発信する。</li> <li>・ 広報等配布物の各戸配布を行う。</li> </ul>
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広報印刷</td><td style="text-align: right;">5,659,000円</td></tr> <tr><td>町民カレンダー印刷</td><td style="text-align: right;">1,378,000円</td></tr> <tr><td>PR冊子配架</td><td style="text-align: right;">495,000円</td></tr> <tr><td>番組制作委託</td><td style="text-align: right;">20,834,000円</td></tr> <tr><td>町勢要覧作成委託</td><td style="text-align: right;">3,960,000円</td></tr> <tr><td>広報紙等配布委託</td><td style="text-align: right;">5,860,000円</td></tr> <tr><td>メール配信サービス使用</td><td style="text-align: right;">396,000円</td></tr> <tr><td>ホームページシステム使用</td><td style="text-align: right;">1,532,000円</td></tr> <tr><td>デジタルサイネージシステム使用</td><td style="text-align: right;">660,000円</td></tr> <tr><td>広報紙等デザインソフトウェア使用</td><td style="text-align: right;">112,000円</td></tr> </table>	広報印刷	5,659,000円	町民カレンダー印刷	1,378,000円	PR冊子配架	495,000円	番組制作委託	20,834,000円	町勢要覧作成委託	3,960,000円	広報紙等配布委託	5,860,000円	メール配信サービス使用	396,000円	ホームページシステム使用	1,532,000円	デジタルサイネージシステム使用	660,000円	広報紙等デザインソフトウェア使用	112,000円
広報印刷	5,659,000円																				
町民カレンダー印刷	1,378,000円																				
PR冊子配架	495,000円																				
番組制作委託	20,834,000円																				
町勢要覧作成委託	3,960,000円																				
広報紙等配布委託	5,860,000円																				
メール配信サービス使用	396,000円																				
ホームページシステム使用	1,532,000円																				
デジタルサイネージシステム使用	660,000円																				
広報紙等デザインソフトウェア使用	112,000円																				

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
41,451	50,386	△8,935	36,268

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	25	25	0
8	旅費	86	48	38
10	需用費	7,087	7,281	△194
11	役務費	693	198	495
12	委託料	30,674	40,020	△9,346
13	使用料及び賃借料	2,700	2,694	6
17	備品購入費	107	73	34
18	負担金補助及び交付金	79	47	32

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	580	40,871

財源内訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	
22	3	1	1	20	広告収入	580

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(1-1) 企画経費			事業費	7,510

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 まち・ひと・しごと創生法 東員町総合計画効果検証委員会要綱 桑名・員弁広域連合規約				
全体事業概要	町民が健康で活躍し、まちづくりに参加している状態を目指す。  ・総合計画効果検証委員会を開催し、総合計画及び総合戦略の効果検証を行う。 ・SDGsに関するセミナーの開催及びまちづくり研究のアドバイス支援を受ける。 ・桑名・員弁広域連合の設置により共同事務を実施する。 ・三重県と県内市町が共同して実施する移住・就業マッチング支援事業を実施する。				
主な経費内容	まちづくり支援活動謝礼 300,000円 総合計画効果検証委員会謝礼 117,000円 普通旅費 40,000円 託児委託料 11,000円 桑名・員弁広域連合負担金 5,302,000円 ふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 三重県移住・就業マッチング支援事業 1,600,000円				

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
7,510	7,894	△384	6,041	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	0	576	△576
7	報償費	417	517	△100
8	旅費	40	47	△7
10	需用費	0	119	△119
12	委託料	11	11	0
18	負担金補助及び交付金	7,042	6,624	418

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200	0	0	6,310

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	1	1	7	三重県移住・就業マッチング支援事業移住支援金	1,200

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(2-1) 地域コミュニティ応援事業			事業費	12,193

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進				
根拠法令 条 例 等	東員町地域づくり交付金交付要綱				
全体事業概要	地域住民が誇りを持って自らの地域課題等に取り組み、持続的な地域づくりができるよう、「地域社会の基盤の構築・強化」を目指す。 ・地域づくり交付金の交付 ・地域づくりにかかる相談支援 ・自治会・住民、行政の意識化を中心とした能力育成				
主な経費内容	普通旅費	294,900円			
	一般消耗品	33,068円			
	食糧費	49,500円			
	地域づくり委託料（講演会、研修等）	1,450,000円			
	研修負担金	38,200円			
	地域づくり交付金	10,325,000円			
	均等割 300,000円×23自治会				
	人口割 3,425,000円（23自治会）				

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
12,193	11,435	758	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	100	△100
8	旅費	295	288	7
10	需用費	84	17	67
12	委託料	1,450	650	800
18	負担金補助及び交付金	10,364	10,380	△16

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	12,193

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 公共交通対策費
事業名	(1-1) 鉄道事業費			事業費	69,594

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために												
	施 策 9-3 公共交通網の維持・確保												
根拠法令 条例	東員町三岐鉄道北勢線事業運営維持費補助金交付要綱 東員町三岐鉄道三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 東員町三岐鉄道三岐線鉄道施設安全対策事業費(老朽化対策事業)補助金交付要綱												
全体事業概要	通勤者、通学者、高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としての鉄道を利用して移動ができていない状態を目指す。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・北勢線事業運営協議会の設置</li> <li>・北勢線事業運営維持費への補助</li> <li>・三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への補助</li> <li>・三岐線鉄道施設安全対策事業への補助</li> </ul>												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北勢線事業運営協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">585,000円</td> </tr> <tr> <td>北勢線事業運営維持費補助金</td> <td style="text-align: right;">65,330,000円</td> </tr> <tr> <td>三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">250,000円</td> </tr> </table>					北勢線事業運営協議会負担金	585,000円	北勢線事業運営維持費補助金	65,330,000円	三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	3,000,000円	三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金	250,000円
北勢線事業運営協議会負担金	585,000円												
北勢線事業運営維持費補助金	65,330,000円												
三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	3,000,000円												
三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金	250,000円												

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
69,594	70,981	△1,387	47,967	
節				
10	需用費	429	429	0
18	負担金補助及び交付金	69,165	70,552	△1,387

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	72	69,522			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	72

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 公共交通対策費
事業名	(2-1) コミュニティバス事業費			事業費	86,495

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-3 公共交通網の維持・確保				
根拠法令等	道路運送法 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 東員町コミュニティバスの車両及びバス停留所標識有料広告の掲載の取扱に関する要綱				
全体事業概要	通学者、高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としてのオレンジバスを利用して移動ができていない状態を目指す。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・オレンジバス3台による運行委託</li> <li>・地域公共交通会議による生活交通確保維持改善計画の策定と効果検証、ルート・ダイヤ等の検討、地域公共交通計画に基づく効果検証</li> <li>・バスロケーションシステムによる利便性の確保と利用者データの把握</li> <li>・令和5年10月に向けルート、ダイヤの一部改正を進める。</li> </ul>				
主な経費内容	公共交通会議等委員謝礼	275,000円			
	バス車両、バス停修繕料	400,000円			
	コミュニティバス運行管理委託料 (南北急行線、南北線)	54,630,656円			
	(東部急行線、東部線)	24,618,100円			
	バス停看板等作成委託料	4,598,000円			
	バス見える化システム使用料	230,000円			
	地域公共交通会議負担金 (会議の運営支援、利用促進等)	1,481,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
86,495		81,384		5,111	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	275	225	50	
10	需用費	433	434	△1	
11	役務費	27	48	△21	
12	委託料	84,049	79,370	4,679	
13	使用料及び賃借料	230	184	46	
18	負担金補助及び交付金	1,481	1,123	358	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		0		16,103		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	20	広告収入	226
22	3	1	1	26	地域公共交通確保維持改善事業費負担金	3,867
22	3	1	1	28	コミュニティバス運賃収入	12,010

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 基幹統計費
事業名	(2-1) 統計調査事業費			事業費	1,109

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	統計法				
全体事業概要	国が行う各種統計調査が正確かつ円滑に実施されている状態を目指す。 ・令和5年住宅・土地統計調査 ・経済センサス調査区設定 ・2025年農林業センサス準備事務 ・学校基本調査				
主な経費内容	令和5年住宅・土地統計調査 指導員、調査員報酬	876,000円			
	時間外勤務手当	64,000円			
	一般消耗品	104,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
1,109		617		492	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	876	438	438	
3	職員手当等	64	34	30	
10	需用費	107	118	△11	
11	役務費	62	27	35	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,106	0	0	3

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	4	1	統計調査委託金	1,106

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費
事業名	(1-1) 財政管理経費			事業費	1,803

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法、東員町財務規則
全体事業概要	住民に信頼され、社会等の変化に対応できるよう持続可能な財政運営を図る。 厳しい財政状況下において、限られた財源を有効に活用するために、予算編成において事業の有効性や優先順位を精査し、より効果的・効率的な予算計上に取り組む。 また、財政状況、事業の内容、統一的な基準による財務書類を公表することで予算の透明性を図る。
主な経費内容	新地方公会計整備委託料 1,549,000円 起債管理システム使用料 159,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,803	2,292	△489	1,798	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	17	17	0	
10 需用費	78	83	△5	
12 委託料	1,549	1,659	△110	
13 使用料及び賃借料	159	159	0	
17 備品購入費	0	374	△374	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,803

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(4-1) 基金積立金			事業費	5,190

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法、東員町財務規則、財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例など				
全体事業概要	財政調整基金、町債管理基金及び特定目的基金から生じた収益を積み立てるもの。				
主な経費内容	財政調整基金利子見込額	4,712,351円			
	町債管理基金利子見込額	50,000円			
	特定目的基金利子積立金	426,704円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,190	4,303	887	255,024	
節				
24	積立金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		5,190	4,303	887

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	5,190	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	2	1	1	基金利子	5,190

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
事業名	(1-1) 電算経費			事業費	153,973

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために											
根拠法令 条例等	施策 4-2 行政機能の確保・管理 東員町が取り扱う個人情報、個人番号及び特定個人情報の管理に関する規程、 東員町情報セキュリティポリシー、東員町情報化推進委員会設置規程											
全体事業概要	効率的な行政事務を確保・管理するため、事務の電算化による情報システムの適正な運用 管理とセキュリティ対策の強化を図る。 住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各 種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリ ティ対策等を実施する。											
主な経費内容	住民情報系システム委託料	5,234,000円	内部情報系システム委託料	5,073,000円	庁内共通基盤システム委託料	3,165,000円	住民情報系システム使用料	57,153,000円	内部情報系システム使用料	16,685,000円	庁内共通基盤システム使用料	57,783,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
153,973	155,914	△1,941	109,863	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	33	33	0	
10 需用費	3,338	4,441	△1,103	
11 役務費	1,393	1,419	△26	
12 委託料	13,472	29,422	△15,950	
13 使用料及び賃借料	131,621	116,478	15,143	
18 負担金補助及び交付金	4,116	4,121	△5	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,029	0	0	150,944			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	16	デジタル基盤改革支援補助金	3,029

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公共下水道費
事業名	(1-1) 下水道事業会計繰出金			事業費	260,000

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	下水道法
	施策 9-6 上下水道整備・管理

全体事業概要	下水道事業経営において一部の一般行政的な性格を持つ事業については、下水道使用料によってその費用を賄うことが適当でないことから、地方公営企業繰出基準に基づき一般会計において負担するもの。
--------	--

主な経費内容	下水道事業負担金 250,000,000円 下水道事業出資金 10,000,000円
--------	---

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
260,000	0	260,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	250,000	0	250,000
23	投資及び出資金	10,000	0	10,000

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	260,000

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1 元金
事業名	(1-1) 地方債元金償還金			事業費	601,405

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令 条 例 等	地方自治法、地方財政法
全体事業概要	町債にかかる元金の償還  参考 令和3年度地方債残高 6,865,704,098円 (うち臨時財政対策債 4,715,495,412円)
主な経費内容	地方債元金償還金 601,404,783円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
601,405	549,613	51,792	528,558	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	601,405	549,613	51,792

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	2,723	598,682			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	2,723

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	11 公債費	項	1 公債費	目	2 利子
事業名	(1-1) 地方債利子償還金			事業費	22,390

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法				
全体事業概要	町債、一時借入金にかかる利子の償還				
主な経費内容	地方債利子償還金	20,889,015円			
	一時借入金利子	1,500,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
22,390	18,623	3,767	18,694	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	22,390	18,623	3,767

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	96	22,294			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	96

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	12 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
事業名	(1-1) 予備費			事業費	10,000

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために 施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方自治法、東員町財務規則
全体事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用するもの。
主な経費内容	予備費 10,000,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10,000		10,000		0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
29	予備費	10,000	10,000	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,000

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費
事業名	(1-1) 税務経費			事業費	4,715

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方税法 国税徴収法、東員町町税条例				
全体事業概要	改正された税情報等を町ホームページや広報紙等で案内し、住民や納税義務者に対し公正・公平な納付を呼びかけ納税の啓発を行うことで、町の財源を確保する。 統合型地理情報システム等を活用した効率的な窓口サービスを実施するとともに、関係機関と連携し、各メディア等を利用しての啓発及び情報提供を行う。				
主な経費内容	追録代	221,320円			
	新聞・書籍代	196,358円			
	地番図デジタル化業務委託料	4,103,000円			
	桑員税務推進協議会負担金	70,000円			
	資産評価システム研究センター負担金	60,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,715	4,297	418	4,240	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	39	17	22	
10 需用費	419	465	△46	
11 役務費	24	0	24	
12 委託料	4,103	3,685	418	
18 負担金補助及び交付金	130	130	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,715

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	63,227

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、東員町町税条例				
全体事業概要	公平かつ適正な賦課徴収事務を行い、効率的に町の自主財源を確保する。 固定資産税の評価資料の作成等をはじめ、町税の適正な賦課徴収事務を行うとともに、電算システムを活用した適正かつ効率的な賦課徴収及び窓口業務を行い、法改正に基づき随時システム等の改修を実施する。				
主な経費内容	諸用紙印刷代				2,975,700円
	諸通知郵送代				4,923,600円
	賦課徴収業務電算委託料				10,710,920円
	固定資産評価業務等委託料				16,040,090円
	三重地方税管理回収機構負担金				2,458,000円
	町税償還金及び還付加算金				15,000,000円

事業費					
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額	
63,227	41,651	21,576		37,256	
節					
8	旅費		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
			0	16	△16
10	需用費		3,883	3,500	383
11	役務費		6,050	5,449	601
12	委託料		28,407	16,552	11,855
13	使用料及び賃借料		5,505	0	5,505
18	負担金補助及び交付金		4,382	3,134	1,248
22	償還金利子及び割引料		15,000	13,000	2,000

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他		一般財源		
24,600	0	3,050		35,577		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	1	1	1	税務手数料	1,360
15	2	1	1	2	督促手数料	190
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金	24,600
22	1	1	1	1	町税延滞金	1,500



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(4-1) 男女共同参画事業			事業費	540

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために 施策 3-5 男女共同参画社会の実現
根拠法令等	男女共同参画社会基本法 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法） 第4次東員町男女共同参画プラン、東員町男女共同参画推進条例
全体事業概要	女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会、「男女共同参画社会」の実現に向け施策に取り組む。 第4次東員町男女共同参画プランに掲げられた4つの基本目標を推進する。 ・男女共同参画推進委員会を開催し、啓発活動や男女共同参画プランの進捗管理を行う。 ・三重県産業支援センターと共催する地域活性化雇用創造プロジェクトや三重県内男女共同参画連携映画祭により啓発活動を行う。
主な経費内容	男女共同参画推進委員会委員等謝礼（年5回開催） 105,000円 一般消耗品（啓発物品・ハイテクスポンジ1,000個、チケット作成用紙） 49,640円 諸用紙印刷代（地域活性化雇用創造プロジェクトチラシ1,300枚） 128,260円 託児委託料（託児10名分） 35,000円 フィルム借上料（三重県内男女共同参画連携映画祭） 220,880円

		事業費			
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
540		898		△358	
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	105	126	△21	
10	需用費	179	538	△359	
12	委託料	35	35	0	
13	使用料及び賃借料	221	199	22	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		0		351		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	11	男女共同参画映画祭入場料	351

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(5-1) 地域振興事業費			事業費	14,152

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進
根拠法令等	地方自治法 東員町自治会長報償金支給要綱 東員町コミュニティ交付金交付要綱
全体事業概要	自治会が自立的・主体的な活動を行うことができるよう支援を行い、地域住民が自分達の町は自分たちでつくることを自然なことと思い、まちづくりの主役となるようにする。 自治会の各種事業（自治会運営及び施設整備関係事業等）に対して交付金、補助金等を交付し、地域住民の自立的・主体的な活動を支援する。 ・役場が自治会長を招集し会議等を開催する場合に手当を支払う。 ・コミュニティ交付金を適正に交付し、自治会の振興に活用する。 ・自治会集会所整備事業補助金を適正に交付し、南大社自治会の集会所改修に活用する。
主な経費内容	自治会等報償費 20,000円×23自治会 460,000円 普通旅費 30,600円 コミュニティ交付金 12,160,500円 (内訳) 均等割 300,000円×23自治会 =6,900,000円 世帯割 700円×7,515世帯 =5,260,500円 自治会集会所整備事業補助金 1,500,000円 南大社自治会(改修) 1,500,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
14,152	16,345	△2,193		25,476
節				
7	報償費	460	1,150	△690
8	旅費	31	31	0
18	負担金補助及び交付金	13,661	15,164	△1,503

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	14,152

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(6-1) 住民活動支援事業			事業費	887

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令 条例等	施 策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進 とういん市民活動支援センター事業の実施に関する要綱

全体事業概要	市民活動団体の活動支援を行うことで、住民にとって市民活動をより身近なものと感じられるようにし、まちづくりに参加しやすい土壌をつくる。 平成28年6月に「とういん市民活動支援センター」を開設、令和6年4月からは「とういん市民活動支援センター」を公設民営化し、活動団体の支援に加えて自ら稼いで運営を行える支援センターになるよう進めていく。 ・とういん市民活動支援センターの支援により、行政、自治会、企業等と連携できる市民活動団体を育成する。 ・市民活動支援センターや市民活動団体の活動等を広報紙やとういんわくわくフェスタ等のイベントにより啓発する。
--------	---

主な経費内容	講師謝礼（動画講座他講師謝礼）	100,000円
	一般消耗品（市民活動支援センター）	195,299円
	諸用紙印刷代（わくわくフェスタチラシ5,000枚）	64,900円
	郵送料（登録団体等への通知、CSC通信 年10回程度）	112,848円
	火災保険料（市民活動支援センター備品）	216円
	印刷機使用料（印刷機、カラー複合機）	225,060円
	会場等借上料（わくわくフェスタ会場 机、クロス、紅白幕）	176,000円
	研修負担金	10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
887	695	192	611	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	100	20	80	
10 需用費	261	203	58	
11 役務費	114	115	△1	
13 使用料及び賃借料	402	347	55	
18 負担金補助及び交付金	10	10	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	65	822

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	12	印刷機等利用料	65

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(7-1) 人権啓発活動事業			事業費	699

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-6 人権尊重社会の形成				
根拠法令 条例等	東員町人権が尊重されるまちづくり条例 人権尊重の町宣言				
全体事業概要	すべての人の人権が尊重される社会をつくる。 東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念達成を目標に、中学生人権標語コンクールを実施し、町内中学生に人権について考えていただく機会をつくる。また、人権擁護委員と連携して啓発活動を行うことで人権意識の高揚を図る。 ・人権擁護委員や桑名、員弁地区における連絡会等と連携しながら、啓発活動を行う。				
主な経費内容	人権啓発活動報償費（人権標語コンクール記念品） 10,000円 一般消耗品（人権啓発書物、人権啓発物品） 218,670円 郵送料（人権啓発書物にかかる郵送料） 2,610円 人権啓発研究会負担金 115,000円 人権擁護委員会負担金 351,200円				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
699		822		△123	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	10	10	0	
10	需用費	219	292	△73	
11	役務費	3	3	0	
12	委託料	0	50	△50	
18	負担金補助及び交付金	467	467	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
142		0		0		
142		0		557		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	3	1	1	3	人権啓発活動地方委託金	142

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 連絡所費
事業名	(1-1) 連絡所経費			事業費	666

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根拠法令等	東員町笹尾連絡所設置条例 東員町笹尾連絡所設置条例施行規則				
全体事業概要	各種証明書、収納、使用許可証の発行業務等を行い、笹尾・城山地域の住民の利便性を図る。 住民票等諸証明の発行事務、印鑑の登録・廃止等の業務、公共施設の使用許可事務、納税等の収納事務を行う。また、町主催事業のチケットやコミュニティバス定期券等の販売を笹尾連絡所で行う事により、より地域住民のニーズに沿ったサービスの充実を図る。				
主な経費内容	一般消耗品（衛生関係用品等）	48,000円			
	修繕料（施設緊急修繕対応経費）	94,000円			
	通信運搬費（電話料）	79,000円			
	清掃業務委託料	134,000円			
	玄関ドア保守点検委託料	88,000円			
	空調設備保守管理委託料	27,000円			
	テレビ受信料	28,000円			
	清掃用具借上料	45,000円			
	電子複写機使用料	93,000円			
	その他	30,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
666	554	112	463	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	163	134	29	
11 役務費	88	89	△1	
12 委託料	249	244	5	
13 使用料及び賃借料	166	87	79	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	666

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	(2-1) 戸籍住民基本台帳経費			事業費	33,309

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 東員町印鑑の登録及び証明に関する条例				
全体事業概要	戸籍関係事務、住民基本台帳関係事務、印鑑登録関係事務等を、法令に基づき行う。 また、マイナンバーカードの交付に関する事務も行う。  ・マイナンバーカードの交付に関する事務 マイナンバーカードは、地方公共団体情報システム機構で作成。 ・戸籍関係事務 戸籍法改正にかかる戸籍システムの改正、機器設定作業等を実施する。				
主な経費内容	一般消耗品	827,000円			
	諸用紙印刷代	787,000円			
	異動通知等郵送料	885,000円			
	戸籍電算システム委託料	10,391,000円			
	住基ネットワークシステム委託料	4,638,000円			
	個人番号カード交付関連業務委託料	8,216,000円			
	戸籍電算機器使用料	5,930,000円			
	地方公共団体情報システム機構運営負担金	691,000円			
	その他	944,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
33,309	26,034	7,275	35,403	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	108	109	△1	
10 需用費	1,614	681	933	
11 役務費	1,385	1,203	182	
12 委託料	23,245	16,068	7,177	
13 使用料及び賃借料	6,254	6,254	0	
17 備品購入費	0	1,016	△1,016	
18 負担金補助及び交付金	703	703	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
17,290	0	8,040	7,979			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	1	2	1	戸籍住民基本台帳手数料	8,040
16	2	1	1	13	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,522
16	2	1	1	15	マイナンバーカード交付事務費補助金	11,425
16	3	1	1	1	中長期在留者住居地届出等事務委託金	317
17	3	1	1	1	人口動態調査委託金	26

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(11-1) 保護司会等経費			事業費	546

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために
	施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実
根拠法令 条例等	行政相談委員法 保護司法
全体事業概要	行政相談委員や保護司と連携しながら、活動を支援する。 ・国の行政機関、独立行政法人等の業務に関する苦情等を行政相談委員が窓口として、行政相談を行う。 ・犯罪や非行をした者が社会復帰を果たした時、釈放後の住居や就業先等の帰任環境の調整や相談等の保護司活動を行う。
主な経費内容	行政相談委員連絡協議会負担金 40,000円 保護司会負担金 490,000円 更生保護施設負担金 15,152円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
546		546		0	395
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	546	546	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	546

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(12-1) 消費生活経費			事業費	426

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために
	施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実
根拠法令等	消費者安全法 消費者契約法
全体事業概要	悪質商法、振り込め詐欺等の消費者被害を未然に防ぐことで消費者（地域住民）の生活を守る。 ・消費生活相談体制を整備し、相談に対応する。 ・小学校、中学校、自治会等において消費生活講座を行うことにより、消費者被害の予防を図る。 ・高齢者見守りネットワークや地域包括支援センターと連携し、消費者被害の予防を図る。
主な経費内容	消費生活相談員報償費 208,000円 （消費生活相談：1回3時間・月2回、消費生活講座：小学校6校、中学校2校、8自治会） 一般消耗品（消費者教育小冊子） 217,360円 （小学6年生・中学2年生向け550部、中学3年生向け300部、高齢者向け500部、自治会等回覧用850部）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
426		416		10	334
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	208	208	0	
10	需用費	218	208	10	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
24		0		0	402	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	2	3	1	消費者行政推進事業費補助金	24



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 防犯事業費
事業名	(1-1) 防犯事業経費			事業費	8,618

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために				
	施策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実				
根拠法令等	東員町安全なまちづくりに関する条例 東員町犯罪被害者等支援条例				
全体事業概要	犯罪等からの被害を未然に防止するため、地域安全活動の推進と防犯灯の維持管理を行うことにより、安全・安心のまちづくりを進める。 ・自治会に防犯啓発のぼり旗を配布し、防犯活動に活用する。 ・防犯灯の修繕、新設工事を行うことにより、犯罪や交通事故等を抑止する。 ・いなべ警察署、東員交番、員弁地区生活安全協会等と連携し、不審者や詐欺等に関する防犯情報の提供や啓発活動を行う。 ・犯罪被害者等が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。				
主な経費内容	一般消耗品（防犯啓発のぼり旗300枚等）	318,340円			
	防犯灯電気代（町内防犯灯2,810基）	4,696,800円			
	防犯灯修繕料（45基予定）	821,139円			
	火災保険料（建物災害共済・笹尾防犯ステーション）	1,742円			
	防犯灯設置工事費（新設12基予定）	1,023,000円			
	員弁地区生活安全協会負担金	1,289,200円			
	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金	64,460円			
	犯罪被害者等支援金（遺族支援金30万、重傷病支援金10万）	400,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
8,618		7,620		998	6,718
節					
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	5,838	5,605	233	
11	役務費	2	2	0	
14	工事請負費	1,023	258	765	
18	負担金補助及び交付金	1,355	1,355	0	
19	扶助費	400	400	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		120	8,498	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	1	3	笹尾防犯ステーション使用料	60
22	3	1	1	104	防犯灯新設工事負担金	60

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(1-1) 環境衛生経費			事業費	689

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進
根拠法令 条例等	環境基本法 東員町環境基本条例 東員町環境審議会規則 東員町環境美化条例
全体事業概要	環境保全や環境美化に関する事業。 環境の保全に関する基本的事項を調査審議するため、東員町環境審議会を開催する。 職員が日常業務で使用する公用車を維持管理する。
主な経費内容	環境審議会委員報酬 351,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
689	792	△103	1,777	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	351	274	77
8	旅費	13	45	△32
10	需用費	280	384	△104
11	役務費	23	49	△26
12	委託料	22	33	△11
26	公課費	0	7	△7

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	689

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(2-1) 狂犬病予防対策等経費			事業費	1,600

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進				
根拠法令 条例等	狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律				
全体事業概要	狂犬病予防等に関する事業。 狂犬病の発生及び蔓延を防止するため、犬の飼い主に義務付けられた犬の登録や、予防接種を実施する。 また、野良猫の増加防止対策として、TNR事業を実施する。 野犬、野良猫増加防止のため、避妊・手術を実施した者に対し、補助金を交付する（本年度終了予定）。				
主な経費内容	猫避妊去勢手術手数料（TNR事業） 477,000円 犬猫の避妊・去勢手術補助金 510,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,600	1,506	94	2,881	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	29	28	1	
11 役務費	727	882	△155	
12 委託料	334	88	246	
18 負担金補助及び交付金	510	508	2	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,216	384			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	2	1	1	畜犬登録手数料	1,216

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(3-1) 低炭素・循環型社会形成事業			事業費	2,474

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形を作るために
	施策 9-4 低炭素・循環型社会の形成
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律 循環型社会形成推進基本法
全体事業概要	地球温暖化対策や脱炭素社会を目指すための事業。 脱炭素社会を目指すため、東員町ゼロカーボン実現計画を策定する。
主な経費内容	計画策定支援業務委託料 2,365,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,474	3,321	△847		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	490	△490
8	旅費	109	81	28
12	委託料	2,365	2,750	△385

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,474

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 公害対策費
事業名	(1-1) 公害対策経費			事業費	6,003

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施策 9-5 環境衛生対策の推進 環境基本法 大気汚染防止法 水質汚濁防止法 騒音規制法 振動規制法
全体事業概要	公害対策に関する事業。 大気汚染や水質汚濁をはじめ、騒音、悪臭、振動などの公害に対する監視・指導を行うため、環境測定を定期的実施する。
主な経費内容	環境測定委託料 5,482,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,003	5,175	828	4,508	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	53	44	9	
11 役務費	0	4,664	△4,664	
12 委託料	5,757	275	5,482	
18 負担金補助及び交付金	193	192	1	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,003

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 斎苑管理費
事業名	(1-1) 斎苑管理運営経費			事業費	20,168

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-5 環境衛生対策の推進				
根拠法令等	東員町斎苑の設置及び管理に関する条例 東員町斎苑の設置及び管理に関する条例施行規則				
全体事業概要	東員町斎苑の維持、管理及び運営に関する事業。 東員町斎苑中長期整備計画及び東員町斎苑個別施設計画に基づき、計画的な改修を実施する。				
主な経費内容	火葬業務管理委託料				10,824,000円
	電気代				3,962,000円
	灯油代				2,904,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
20,168	267,818	△247,650		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	6,862	5,802	1,060
11	役務費	155	156	△1
12	委託料	12,851	13,175	△324
13	使用料及び賃借料	80	85	△5
14	工事請負費	0	247,280	△247,280
18	負担金補助及び交付金	220	1,320	△1,100

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他		一般財源		
0	0	5,719		14,449		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	2	1	1	斎苑使用料	5,700
22	3	1	1	5	自販機電気代	19

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 墓地公園管理費
事業名	(1-1) 墓地公園管理運営経費			事業費	5,353

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-5 環境衛生対策の推進				
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律 東員町墓地公園の設置及び管理に関する条例 東員町墓地公園の設置及び管理に関する条例施行規則				
全体事業概要	東員町墓地公園の管理運営に関する事業。 やすらぎのあるより良い環境づくりを進め、墓地公園が気持ちよく利用できるよう、使用者からの管理料を財源として、適正な維持管理を行う。				
主な経費内容	墓地公園管理委託料	2,539,000円			
	墓地公園永代使用料還付金	2,299,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
5,353		18,612		△13,259	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	123	131	△8	
11	役務費	5	125	△120	
12	委託料	2,588	2,114	474	
22	償還金利子及び割引料	2,425	2,512	△87	
24	積立金	212	13,730	△13,518	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		0		3,027		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	2	1	1	墓地公園管理負担金	128
20	2	3	1	1	墓地公園管理基金繰入金	2,899

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(1-1) 塵芥処理経費			事業費	299,943

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-4 低炭素・循環型社会の形成				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 東員町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
全体事業概要	各家庭から排出される、可燃ごみや粗大ごみ等の収集、処理に関する事業。広域的な処理体制のもと、一般家庭から排出される、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチックごみを収集・処分する。 一般廃棄物の処理に関する基本計画である「一般廃棄物処理基本計画」を本年度見直す。ごみ集積所の新設や修繕が必要な場合、自治会に設置等をするための補助金を交付する。				
主な経費内容	消耗品費	23,695,000円	(主に町指定ごみ袋購入費用)		
	一般ごみ収集委託料	51,132,000円			
	粗大ごみ処理委託料	15,578,000円			
	桑名広域清掃事業組合負担金	203,000,000円			
	廃棄物処理計画等作成業務委託	3,740,000円			
	ごみ集積所設置補助金	3,919,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
299,943	266,331	33,612	264,961	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	9	5	4	
10 需用費	25,045	23,510	1,535	
11 役務費	878	1,240	△362	
12 委託料	72,826	63,893	8,933	
18 負担金補助及び交付金	201,008	177,584	23,424	
26 公課費	177	99	78	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	24,203	275,740			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	2	1	3	衛生施設使用料	6
15	2	2	2	1	一般廃棄物処理業更新許可手数料	210
15	2	2	2	2	し尿浄化槽清掃業更新許可手数料	24
15	2	2	2	3	一般廃棄物処理手数料	23,969



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(2-1) ごみ減量・再資源化事業費			事業費	25,519

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東員町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
全体事業概要	資源ごみの収集等に関する事業。 一般家庭から排出される、再生利用可能な資源ごみを一般ごみと分別回収することで、ごみの減量化・資源循環を図る。				
主な経費内容	資源ごみ収集委託料	18,030,000円			
	資源ごみ収集団体育成補助金	4,500,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
25,519		27,001		△1,482	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
				増減額	
7	報償費	15	15	0	
10	需用費	852	329	523	
11	役務費	12	0	12	
12	委託料	19,750	20,525	△775	
18	負担金補助及び交付金	4,890	6,132	△1,242	

本年度当初予算の財源内訳					
国県支出金		地方債		その他	
0		0		3,030	
財 源 内 訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
22	3	1	1	71	販売代金
					3,030

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(3-1) ごみ処理施設維持管理経費			事業費	33,171

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-4 低炭素・循環型社会の形成

根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東員町資源ごみストックヤードの設置及び管理に関する条例
-------	--

全体事業概要	最終処分場と資源ごみストックヤードの維持管理に関する事業。 各施設の適正管理・適正運用により、資源ごみ・粗大ごみ搬入時の利便性向上を図る。 長寿命化のため、最終処分場の再整備工事を実施する。
--------	---

主な経費内容	スtockヤード管理委託料 2,392,000円 最終処分場再整備工事 26,580,000円
--------	--

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
33,171		89,432		△56,261	21,451
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	2,205	1,365	840	
11	役務費	325	243	82	
12	委託料	3,828	12,503	△8,675	
13	使用料及び賃借料	80	82	△2	
14	工事請負費	26,580	75,239	△48,659	
17	備品購入費	123	0	123	
18	負担金補助及び交付金	30	0	30	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
5,721		17,200	4,000	6,250

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	3	2	1	廃棄物処理施設整備費補助金	5,721
20	2	1	1	1	公共施設整備基金繰入金	4,000
23	1	2	1	1	一般廃棄物処理事業債	17,200

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費
事業名	(1-1) し尿処理経費			事業費	11,412

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-5 環境衛生対策の推進 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 浄化槽法
全体事業概要	し尿・浄化槽汚泥の処理および合併処理浄化槽普及促進に関する事業。 広域連携のもと、し尿や浄化槽汚泥を効率的に処理するため、その処理に伴う経費及び、施設の維持管理、運営に対する経費を分担する。 また、公共下水道認可区域外世帯へは、合併処理浄化槽の普及促進を図る。
主な経費内容	桑名・員弁広域連合衛生関係負担金 10,766,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
11,412		11,077		335	10,965
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	11,412	11,077	335	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11,412

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(3-1) 国民健康保険特別会計繰出金			事業費	165,076

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために												
	施策 1-3 社会保障の確保												
根拠法令等	国民健康保険法												
全体事業概要	国保事業の安定的な財政運営を図るため、出産育児一時金や保険基盤安定制度負担金等について、国保特別会計へ繰出しを行うもの。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">国民健康保険特別会計繰出金 (職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業)</td> <td style="text-align: right;">52,937,000円</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰出金保険料軽減分</td> <td style="text-align: right;">69,155,000円</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰出金保険者支援分</td> <td style="text-align: right;">42,105,000円</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰出金未就学児均等割保険料軽減分</td> <td style="text-align: right;">879,000円</td> </tr> </table>					国民健康保険特別会計繰出金 (職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業)	52,937,000円	保険基盤安定繰出金保険料軽減分	69,155,000円	保険基盤安定繰出金保険者支援分	42,105,000円	保険基盤安定繰出金未就学児均等割保険料軽減分	879,000円
国民健康保険特別会計繰出金 (職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業)	52,937,000円												
保険基盤安定繰出金保険料軽減分	69,155,000円												
保険基盤安定繰出金保険者支援分	42,105,000円												
保険基盤安定繰出金未就学児均等割保険料軽減分	879,000円												

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
165,076	162,236	2,840	160,145	
節				
27	繰出金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		165,076	162,236	2,840

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
84,102	0	0	80,974

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	4	2	保険者支援分 (1/2)	21,052
16	1	1	4	3	未就学児均等割保険料負担金分 (1/2)	439
17	1	2	4	1	保険料軽減分 (3/4)	51,866
17	1	2	4	2	保険者支援分 (1/4)	10,526
17	1	2	4	3	未就学児均等割保険料負担金分 (1/4)	219

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(4-1) 後期高齢者医療療養給付費負担金			事業費	241,526

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
根拠法令等	施策 1-3 社会保障の確保 高齢者の医療の確保に関する法律
全体事業概要	後期高齢者医療制度に係る療養給付費等負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に負担するもの。
主な経費内容	後期高齢者医療療養給付費負担金 241,526,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
241,526		236,184		5,342	229,722
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	241,526	236,184	5,342	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	241,526

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(5-1) 後期高齢者医療特別会計繰出金			事業費	70,945

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
根拠法令等	施策 1-3 社会保障の確保 高齢者の医療の確保に関する法律
全体事業概要	後期高齢者医療制度に係る事務費、保険基盤安定制度負担金を後期高齢者医療特別会計に繰出を行うもの。
主な経費内容	事務費繰出金 28,515,000円 保険基盤安定繰出金 42,430,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
70,945		60,236		10,709	55,518
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
27	繰出金	70,945	60,236	10,709	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
31,822		0	0	39,123

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	1	2	5	1	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	31,822

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(6-1) 国民年金経費	事業費			58

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
	施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令 条例等	国民年金法
全体事業概要	町民の年金受給権確保を図るため、国民年金制度の理解と関心を高める周知業務等を行うもの。
主な経費内容	普通旅費（年金事務研修参加費用） 3,000円 諸通知郵送代（資格異動届出書等郵送） 55,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
58		45		13	42
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	3	3	0	
11	役務費	55	42	13	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
58	0	0	0

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	3	2	1	1	国民年金事務委託金	58

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 医療給付費
事業名	(1-1) 医療給付経費			事業費	212,057

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
	施策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令等	東員町福祉医療費の助成に関する条例				
全体事業概要	障がい者、一人親家庭等及び子どもの医療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減と福祉の増進を図るもの。				
主な経費内容	諸通知郵送代（助成額振込通知、更新時受給者証郵送他）	1,770,000円			
	証明書手数料（医療機関診療報酬明細書等発行他）	7,460,000円			
	共同処理手数料（診療報酬明細書等共同処理）	3,005,000円			
	一人親家庭等医療扶助費	15,290,000円			
	障がい者医療扶助費	91,210,000円			
	子ども医療扶助費	91,620,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
212,057	205,855	6,202	193,865	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	472	440	32
11	役務費	12,235	11,885	350
12	委託料	1,230	1,210	20
19	扶助費	198,120	192,320	5,800

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
77,690	0	0	134,367			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	2	1	4	障がい者医療費補助金（1/2）	32,625
17	2	2	1	5	一人親家庭等医療費補助金（1/2）	5,965
17	2	2	2	1	子ども医療費補助金（1/2）	39,100



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(7-1) 社会福祉事業			事業費	41,224

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために										
	施 策 3-2 地域福祉の推進										
根拠法令 条例等	社会福祉法、民生委員法、生活保護法、生活困窮者自立支援法、 行旅病人及び行旅死亡人取扱法等 東員町地域福祉課、健康長寿課に関わる補助金等交付要綱										
全体事業概要	町民の一人ひとりが地域の中でいつまでも自立し安心して暮らせるよう、地域福祉の推進を図ります。 東員町社会福祉協議会が地域福祉を推進するために実施する事業費など、法人運営に要する経費に対して、支援を行います。 地域で活躍する民生委員・児童委員及び主任児童委員に欠員が生じた場合、民生委員推薦会を開催して候補者の選考を行います。 仕事や生活に困っている方に対しては、生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づき、北勢福祉事務所並びに生活相談支援センターと連携して、相談や支援を行います。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">民生児童委員推薦会委員報酬 (4名分)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28,000円</td> </tr> <tr> <td>町社会福祉協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">40,993,000円</td> </tr> <tr> <td>行旅病人等措置費</td> <td style="text-align: right;">200,000円</td> </tr> </table>					民生児童委員推薦会委員報酬 (4名分)	28,000円	町社会福祉協議会補助金	40,993,000円	行旅病人等措置費	200,000円
民生児童委員推薦会委員報酬 (4名分)	28,000円										
町社会福祉協議会補助金	40,993,000円										
行旅病人等措置費	200,000円										

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
41,224	35,496	5,728	34,779	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	28	56	△28
8	旅費	3	3	0
18	負担金補助及び交付金	40,993	35,237	5,756
19	扶助費	200	200	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
200	0	0	41,024

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	2	7	1	行旅死亡人取扱負担金	200

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(8-1) 障害福祉事業	事業費	3,138		

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために 施 策 3-4 障がい者福祉の推進
根拠法令等	障害者基本法 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法
全体事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する計画を策定して、障害福祉施策を推進します。また、町内企業における障害者雇用の促進と障がい者の就業を支援します。 また、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の策定業務を行います。
主な経費内容	障がい児（者）相談支援事業委託料 18,000円 計画PDCAサイクル実施業務委託料 1,595,000円 就労支援委託料 1,450,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,138		615		2,523	303
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
11	役務費	70	42	28	
12	委託料	3,063	568	2,495	
18	負担金補助及び交付金	5	5	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,138

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(9-1) 障害者自立支援事業			事業費	722,512

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-4 障がい者福祉の推進
根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法

全体事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する自立支援給付、障害児通所給付及び補装具給付等の障害福祉サービスの給付を行います。
--------	--

主な経費内容	自立支援協議会委員報償費 (3名分) 84,000円 障害福祉システム使用料 2,815,000円 審査会共同設置負担金 1,127,000円 自立支援給付費 567,286,000円 障害児通所給付費等 135,876,000円 自立支援医療費 5,132,000円 補装具給付費 8,742,000円
--------	--

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
722,512		660,213		62,299	633,326
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	84	63	21	
8	旅費	5	5	0	
10	需用費	106	74	32	
11	役務費	1,200	1,185	15	
12	委託料	139	0	139	
13	使用料及び賃借料	2,815	2,746	69	
18	負担金補助及び交付金	1,127	1,454	△327	
19	扶助費	717,036	654,686	62,350	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
537,775	0	0	184,737

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	1	1	1	1	障害福祉サービス費等負担金	358,517
17	1	2	1	1	障害福祉サービス費等負担金	179,258

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(10-1) 障害者地域生活支援事業			事業費	51,782

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-4 障がい者福祉の推進
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

全体事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいの状況に応じて、障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、日常生活用具給付、移動支援及び日中一時支援等の障害福祉サービスの給付を行うほか、手話通訳者等派遣事業や基幹相談支援事業等を実施します。 障がい者等やその家族の緊急時の相談体制等の整備を行うため、地域生活支援拠点事業を実施します。
--------	--

主な経費内容	手話奉仕員養成業務委託料 553,000円 基幹相談支援委託料 15,080,000円 生活支援拠点事業委託料 4,000,000円 手話通訳者等派遣事業負担金 1,955,000円 重度障害者加算助成補助金 720,000円 障害児（者）日常生活用具給付 7,070,000円 移動支援事業費 7,992,000円 オレンジバス利用助成事業 1,680,000円 日中一時支援事業 7,728,000円 訪問入浴サービス事業 2,912,000円
--------	---

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
51,782	50,810	972	43,555

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	20,086	20,067	19
18	負担金補助及び交付金	2,675	2,405	270
19	扶助費	29,021	28,338	683

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,806	0	0	15,976

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	1	6	地域生活支援事業費補助金	23,871
17	2	2	1	13	地域生活支援事業費等補助金	11,935

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 社会福祉施設費
事業名	(1-1) 保健福祉センター経費			事業費	49,593

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-1 健康づくりの推進				
根拠法令等	東員町保健福祉センター条例 東員町保健福祉センター条例施行規則				
全体事業概要	健康意識の向上及び町民自らの健康づくりの推進を図るため、健診事業や療育事業等を実施する保健福祉センターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設改修を行います。 令和5年度は、福祉避難所としての機能を有する為に必要な改修工事設計業務と、栄養指導室改修工事・監理業務を行います。				
主な経費内容	施設等修繕料	764,000円			
	施設清掃委託料	1,706,000円			
	空調設備保守管理委託料	1,033,000円			
	設計監理委託料	3,410,000円			
	施設管理委託料	2,648,000円			
	施設改修工事	38,500,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
49,593	24,114	25,479	15,265	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	1,498	651	847	
11 役務費	71	71	0	
12 委託料	9,451	7,418	2,033	
13 使用料及び賃借料	73	69	4	
14 工事請負費	38,500	15,905	22,595	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	37,450	4,536	7,607			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	1	1	保健福祉センター使用料	506
20	2	1	1	1	公共施設整備基金繰入金	4,000
22	3	1	1	5	自販機電気代	30
23	1	1	1	2	公共施設等適正管理推進事業債	34,600
23	1	1	1	5	緊急防災・減災事業債	2,850

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 社会福祉施設費
事業名	(2-1) ふれあいセンター経費			事業費	50,851

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために															
	施策 3-2 地域福祉の推進															
根拠法令 条例等	東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例 東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例施行規則															
全体事業概要	地域福祉を推進する拠点施設であるふれあいセンターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設改修を行います。 令和5年度は、福祉避難所としての機能を有する為に必要な自家発電設置工事設計業務とエレベーター改修工事、監理業務を行います。															
主な経費内容	ガス代	1,441,000円	電気代	3,885,000円	上下水道料	1,276,000円	施設等修繕料	764,000円	設計監理委託料	4,285,000円	施設管理委託料	1,617,000円	外構緑地管理委託料	1,745,000円	施設整備工事	33,052,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
50,851	58,950	△8,099	14,781	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	7,366	7,198	168	
11 役務費	149	149	0	
12 委託料	10,196	7,486	2,710	
13 使用料及び賃借料	88	84	4	
14 工事請負費	33,052	44,033	△10,981	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	3,750	40,998	6,103			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	1	2	ふれあいセンター使用料	3,784
20	2	1	1	1	公共施設整備基金繰入金	33,000
22	3	1	1	40	ふれあいセンター利用負担金	4,214
23	1	1	1	5	緊急防災・減災事業債	3,750

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(1-1) 児童福祉事業			事業費	8,749

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために												
根拠法令等	施策 2-1 子育て支援の充実 児童福祉法、子ども・子育て支援法、いじめ防止対策推進法、みんなと一歩ずつ未来に向かっていく東員町子どもの権利条例、東員町子ども・子育て会議設置条例、母子及び父子並びに寡婦福祉法、東員町ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱、児童扶養手当法												
全体事業概要	子ども・子育て会議において、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援施策の進捗管理を行います。 東員町子どもの権利条例に基づき、子どもの権利を保障し、子どもが幸せに暮らせるまちづくりを進めます。いじめに関する重大事案が発生し、その対処のため必要があると認めるときは、いじめ問題調査結果審議委員会を開催し、調査を行います。児童及び保護者を対象に小学校で講演会を実施して、子どもの権利に関する意識啓発を図ります。 第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けニーズ調査を行います。 国の交付金を活用し、児童福祉業務における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、消毒液等感染対策用品の経費を計上しています。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>委員報酬 (子ども・子育て会議、子どもの権利委員会、いじめ問題調査結果審議委員会)</td> <td style="text-align: right;">1,251,000円</td> </tr> <tr> <td>講師等謝礼(子どもの権利講演会)</td> <td style="text-align: right;">140,000円</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品(新型コロナウイルス感染対策用品等)</td> <td style="text-align: right;">415,000円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代(子どもの権利啓発物品)</td> <td style="text-align: right;">132,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代(子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査郵送代等)</td> <td style="text-align: right;">720,000円</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て支援事業計画策定委託料 (子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査、子どもの権利条例に関する調査業務委託)</td> <td style="text-align: right;">5,859,000円</td> </tr> </table>	委員報酬 (子ども・子育て会議、子どもの権利委員会、いじめ問題調査結果審議委員会)	1,251,000円	講師等謝礼(子どもの権利講演会)	140,000円	一般消耗品(新型コロナウイルス感染対策用品等)	415,000円	諸用紙印刷代(子どもの権利啓発物品)	132,000円	諸通知郵送代(子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査郵送代等)	720,000円	子ども・子育て支援事業計画策定委託料 (子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査、子どもの権利条例に関する調査業務委託)	5,859,000円
委員報酬 (子ども・子育て会議、子どもの権利委員会、いじめ問題調査結果審議委員会)	1,251,000円												
講師等謝礼(子どもの権利講演会)	140,000円												
一般消耗品(新型コロナウイルス感染対策用品等)	415,000円												
諸用紙印刷代(子どもの権利啓発物品)	132,000円												
諸通知郵送代(子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査郵送代等)	720,000円												
子ども・子育て支援事業計画策定委託料 (子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査、子どもの権利条例に関する調査業務委託)	5,859,000円												

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
8,749		1,027		7,722	8,895
節					
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	1,251	294	957	
7	報償費	318	318	0	
8	旅費	19	19	0	
10	需用費	547	331	216	
11	役務費	746	56	690	
12	委託料	5,868	9	5,859	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
426	0	0	8,323

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	134
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	134
17	2	2	4	15	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	158

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(2-1) 放課後児童対策事業			事業費	60,550

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
	施策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準、東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱				
全体事業概要	保護者が就労等の理由によって昼間家庭にいない小学校の児童が放課後を安全かつ安心して過ごすことができるよう、遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施します。小学校区ごとの父母会によって組織される放課後児童クラブへ運営を委託して事業を実施します。現在、6校区の放課後児童クラブで8支援体（神田地区2支援体、笹尾東地区2支援体）が運営されており、放課後児童クラブに対し、研修、指導、監査等を行い適正な事業運営を図ります。 神田地区学童保育所の利用人数増加に伴う1支援体増設に係る経費を計上しています。				
主な経費内容	施設修繕料	300,000円			
	火災保険料	158,000円			
	放課後児童対策事業委託料（9支援体）	59,945,000円			
	消防設備保守点検委託料（収容人数50人以上の3学童保育所施設が対象）	99,000円			
	研修委託料（放課後児童クラブ支援員現任研修）	48,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
60,550	52,847	7,703	41,818	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	300	1,620	△1,320	
11 役務費	158	182	△24	
12 委託料	60,092	49,967	10,125	
17 備品購入費	0	1,078	△1,078	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,726	0	0	20,824

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	19,647
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	19,647
17	2	2	4	14	放課後児童クラブ活動事業費補助金	432



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(3-1) 子ども支援事業			事業費	8,487

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために 施策 2-1 子育て支援の充実
根拠法令 条例等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、東員町要保護児童等対策地域協議会の設置に関する要綱、東員町養育支援訪問事業実施要綱、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
全体事業概要	児童虐待を未然に防止するため、東員町要保護児童等対策地域協議会を中核に、各関係機関と連携し対応するとともに、関係機関の意識向上を図る研修会等を実施します。 子どもの養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、適切な養育実施の確保を目的に、相談、指導、助言等の支援を行う養育支援訪問事業を行います。また、保護者の病気などで、子どもの面倒を見るのが困難になった場合に、児童養護施設等で子どもを泊りがけで預かる短期入所生活援助事業を行います。
主な経費内容	要保護児童等対策地域協議会代表者報償費(代表者10人の内支払対象2人 年2回) 28,000円 養育支援訪問事業訪問支援者報償費(育児家事援助) 79,000円 養育支援委託料(短期入所生活援助事業) 98,000円 児童相談システム委託料 891,000円 児童相談システム賃借料 5,478,000円 研修負担金(児童虐待対応研修) 13,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
8,487		13,965		△5,478	7,295
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	251	185	66	
8	旅費	45	0	45	
10	需用費	357	180	177	
11	役務費	160	132	28	
12	委託料	1,989	7,952	△5,963	
13	使用料及び賃借料	5,586	5,478	108	
17	備品購入費	81	0	81	
18	負担金補助及び交付金	13	13	0	
26	公課費	5	25	△20	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,946	0	48	5,493

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
14	1	1	2	3	短期入所生活援助利用者負担金	48
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	1,060
16	2	2	2	16	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	666
16	2	2	2	20	子育て支援対策臨時特例交付金	107
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,060
17	2	2	4	21	子育て支援対策臨時特例交付金	53

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(4-1) 発達支援事業	事業費	898		

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために				
	施 策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	障害者基本法、発達障害者支援法				
全体事業概要	発達に支援が必要な子どもとその家族が、地域で安心して暮らすことができるよう、福祉・教育・保健分野がそれぞれ連携し、発達が気になる子に対し早期から途切れのない一貫した支援を行います。 ・相談（保護者等の相談支援、発達相談、言語相談、巡回相談） ・支援（わくわくひろば、にこにこひろば、療育教室〔ぼっぼ教室・おひさま教室〕、のびのび教室〔保護者支援教室〕、小学生療育〔スマイルキッズ教室〕、個別の指導計画作成） ・人材育成（CLM巡回研修、事例さかのぼり研修、保育・学習支援員研修） ・連携（サポートファイルの配布・活用、母子保健、園、小・中学校との連携）				
主な経費内容	療育相談事業委託料（言語相談）				154,000円
	公用車リース料				189,000円
	備品購入費				216,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
898		1,076		△178	
				前々年度決算額	
				1,620	
		節		増減額	
7	報償費	12	318	△306	
10	需用費	168	95	73	
11	役務費	35	35	0	
12	委託料	154	154	0	
13	使用料及び賃借料	275	441	△166	
17	備品購入費	216	0	216	
18	負担金補助及び交付金	38	33	5	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	898

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(5-1) ファミリーサポートセンター経費			事業費	4,298

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために
根拠法令等	施策 2-1 子育て支援の充実 児童福祉法、子ども・子育て支援法、子育て援助活動支援事業実施要綱、とういんファミリー・サポート・センター事業実施要綱
全体事業概要	ファミリー・サポート・センターでは、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くため、子育ての援助を受けたい人（小学6年生までの子どもを養育する人）と援助を行いたい人が会員となり、相互の信頼と合意の上で、一時的に子どもを預かる事業を運営し、センター内のアドバイザーが相互援助活動に関する連絡や調整、アドバイス等を行います。本町では県内の市町から各種子育て支援事業を受託する「三重県子どもNPOサポートセンター」へ委託して事業を実施しています。経験と知識を有する本センターにおいて、様々な子どもに関する諸団体とのネットワークを活用して、活動の充実を図ります。ひとり親、多胎児、低所得世帯等に対し、利用料を一部助成することで、仕事と育児の両立や子育て負担の軽減を図ります。
主な経費内容	ファミリー・サポート・センター事業委託料 <span style="float: right;">4,046,000円</span> (委託内容) 会員募集、事業周知等の広報活動 援助会員養成講座、交流会等の開催 援助活動に関する連絡、調整、助言の実施  ファミリー・サポート・センター利用支援補助金 <span style="float: right;">252,000円</span>

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
4,298		4,298		0	3,995
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	4,046	4,046	0	
18	負担金補助及び交付金	252	252	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,572	0	0	1,726

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	1,286
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,286

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(6-1) 子育て支援センター経費			事業費	1,272

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために				
	施 策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、東員町地域子育て支援拠点事業実施要綱				
全体事業概要	<p>子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについて相談、助言、情報の提供その他必要な援助を行う事業を実施します。</p> <p>また、相談窓口としての機能を強化し、子育て世代包括支援センターの機能を一部担うことで、子育て支援拠点としての充実を図ります。</p> <p>土曜日の利用ニーズが多いため、原則、毎月第1土曜日に開設することとし、父親参加を促す行事も充実させることで、より魅力のある子育て支援センター運営を行います。</p>				
主な経費内容	講師等謝礼（各種行事）	186,000円			
	一般消耗品（保育材料代等）	286,000円			
	賄材料費（親子ミニサロン離乳食講座）	10,000円			
	手数料（計量器検査手数料）	2,000円			
	託児委託料	128,000円			
	行事委託料（絵本作家ワークショップ、人形劇）	207,000円			
	研修委託料（子育て支援員資質向上研修）	73,000円			
	電子複写機使用料	249,000円			
	備品購入費（乳幼児体重計、遊具等）	131,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
1,272		1,727		△455	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	186	190	△4	
10	需用費	296	395	△99	
11	役務費	2	0	2	
12	委託料	408	420	△12	
13	使用料及び賃借料	249	249	0	
17	備品購入費	131	473	△342	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
74	0	0	1,198

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	37
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	37

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	(1-1) 児童手当費	事業費			455,081

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために										
根拠法令等	施策 2-1 子育て支援の充実 児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則										
全体事業概要	家庭等の生活が安定し、子どもが健やかに成長するため、児童を養育している方に児童手当を支給します。 中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の子どもを養育している方を対象に、年3回、原則6月・10月・2月にその前月分までの手当を支給します。1人あたりの支給月額、児童の年齢に応じ、3歳未満が一律15,000円、3歳以上小学校修了前までが10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生が一律10,000円です。ただし、養育者の所得が所得制限限度額以上所得上限限度額未満の場合は、特例給付として月額一律5,000円の支給となり、所得上限限度額以上の場合は、支給されません。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 85%;">図書・追録代</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代（決定通知用封筒、支払通知書等）</td> <td style="text-align: right;">214,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（支払通知書、認定、随時通知書等）</td> <td style="text-align: right;">460,000円</td> </tr> <tr> <td>電算事務委託料（システム年間委託料）</td> <td style="text-align: right;">198,000円</td> </tr> <tr> <td>児童手当費（児童手当、特例給付）</td> <td style="text-align: right;">454,200,000円</td> </tr> </table>	図書・追録代	9,000円	諸用紙印刷代（決定通知用封筒、支払通知書等）	214,000円	諸通知郵送代（支払通知書、認定、随時通知書等）	460,000円	電算事務委託料（システム年間委託料）	198,000円	児童手当費（児童手当、特例給付）	454,200,000円
図書・追録代	9,000円										
諸用紙印刷代（決定通知用封筒、支払通知書等）	214,000円										
諸通知郵送代（支払通知書、認定、随時通知書等）	460,000円										
電算事務委託料（システム年間委託料）	198,000円										
児童手当費（児童手当、特例給付）	454,200,000円										

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
455,081	460,178	△5,097	456,054	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	223	201	22	
11 役務費	460	579	△119	
12 委託料	198	198	0	
19 扶助費	454,200	459,200	△5,000	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
385,780	0	0	69,301			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	3	1	児童手当国庫負担金	317,360
17	1	2	3	1	児童手当県負担金	68,420

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(2-1) 子ども予防接種事業費			事業費	105,850

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
	施策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	予防接種法、東員町予防接種事故災害補償規程、東員町予防接種健康被害調査委員会設置要綱、東員町予防接種費補助金交付要綱、東員町ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い要綱				
全体事業概要	<p>伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき定期接種を実施するとともに、任意接種として生後6か月から未就学児に対する乳幼児インフルエンザ接種費用の一部を助成します。また、昨年度からの子宮頸がんワクチンの積極的な接種勧奨について、引き続き対象者への接種勧奨を進めるとともに、接種機会を逃した方への救済措置として平成18年度生まれの女子に対しても接種勧奨を行います。</p> <p>定期接種：ポリオ、三種、四種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、二種混合、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ</p> <p>任意接種：季節性インフルエンザ（乳幼児）</p>				
主な経費内容	普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	13,000円			
	一般消耗品（予診票用紙、関連書籍、リーフレット）	48,000円			
	諸用紙印刷代（各種予診票、通知用封筒）	184,000円			
	通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	144,000円			
	予防接種等委託料（県内医療機関での集合契約による接種費用）	104,901,000円			
	予防接種等補助金（県外医療機関での接種のため償還払いとなる接種費用）	560,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
105,850	107,360	△1,510	61,680	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	13	13	0
10	需用費	232	296	△64
11	役務費	144	269	△125
12	委託料	104,901	106,582	△1,681
18	負担金補助及び交付金	560	200	360

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	0	105,850			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(2-1) 母子保健事業費			事業費	49,524

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために				
	施 策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	母子保健法、児童福祉法、健やか親子21、東員町母子保健法施行細則、東員町未熟児養育医療給付に関する要綱、東員町不妊治療に要する医療費の助成に関する要綱、東員町特定不妊治療費助成事業実施要綱				
全体事業概要	母子保健法に基づき、健康診査（妊産婦、新生児聴覚、乳児、1歳6か月児、3歳児、妊婦・幼児歯科）や知識普及のための各種教室（マタニティ、離乳食、育児相談、ブックスタート）産後ケア事業、乳幼児等の訪問保健指導、不妊治療費助成、低体重児養育医療の給付事業を実施します。新たな子育て家庭支援の基盤整備のため、若年等リスクを抱えた妊婦等への妊婦訪問支援事業や、低所得等の妊婦に対する初回産科受診料支援事業により産前のケアも推進します。法定健診である3歳児健康診査では、この時期に成長発達が著しい視覚や聴覚についての簡易な検査に加え、屈折検査機器を導入し弱視の早期発見・早期治療につながるよう努めます。				
主な経費内容	妊婦健康診査委託料 (1人当たり14回受診可能・多胎妊婦は加算あり)	20,000,000円			
	乳児健康診査委託料 (対象は出生後4・10か月の乳児)	3,800,000円			
	産前産後支援事業等委託料 (産後ケア事業委託、オンライン相談委託等)	4,292,000円			
	備品購入費(3歳児健康診査 屈折検査機器)	1,540,000円			
	不妊治療費扶助費	4,600,000円			
	養育医療費扶助費	2,880,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
49,524	51,233	△1,709		41,720
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	3,172	3,109	63	
8 旅費	42	42	0	
10 需用費	1,710	1,817	△107	
11 役務費	280	414	△134	
12 委託料	31,822	33,738	△1,916	
13 使用料及び賃借料	1,994	1,474	520	
17 備品購入費	1,540	0	1,540	
18 負担金補助及び交付金	1,484	1,529	△45	
19 扶助費	7,480	9,110	△1,630	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,999	0	556	39,969			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	2	2	1	養育医療費負担金	556
16	1	2	1	1	養育医療費負担金	1,161
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	286
16	2	2	2	12	地域少子化対策重点推進交付金	1,374
16	2	3	1	5	母子保健総合支援事業国庫補助金	4,228
17	1	4	1	1	養育医療費負担金	580
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	170
					特定不妊治療費補助金 他	1,200

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(6-1) 出産・子育て応援交付金事業			事業費	24,218

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
	施策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令等	出産・子育て応援交付金交付要綱、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱				
全体事業概要	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくありません。そのような中、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業です。 経済的支援の給付は、妊娠届出時に妊婦1人当たり5万円、更に出生届出後に子ども1人当たり5万円を支給します。				
主な経費内容	諸通知郵送代（制度案内通知等）	29,000円			
	手数料（給付金口座振込手数料）	56,000円			
	派遣委託料（窓口対応・事務補助人材派遣）	1,133,000円			
	出産・子育て応援給付金 （対象者見込10万円×230人）	23,000,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
24,218	0	24,218	0	0
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	85	0	85
12	委託料	1,133	0	1,133
18	負担金補助及び交付金	23,000	0	23,000

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,129	0	0	4,089

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	3	1	8	出産・子育て応援交付金	16,043
17	2	3	1	15	出産・子育て応援交付金	4,086



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(1-1) 高齢者福祉事業			事業費	69,950

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために																
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進																
根拠法令 条例等	東員町緊急通報装置事業実施要綱、東員町シニアクラブ補助金交付要綱、東員町地域福祉課及び健康長寿課に関わる補助金等交付要綱、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律																
全体事業概要	介護保険サービスを補足する形で高齢者福祉を推進し地域包括ケアシステムを構築することにより、65歳以上の高齢者がたとえ介護が必要となっても、住み慣れた地域でいつまでも健康で生きがいにあふれた生活を送ることができる。 ひとり暮らし高齢者等で発作を生じる持病がある方への緊急通報装置の設置、地域の高齢者による相互支援活動等を推進するためのシニアクラブ補助金交付、高齢者の社会参加の促進、生きがい就労への支援としてシルバー人材センター補助金を交付するもの。 また、ひとり暮らし高齢者等の自宅において電力とAIを活用し、フレイルリスクや日常生活の変化を検知し、そのレポート、健康増進情報や地域のお役立ち情報を届けることにより、アウトリーチ型のフレイル予防に取り組むもの。																
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>緊急通報業務委託料 (27台×12ヶ月)</td> <td style="text-align: right;">927,000円</td> </tr> <tr> <td>フレイル予防事業委託料</td> <td style="text-align: right;">2,200,000円</td> </tr> <tr> <td>シニアクラブ補助金 (単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会)</td> <td style="text-align: right;">2,297,000円</td> </tr> <tr> <td>シルバー人材センター補助金</td> <td style="text-align: right;">10,575,000円</td> </tr> <tr> <td>地域医療介護総合確保基金施設整備補助金 (認知症グループホーム)</td> <td style="text-align: right;">41,151,000円</td> </tr> <tr> <td>地域活動拠点整備支援事業補助金 (5ヶ所分)</td> <td style="text-align: right;">500,000円</td> </tr> <tr> <td>老人福祉施設入所措置費 (2人分)</td> <td style="text-align: right;">4,500,000円</td> </tr> <tr> <td>ホームケア事業費 (おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス)</td> <td style="text-align: right;">6,572,000円</td> </tr> </table>	緊急通報業務委託料 (27台×12ヶ月)	927,000円	フレイル予防事業委託料	2,200,000円	シニアクラブ補助金 (単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会)	2,297,000円	シルバー人材センター補助金	10,575,000円	地域医療介護総合確保基金施設整備補助金 (認知症グループホーム)	41,151,000円	地域活動拠点整備支援事業補助金 (5ヶ所分)	500,000円	老人福祉施設入所措置費 (2人分)	4,500,000円	ホームケア事業費 (おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス)	6,572,000円
緊急通報業務委託料 (27台×12ヶ月)	927,000円																
フレイル予防事業委託料	2,200,000円																
シニアクラブ補助金 (単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会)	2,297,000円																
シルバー人材センター補助金	10,575,000円																
地域医療介護総合確保基金施設整備補助金 (認知症グループホーム)	41,151,000円																
地域活動拠点整備支援事業補助金 (5ヶ所分)	500,000円																
老人福祉施設入所措置費 (2人分)	4,500,000円																
ホームケア事業費 (おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス)	6,572,000円																

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
69,950	67,725	2,225	22,222	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	514	614	△100	
10 需用費	108	112	△4	
11 役務費	241	239	2	
12 委託料	3,179	1,082	2,097	
18 負担金補助及び交付金	54,725	54,915	△190	
19 扶助費	11,183	10,763	420	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
41,639	0	3,393	24,918			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	1	1	1	施設入所負担金	1,148
15	1	1	1	4	旧神田駐在所使用料	1
17	2	2	1	16	高齢者地域福祉推進事業補助金	340
17	2	2	1	19	介護保険事業費補助金	148
17	2	2	1	21	地域医療介護総合確保基金事業補助金	41,151
20	1	3	1	1	介護保険特別会計繰入金	2,244

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(2-1) 介護保険特別会計繰出金			事業費	279,770

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	介護保険事業を適正に運営することにより、高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活を続けることができる。 介護保険法で定められている自治体公費負担12.5%及び安定した介護保険事務を行うための事務費を介護保険特別会計へ概算で繰出しするもの。
主な経費内容	介護保険特別会計繰出金 279,770,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
279,770	271,219	8,551	265,794	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
27	繰出金	279,770	271,219	8,551

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,472	0	0	273,298

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	5	1	低所得者保険料軽減負担金	4,315
17	1	2	6	1	低所得者保険料軽減負担金	2,157

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(1-1) 感染症予防事業費			事業費	4,107

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために				
	施策 1-1 健康づくりの推進				
根拠法令 条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法、東員町新型インフルエンザ等対策本部条例				
全体事業概要	65歳以上の高齢者が結核検診を受診することにより感染症（結核）の早期発見及びそのまん延を防止することができる。 年1回、胸部エックス線撮影バスにて地域を巡回するもの。及び各種感染症防止対策用資材を購入するもの。				
主な経費内容	一般消耗品（感染症防護具、消毒液）				1,141,000円
	通知郵送代（検診案内）				371,000円
	定期検診事務電算委託料（検診受診票作成業務）				395,000円
	定期検診委託料 65歳以上受診者見込2,000人				2,200,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
4,107	5,123	△1,016		4,950
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,141	799	342
11	役務費	371	371	0
12	委託料	2,595	3,953	△1,358

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,107

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(3-1) 成人予防接種事業費			事業費	21,888

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために																
	施策 1-1 健康づくりの推進																
根拠法令 条例等	予防接種法、東員町予防接種事故災害補償規程、東員町予防接種健康被害調査委員会設置要綱、東員町予防接種費補助金交付要綱、東員町風しん第5期定期接種費用等補助金交付要綱、新型インフルエンザ等対策特別措置法																
全体事業概要	住民が予防接種法に基づく定期接種を受けることにより、伝染の恐れがある疾病の発生およびまん延を防止することができる。 成人に対する定期接種として、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、風しんの追加的対策（第5期）の予防接種を実施するもの。																
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代（各種予診票等）</td> <td style="text-align: right;">199,000円</td> </tr> <tr> <td>通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）</td> <td style="text-align: right;">214,000円</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）</td> <td style="text-align: right;">249,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）</td> <td style="text-align: right;">21,171,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用）</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> </table>					普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	5,000円	諸用紙印刷代（各種予診票等）	199,000円	通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	214,000円	審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）	249,000円	予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）	21,171,000円	予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用）	50,000円
普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	5,000円																
諸用紙印刷代（各種予診票等）	199,000円																
通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	214,000円																
審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）	249,000円																
予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）	21,171,000円																
予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用）	50,000円																

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
21,888	23,662	△1,774	17,745	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	5	5	0
10	需用費	199	173	26
11	役務費	463	557	△94
12	委託料	21,171	22,877	△1,706
18	負担金補助及び交付金	50	50	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,276	0	0	19,612

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	3	1	6	疾病予防対策事業費等補助金	2,276

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(5-1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			事業費	6,841

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために								
根拠法令等	施策 1-1 健康づくりの推進 新型インフルエンザ等対策特別措置法 新型コロナウイルスワクチン接種確保事業実施要綱 新型コロナウイルスワクチン接種確保事業実施要領								
全体事業概要	新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の他、予約コールセンターの設置等に要する経費について予算計上するもの。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">450,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等委託料</td> <td style="text-align: right;">4,601,000円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td style="text-align: right;">30,000円</td> </tr> <tr> <td>職員派遣委託料</td> <td style="text-align: right;">1,760,000円</td> </tr> </table>	審査支払手数料	450,000円	予防接種等委託料	4,601,000円	電算委託料	30,000円	職員派遣委託料	1,760,000円
審査支払手数料	450,000円								
予防接種等委託料	4,601,000円								
電算委託料	30,000円								
職員派遣委託料	1,760,000円								

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,841	59,784	△52,943	170,194	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	0	1,000	△1,000
10	需用費	0	300	△300
11	役務費	450	4,531	△4,081
12	委託料	6,391	53,953	△47,562

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,841	0	0	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	2	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	4,601
16	2	3	1	7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	2,240

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(1-1) 健康づくり推進事業費			事業費	8,030

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために																					
	施策 1-1 健康づくりの推進																					
根拠法令 条例等	健康増進法、健康日本21、食育基本法、自殺対策基本法、高齢者の医療の確保に関する法律																					
全体事業概要	住民が自らの健康に意識を向け、心身ともに健康に暮らすことができる。健康増進法に基づき、住民の健康増進を図るための栄養改善事業や、生活習慣病予防等にかかる各種教室、心の健康づくりのためのハートリフレッシュ相談等を実施するもの。健康に関する意識アンケート調査を実施し、健康づくり計画を策定するもの。																					
主な経費内容	健康づくり推進協議会委員報酬	147,000円	講師謝礼（こころの健康相談、生活習慣病予防、栄養改善、歯周疾患予防）	600,000円	普通旅費（健康づくり事業担当者研修旅費）	52,000円	一般消耗品（各種教室資料及び消耗品）	350,000円	諸用紙印刷代（健康づくりポイントカード）	286,000円	調理実習材料費	49,000円	通知郵送代	226,000円	計量器検査手数料	3,000円	健康づくり推進事業委託料（食生活生活改善推進協議会による講習会の実施）	780,000円	健康増進計画策定業務委託	5,225,000円	健康器具使用料	165,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,030	5,883	2,147	705	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	147	147	0
7	報償費	600	400	200
8	旅費	52	104	△52
10	需用費	685	695	△10
11	役務費	229	222	7
12	委託料	6,005	4,168	1,837
13	使用料及び賃借料	165	0	165
18	負担金補助及び交付金	147	147	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
857	0	541	6,632			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	789
17	2	3	1	10	地域自殺対策緊急強化事業補助金	68
22	2	1	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	541

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(3-1) 救急医療等運営費			事業費	13,900

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
根拠法令等	施策 1-2 地域医療体制の確保 医療介護総合確保推進法、三重県地域医療構想
全体事業概要	救急医療体制が維持されることにより、住民が安心して暮らすことができる。 医療機関と連携した地域医療体制の充実を図り、中核的医療の役割を担う公的病院の24時間救急医療体制の維持や、救急医療情報システム運営等に係る経費を負担するもの。
主な経費内容	救急医療情報システム運営負担金（三重県救急医療情報センターへ負担） 331,000円 桑名市応急診療所運営費分担金 1,867,000円 年末年始歯科在宅診療報酬負担金（桑員歯科医師会へ負担） 15,000円 救急医療運営費負担金（いなべ医師会、いなべ総合病院へ負担） 11,687,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
13,900	12,002	1,898	12,117	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	13,900	12,002	1,898

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	13,900

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(4-1) 保健師活動経費			事業費	1,451

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-1 健康づくりの推進

根拠法令 条例等	地域保健法
-------------	-------

全体事業概要	円滑な地域保健活動が行われることにより、住民の健康意識醸成が図られ、いつまでも健康に生活できる。 研修への参加や、講師を招いての勉強会を開催することにより、保健師の資質向上を図るもの。
--------	---

主な経費内容	講師報償費（保健師勉強会講師）	20,000円
	普通旅費（保健師研修旅費）	91,000円
	一般消耗品（関連書籍）	45,000円
	訪問車関連経費（燃料代、修繕料、手数料、保険料、重量税）	114,000円
	保健業務委託料（いなべ医師会及び桑員歯科医師会委託）	1,092,000円
	保健師協議会負担金	47,000円
	研修会負担金（保健師研修負担金）	12,000円
	桑名看護専門学校助成金	30,000円

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
1,451	1,534	△83	1,273

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	20	20	0
8	旅費	91	104	△13
10	需用費	120	113	7
11	役務費	39	106	△67
12	委託料	1,092	1,092	0
18	負担金補助及び交付金	89	92	△3
26	公課費	0	7	△7

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
63	0	0	1,388

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	63



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(5-1) 検診等事業費			事業費	31,319

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために																			
	施 策 1-1 健康づくりの推進																			
根拠法令 条例等	健康増進法、がん対策基本法、肝炎対策基本法、東員町がん検診実施要綱、東員町肝炎ウイルス検診実施要綱、東員町骨粗鬆症検診実施要綱、東員町歯周疾患検診実施要綱																			
全体事業概要	住民が身近なところで検診を受診することにより、健康の維持や病気の早期発見ができる。 町ががん検診の機会を設け、受診勧奨をすることで病気の早期発見・早期治療につなげるとともに、公衆衛生の向上に役立てるために、各種検診を実施するもの。																			
主な経費内容	胃がん検診委託料	6,384,000円	子宮がん検診委託料	6,912,000円	大腸がん検診委託料	3,105,000円	肺がん検診委託料	1,718,000円	乳がん検診委託料	7,221,000円	前立腺がん検診委託料	1,150,000円	骨粗しょう症検診委託料	405,000円	肝炎ウイルス検診委託料	373,000円	歯周疾患検診委託料	594,000円	ピロリ菌検査委託料	107,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
31,319	32,631	△1,312	29,584	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	534	502	32	
11 役務費	1,630	1,533	97	
12 委託料	29,155	30,596	△1,441	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,185	0	0	30,134

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	3	1	3	感染症予防事業費等国庫補助金	304
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	881

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名	(1-1) 労働諸費			事業費	3,285

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために				
	施策 7-2 商工業の振興				
根拠法令等	東員共同福祉施設の設置及び管理に関する条例 東員町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例				
全体事業概要	住民に身近で便利な共同福祉施設の運営をすることにより、住民福祉の向上を図る。指定管理者制度により指定管理者の能力を活用し、施設利用の促進を図り、また、施設の中長期整備計画に基づいた計画的改修を実施する。				
主な経費内容	共同福祉施設修繕料		150,000円		
	東員共同福祉施設指定管理料		3,104,000円		

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
3,285		89,301		△86,016	
				前々年度決算額	
				8,733	
		節		増減額	
10	需用費	150	150	0	
11	役務費	31	31	0	
12	委託料	3,104	6,184	△3,080	
14	工事請負費	0	78,312	△78,312	
17	備品購入費	0	4,624	△4,624	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,285

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	17,174

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（産業課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
17,174		16,805		369	16,630
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	7,810	7,716	94	
3	職員手当等	5,370	4,928	442	
4	共済費	3,994	4,161	△167	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,816		0		3	15,355	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	3	1	1	農業従事者証明手数料	3
17	2	4	1	1	農業委員会交付金	1,816

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	(2-1) 農業委員会経費			事業費	3,972

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために 施 策 7-1 農業の振興
--------------	---

根拠法令 条例等	農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法 他
-------------	--------------------------------------

全体事業概要	意欲ある農業経営体への農地集積、新規就農者及び担い手の確保・育成を図り、経営規模の拡大と耕作放棄地の解消に取り組む。 主な業務として、農業委員は、毎月1回定例会を開催し、農地法に基づく農地転用や売買、貸し借りなどの許認可等の法令業務及び現地確認調査を行う。また、農地利用最適化推進委員は、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、担い手の育成、新規参入の促進など現場活動を行う。
--------	---

主な経費内容	農業委員報酬 <span style="float: right;">1,998,000円</span> 【内訳】 農業委員 12,000円×1人×12回＝ 144,000円 10,000円×13人×12回＝1,560,000円 農地利用最適化推進委員 3,500円×7人×12回＝ 294,000円 一般消耗品 <span style="float: right;">240,000円</span> 農業委員会タブレット端末通信料 <span style="float: right;">305,000円</span> バス借上料（毎月定例会開催時現地確認用） <span style="float: right;">412,000円</span> 農地情報システム使用料 <span style="float: right;">495,000円</span> 三重県農業会議負担金 <span style="float: right;">303,000円</span> 北勢農業委員会協議会負担金 <span style="float: right;">30,000円</span>
--------	---

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
3,972	3,473	499	6,721

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,998	1,998	0
8	旅費	25	25	0
10	需用費	262	259	3
11	役務費	338	33	305
13	使用料及び賃借料	1,016	825	191
18	負担金補助及び交付金	333	333	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	112	3,860

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	3	1	2	農地台帳手数料	1
22	2	2	1	1	農業者年金事務受託事業収入	111

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(2-1) 農業総務経費			事業費	408

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために														
根拠法令等	施策 7-1 農業の振興 東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規程														
全体事業概要	公用車の維持管理に必要な経費が主なもの。														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通旅費</td><td style="text-align: right;">21,000円</td></tr> <tr><td>一般消耗品</td><td style="text-align: right;">30,000円</td></tr> <tr><td>公用車燃料代 (2台分)</td><td style="text-align: right;">137,000円</td></tr> <tr><td>公用車修理代 (2台分)</td><td style="text-align: right;">99,000円</td></tr> <tr><td>公用車車検手数料 (2台分)</td><td style="text-align: right;">36,000円</td></tr> <tr><td>公用車損害保険料 (2台分)</td><td style="text-align: right;">71,000円</td></tr> <tr><td>公用車車検時重量税 (2台分)</td><td style="text-align: right;">14,000円</td></tr> </table>	普通旅費	21,000円	一般消耗品	30,000円	公用車燃料代 (2台分)	137,000円	公用車修理代 (2台分)	99,000円	公用車車検手数料 (2台分)	36,000円	公用車損害保険料 (2台分)	71,000円	公用車車検時重量税 (2台分)	14,000円
普通旅費	21,000円														
一般消耗品	30,000円														
公用車燃料代 (2台分)	137,000円														
公用車修理代 (2台分)	99,000円														
公用車車検手数料 (2台分)	36,000円														
公用車損害保険料 (2台分)	71,000円														
公用車車検時重量税 (2台分)	14,000円														

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
408	294	114	1,378	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	21	25	△4
10	需用費	266	236	30
11	役務費	107	33	74
26	公課費	14	0	14

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	408

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(1-1) 農業振興対策事業			事業費	92,960

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために														
	施策 7-1 農業の振興														
根拠法令 条例等	農業振興地域の整備に関する法律 東員町認定農業者特別制度資金利子補給要綱 他														
全体事業概要	時代のニーズに即した安全・安心な食料供給を図り、農業の持つ多面的機能の保全と活用を進め、多様な農業振興施策を総合的かつ計画的に推進し持続可能な農業に取り組む。														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">景観形成作物栽培作業委託料</td> <td style="text-align: right;">1,574,000円</td> </tr> <tr> <td>経営所得安定対策事業推進補助金(東員町地域農業再生協議会運営費)</td> <td style="text-align: right;">1,635,000円</td> </tr> <tr> <td>農業経営収入保険加入促進対策補助金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">43,149,000円</td> </tr> <tr> <td>多面的機能支払事業交付金</td> <td style="text-align: right;">43,427,000円</td> </tr> </table>					景観形成作物栽培作業委託料	1,574,000円	経営所得安定対策事業推進補助金(東員町地域農業再生協議会運営費)	1,635,000円	農業経営収入保険加入促進対策補助金	2,000,000円	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金	43,149,000円	多面的機能支払事業交付金	43,427,000円
景観形成作物栽培作業委託料	1,574,000円														
経営所得安定対策事業推進補助金(東員町地域農業再生協議会運営費)	1,635,000円														
農業経営収入保険加入促進対策補助金	2,000,000円														
米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金	43,149,000円														
多面的機能支払事業交付金	43,427,000円														

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
92,960	73,942	19,018	38,921	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	60	60	0	
10 需用費	60	721	△661	
11 役務費	121	493	△372	
12 委託料	2,003	23,384	△21,381	
13 使用料及び賃借料	270	300	△30	
18 負担金補助及び交付金	90,446	48,984	41,462	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
77,353	0	258	15,349			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	4	1	14	経営所得安定対策事業推進補助金	1,635
17	2	4	1	16	多面的機能支払事業交付金	32,569
17	2	4	1	21	水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金	43,149
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	258

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(2-1) 新産業創造推進事業			事業費	991

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために
	施 策 7-1 農業の振興

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	<p>農業者と企業が付加価値の高い農産物の導入などにより収益性の高い農業経営を実現し、農業を魅力ある産業として実現できる状態を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大豆の先進的な加工技術を有する企業並びに町内農業法人等と連携し、東員町産大豆の魅力向上等を目的とした事業を推進する。</li> <li>・大豆の生産から加工・流通・販売までを、町内で一元的に完結できる6次産業化を推進する。</li> </ul>
--------	--

主な経費内容	調理実習講師謝礼 170,000円
	実証圃場栽培謝礼 168,000円
	普通旅費 162,000円
	一般消耗品 130,000円
	印刷製本費 143,000円
	原材料費 184,000円

### 事 業 費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
991	965	26	461

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	338	279	59
8	旅費	162	162	0
10	需用費	273	307	△34
11	役務費	14	14	0
13	使用料及び賃借料	20	19	1
15	原材料費	184	184	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	991

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名	(1-1) 土地改良事業	事業費			13,489

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために
根拠法令等	施策 7-1 農業の振興 土地改良法

全体事業概要	主に農業用水利施設の維持管理、更新等を適切に実施することにより、将来にわたり必要とする改修等の費用の平準化と安定した農業の振興を図る。 各土地改良区と連携し、施設を計画的に維持及び補修、更新する。
--------	---

主な経費内容	農業用施設修繕料 2,000,000円 土地改良事業団体連合会負担金 646,000円 三重用水土地改良区負担金 358,000円 県営土地改良事業費負担金 2,608,000円 員弁川用水第一土地改良区負担金 225,000円 員弁川用水第二土地改良区負担金 300,000円 土地改良区等負担金 7,210,000円
--------	--

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
13,489	35,854	△22,365	122,506	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	2,061	1,531	530	
12 委託料	0	16,164	△16,164	
15 原材料費	46	96	△50	
18 負担金補助及び交付金	11,382	18,063	△6,681	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,900	336	11,253

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	3	1	1	農業費負担金	199
15	1	3	1	1	農業使用料	137
23	1	3	1	1	公共事業等債	1,300
23	1	3	1	3	一般事業債	600



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 国土調査事業費
事業名	(1-1) 国土調査事業	事業費	2,936		

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-1 良好な居住環境の形成				
根拠法令 条例等	国土調査法、国土調査促進特別措置法				
全体事業概要	土地に関する実態を総合的に調査することで貴重な財産である土地の所有者・地番・地目・面積・境界を明確にする。 一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び境界の調査を行い、境界の測量及び土地の面積計算を行う。 地籍図及び地籍簿を作成し、三重県の認証後法務局にてその成果を基に登記がなされる。				
主な経費内容	地籍測量委託料（筆界未定地解消に係る測量）	2,600,000円			
	地籍調査システム保守委託料	297,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
2,936		754		2,182	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
				増減額	
8	旅費	14	14	0	
12	委託料	2,897	708	2,189	
18	負担金補助及び交付金	25	32	△7	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
0		0	
財源		内訳	
		その他	
0		0	
		一般財源	
0		2,936	

財源内訳					特定財源科目名称		充当額
款	項	目	節	細節			

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
事業名	(1-1) 林業経費			事業費	5,977

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために														
	施策 9-1 良好な居住環境の形成														
根拠法令等	森林法 みえ森と緑の県民税条例 東員町森林環境譲与税基金条例														
全体事業概要	暮らしに身近な森林を整備することにより、生活環境の保全や向上を図る。 森林にかかる許認可事務や林業振興、危険木の伐倒等を実施する。 公共施設の木質化を図ることを目的に基金に積み立てる。														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料（危険木伐倒等業務）</td> <td style="text-align: right;">2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>みえ森と緑の県民税市町交付金事業広報用備品購入</td> <td style="text-align: right;">209,000円</td> </tr> <tr> <td>三重県緑化推進協会負担金</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td>三重県森林協会負担金</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td>森林環境譲与税基金元金</td> <td style="text-align: right;">3,238,000円</td> </tr> </table>					みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料（危険木伐倒等業務）	2,500,000円	みえ森と緑の県民税市町交付金事業広報用備品購入	209,000円	三重県緑化推進協会負担金	10,000円	三重県森林協会負担金	10,000円	森林環境譲与税基金元金	3,238,000円
みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料（危険木伐倒等業務）	2,500,000円														
みえ森と緑の県民税市町交付金事業広報用備品購入	209,000円														
三重県緑化推進協会負担金	10,000円														
三重県森林協会負担金	10,000円														
森林環境譲与税基金元金	3,238,000円														

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,977	5,123	854	1,984	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12 委託料	2,500	2,000	500	
17 備品購入費	209	0	209	
18 負担金補助及び交付金	20	20	0	
24 積立金	3,248	3,103	145	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
800	0	1,433	3,744			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	3	2	1	鳥獣飼養許可証交付手数料	3
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金	800
18	1	2	1	1	基金利子	10
20	2	4	1	1	みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	1,420

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	(1-1) 商工業振興事業費			事業費	14,212

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために 施策 7-2 商工業の振興
根拠法令等	東員町産業課に関わる補助金交付要綱 商工会法
全体事業概要	商工会への助成を行うことで、魅力ある商工業の振興を図る。 商工業振興事業では、経営改善や地域振興のための組織強化を行い、魅力ある商工業の振興を図るとともに、地域産業を主体とした、経営改善の指導ができるよう商工会への補助事業を通じて、小規模事業者への支援を行う。
主な経費内容	東員町商工会補助金 13,700,000円 商工業経営近代化資金借入金利子補給金 350,000円 新規創業者保証金補助金 120,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
14,212	14,212	0	13,849	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	28	28	0
18	負担金補助及び交付金	14,184	14,184	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	14,212

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	(2-1) 観光振興事業	事業費	493		

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-7 観光の振興				
根拠法令 条例等	観光立国推進基本法				
全体事業概要	観光振興会等の自主活動組織の組織体制強化を図り、観光を通して東員町を広く情報発信する。 観光集客ができるイベントの企画の提案・運営、特産品の開発などを行える組織づくりを行い、本町の観光戦略を図る。				
主な経費内容	普通旅費	14,000円			
	食糧費	150,000円			
	西美濃・北伊勢観光サミット負担金	50,000円			
	三重県観光連盟負担金	222,000円			
	北伊勢広域観光推進協議会負担金	57,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
493	342	151	379	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	14	14	0
10	需用費	150	0	150
18	負担金補助及び交付金	329	328	1

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	493

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 交通安全対策費
事業名	(1-1) 交通安全対策経費			事業費	5,878

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために												
	施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実												
根拠法令等	道路交通法 東員町交通安全条例												
全体事業概要	町内における事故件数を抑制することを目的に、子どもや高齢者等の交通弱者、ドライバーに対し啓蒙・啓発活動を行う。 また、交通安全意識の高揚と、安全対策の総合企画及び推進を図る。 その他、利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備を目的としてガードレール、転落防止柵、カーブミラー、路面のライン表示等の交通安全施設の設置を行い、利用者の安全を確保する。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>消耗品</td><td style="text-align: right;">337,000円</td></tr> <tr><td>郵送料</td><td style="text-align: right;">22,000円</td></tr> <tr><td>防護柵設置工事</td><td style="text-align: right;">1,000,000円</td></tr> <tr><td>白線工事</td><td style="text-align: right;">2,500,000円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">1,418,000円</td></tr> <tr><td>いなべ地区交通安全協会負担金</td><td style="text-align: right;">601,000円</td></tr> </table>	消耗品	337,000円	郵送料	22,000円	防護柵設置工事	1,000,000円	白線工事	2,500,000円	原材料	1,418,000円	いなべ地区交通安全協会負担金	601,000円
消耗品	337,000円												
郵送料	22,000円												
防護柵設置工事	1,000,000円												
白線工事	2,500,000円												
原材料	1,418,000円												
いなべ地区交通安全協会負担金	601,000円												

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,878	7,855	△1,977	5,435	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	337	344	△7
11	役務費	22	22	0
14	工事請負費	3,500	5,700	△2,200
15	原材料費	1,418	1,197	221
18	負担金補助及び交付金	601	592	9

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	2,582	3,296			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
13	1	1	1	1	交通安全対策特別交付金	2,582

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(3-1) 土木総務経費			事業費	2,715

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために													
根拠法令等	施策 9-2 道路の整備・管理 東員町序用自動車の管理及び使用に関する規定													
全体事業概要	道路維持管理に必要なパトロール等を実施するための公用車や、道路維持・修繕に必要な機材等の維持管理を行う。 また、公共工事等の積算に必要な三重県内共通の積算システムや、設計に必要なキャドシステムの維持管理に係る経費です。													
主な経費内容	普通旅費	114,000円	一般消耗品	339,000円	公用車燃料代	383,000円	機器等修繕料	144,000円	公用車修理代	267,000円	公共工事積算データ使用料	747,000円	社会基盤整備協会負担金	254,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,715	2,553	162	2,203	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	114	115	△1
10	需用費	1,133	1,040	93
11	役務費	177	146	31
13	使用料及び賃借料	1,002	931	71
18	負担金補助及び交付金	261	257	4
26	公課費	28	64	△36

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,715

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう総務費
事業名	(1-1) 道路橋りょう経費			事業費	4,071

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-2 道路の整備・管理				
根拠法令等	道路法 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例 東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例				
全体事業概要	道路法第28条の規定により義務付けられている道路台帳の更新、保管、閲覧を行います。道路維持管理の基本となる町道の基礎情報を把握し、台帳整備することにより道路管理業務の円滑化を図ります。その他、新名神高速道路、東海環状自動車道の早期整備が図られるよう各種同盟会等に参加するための負担金です。				
主な経費内容	道路台帳修正業務	3,934,000円			
	各種協会等負担金	137,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
4,071		11,612		△7,541	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
12	委託料	3,934	11,472	△7,538	
18	負担金補助及び交付金	137	140	△3	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
0		0	
財 源		内 訳	
0		0	
0		0	
0		4,071	

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路維持費
事業名	(1-1) 道路維持管理経費			事業費	60,185

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために																										
	施策 9-2 道路の整備・管理																										
根拠法令等	道路法 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例 東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例																										
全体事業概要	町内の主要幹線道路や集落内の生活道路（通学路）がより安全かつ安心して通行が出来るよう道路環境の整備、維持を目的とし、月8回の道路パトロール等を行い、必要な路側整備、側溝整備、舗装の維持補修工事を行う。また、町道を快適に利用するのに必要な町道等の草刈りや、街路樹の剪定・消毒などの業務を委託し、適正な維持管理を行う。その他、道路施設の適正な維持、管理に必要な資材等の購入を行う。																										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">道路施設等修繕料</td> <td style="text-align: right;">5,000,000円</td> </tr> <tr> <td>道路管理委託料</td> <td style="text-align: right;">24,717,000円</td> </tr> <tr> <td>【内訳】・土木作業員委託</td> <td style="text-align: right;">8,757,000円</td> </tr> <tr> <td>・町道等草刈作業委託</td> <td style="text-align: right;">5,936,900円</td> </tr> <tr> <td>・街路樹管理業務委託</td> <td style="text-align: right;">5,720,000円</td> </tr> <tr> <td>・融雪材散布作業委託</td> <td style="text-align: right;">1,757,700円</td> </tr> <tr> <td>・排水ポンプ保守点検委託</td> <td style="text-align: right;">851,400円</td> </tr> <tr> <td>・道路パトロール業務委託</td> <td style="text-align: right;">1,694,000円</td> </tr> <tr> <td>道路路側整備工事</td> <td style="text-align: right;">3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>道路側溝整備工事</td> <td style="text-align: right;">5,500,000円</td> </tr> <tr> <td>道路維持補修工事</td> <td style="text-align: right;">15,000,000円</td> </tr> </table>					道路施設等修繕料	5,000,000円	道路管理委託料	24,717,000円	【内訳】・土木作業員委託	8,757,000円	・町道等草刈作業委託	5,936,900円	・街路樹管理業務委託	5,720,000円	・融雪材散布作業委託	1,757,700円	・排水ポンプ保守点検委託	851,400円	・道路パトロール業務委託	1,694,000円	道路路側整備工事	3,000,000円	道路側溝整備工事	5,500,000円	道路維持補修工事	15,000,000円
道路施設等修繕料	5,000,000円																										
道路管理委託料	24,717,000円																										
【内訳】・土木作業員委託	8,757,000円																										
・町道等草刈作業委託	5,936,900円																										
・街路樹管理業務委託	5,720,000円																										
・融雪材散布作業委託	1,757,700円																										
・排水ポンプ保守点検委託	851,400円																										
・道路パトロール業務委託	1,694,000円																										
道路路側整備工事	3,000,000円																										
道路側溝整備工事	5,500,000円																										
道路維持補修工事	15,000,000円																										

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
60,185	54,511	5,674	54,811	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	11,148	10,868	280	
12 委託料	24,717	21,885	2,832	
13 使用料及び賃借料	188	130	58	
14 工事請負費	23,500	21,000	2,500	
15 原材料費	632	628	4	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	41,418	18,767			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	1	1	道路占用料	18,418
20	2	2	1	1	まちづくり基金繰入金	23,000



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(3-1) 防災・安全交付金事業(狭あい分)			事業費	5,800

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために																			
	施策 9-2 道路の整備・管理																			
根拠法令等	建築基準法 東員町道路後退用地等整備要綱 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例																			
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 幅員が4メートル未満の狭あい道路において、国の防災・安全交付金を活用し、建築基準法で規定された4メートル以上を確保するよう、町道に隣接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全を確保できるよう整備を行う。																			
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">登記事務委託等</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,290,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>道路拡幅整備工事</td> <td style="text-align: right;">910,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td style="text-align: right;">2,600,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					登記事務委託等	2,290,000円				道路拡幅整備工事	910,000円				用地買収	2,600,000円			
登記事務委託等	2,290,000円																			
道路拡幅整備工事	910,000円																			
用地買収	2,600,000円																			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
5,800		5,800		0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	2,290	2,290	0	
14	工事請負費	910	910	0	
16	公有財産購入費	2,600	2,600	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,900	0	0	2,900

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	2,900

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(4-1) 防災・安全交付金事業(通常分)			事業費	68,000

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために								
根拠法令等	施策 9-2 道路の整備・管理								
	道路法 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例 東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例								
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 国の防災・安全交付金を活用し、主要幹線道路等の歩道舗装や、道路の舗装補修等を行う。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">路面性状調査委託料</td> <td style="text-align: right;">11,000,000円</td> </tr> <tr> <td>町道城山幹線1号線舗装補修工事</td> <td style="text-align: right;">57,000,000円</td> </tr> </table>					路面性状調査委託料	11,000,000円	町道城山幹線1号線舗装補修工事	57,000,000円
路面性状調査委託料	11,000,000円								
町道城山幹線1号線舗装補修工事	57,000,000円								

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
68,000	53,800	14,200	104,965	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	11,000	1,000	10,000
14	工事請負費	57,000	52,800	4,200

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
34,000	30,600	0	3,400			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	34,000
23	1	4	1	2	公共事業等債	30,600

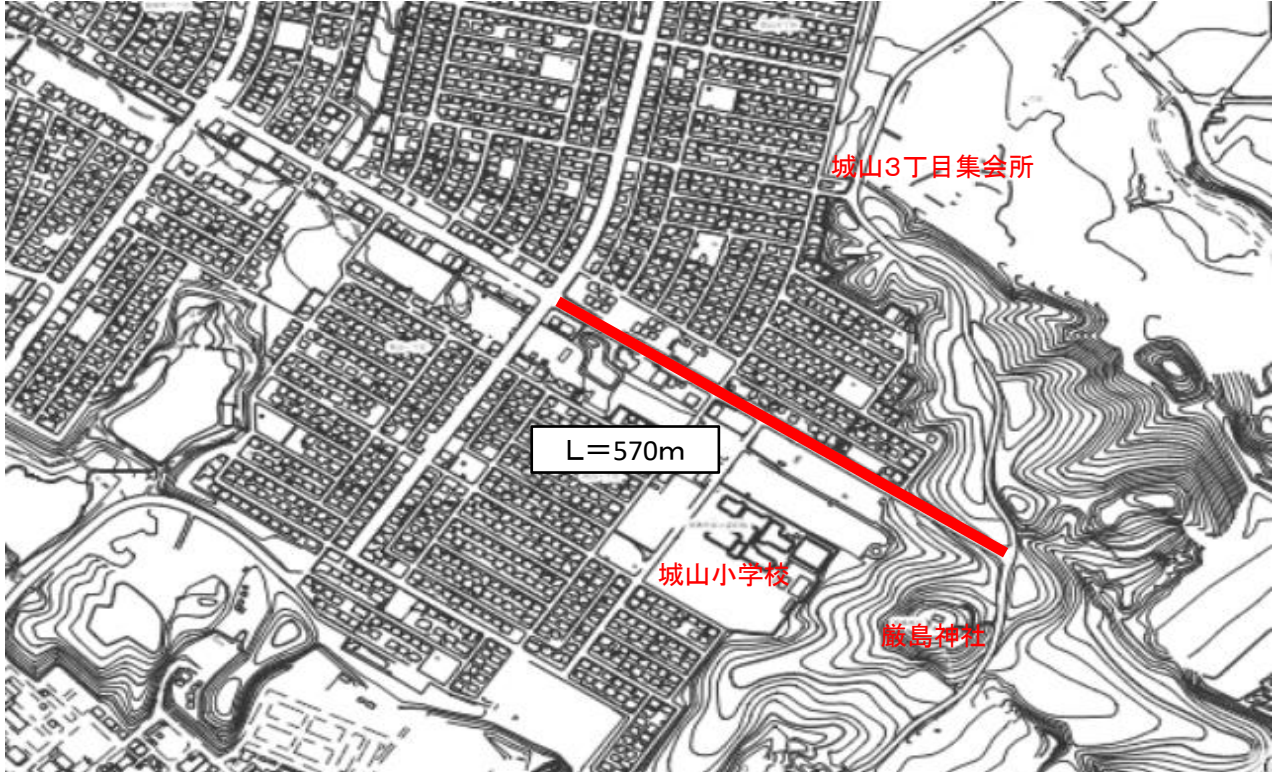
# 予算事業概要書資料

会計 1 一般会計

所属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	( 4 - 1 ) 防災・安全交付金事業 (通常分)				

町道城山幹線 1 号線舗装補修工事



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5-1) 防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)			事業費	24,000

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-2 道路の整備・管理				
根拠法令等	道路法 東員町橋梁長寿命化修繕計画 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律				
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路橋の維持管理を目的とする。 国の防災・安全交付金を活用し、道路法により定められた5年に1回の法定点検を実施するとともに、町内にある143橋の道路橋にて修繕が必要な橋梁を優先順位を付け、長寿命化修繕を行い、橋りょうの長寿命化を図る。				
主な経費内容	橋梁長寿命化修繕工事設計・積算業務委託		11,600,000円		
	橋梁長寿命化修繕工事		12,400,000円		

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
24,000		43,200		△19,200	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	11,600	31,200	△19,600	
14	工事請負費	12,400	12,000	400	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
13,200		9,700		0		
財源		内		訳		
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	13,200
23	1	4	1	2	公共事業等債	9,700

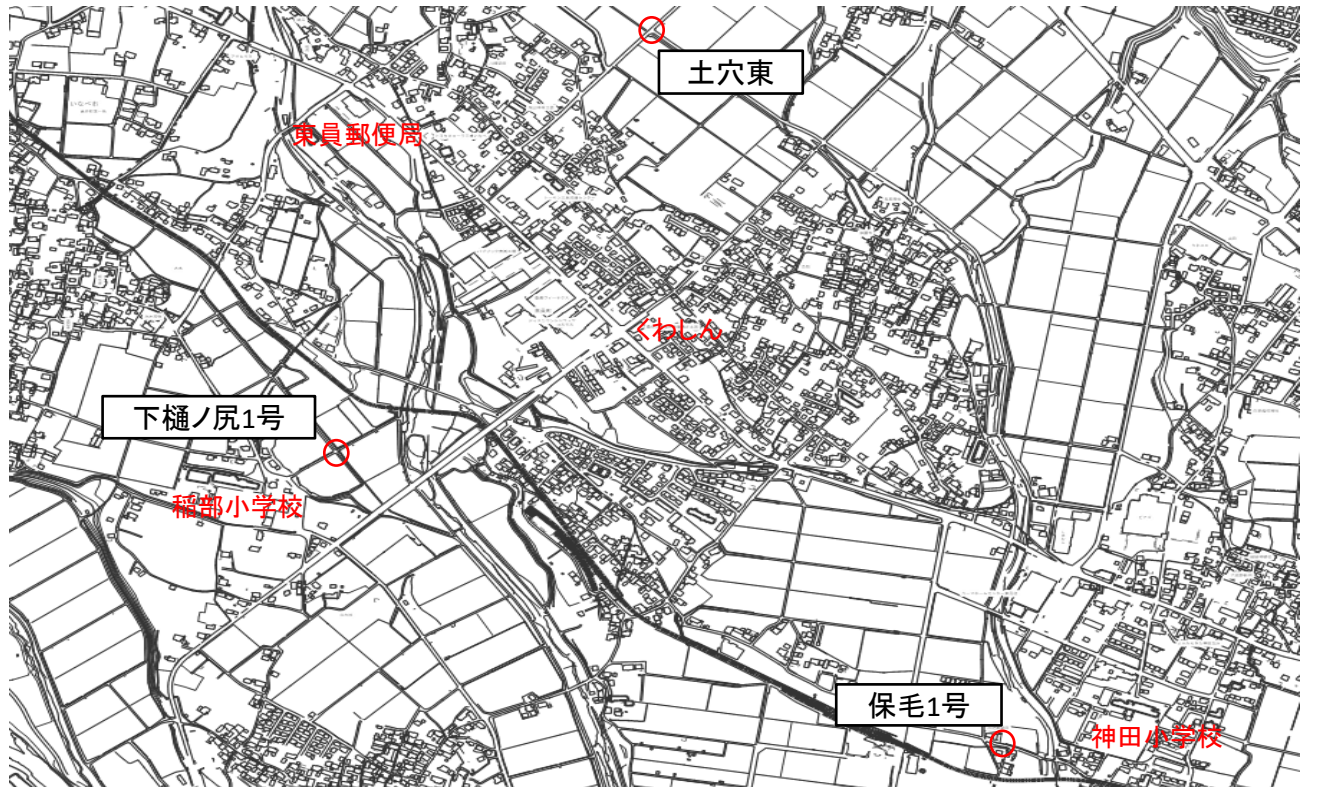
# 予算事業概要書資料

会計 1 一般会計

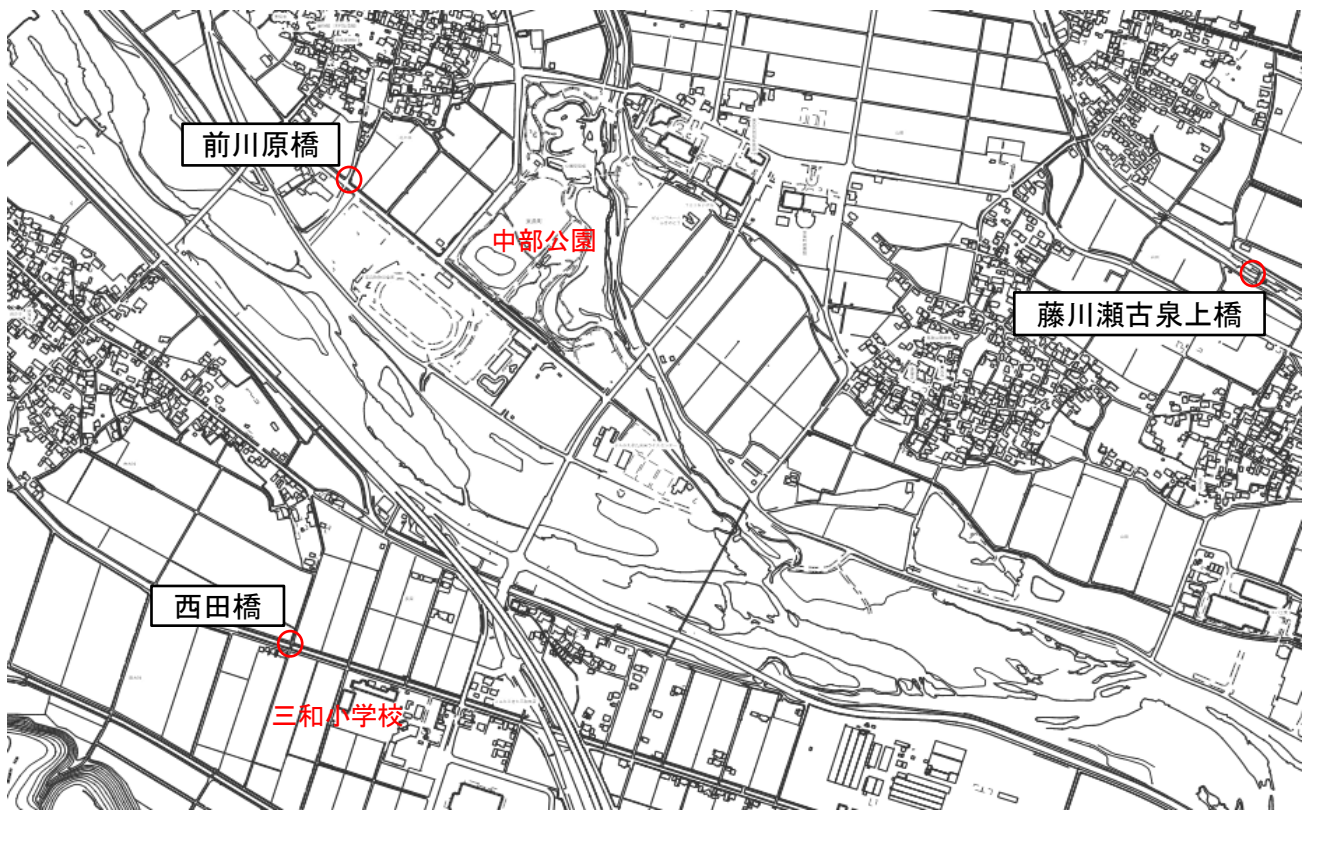
所属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	( 5 - 1 ) 防災・安全交付金事業 (橋梁長寿命化分)				

橋梁長寿命化修繕工事1/2



橋梁長寿命化修繕工事2/2



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(6-1) 防災・安全交付金事業(交通安全対策分)			事業費	32,000

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-2 道路の整備・管理				
根拠法令等	道路法 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例 東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例				
全体事業概要	国の防災・安全交付金を活用し、通学路等の安全確保を目的とした改修を行う。				
主な経費内容	測量設計委託料 1,000,000円 監理委託料 1,000,000円 町道中上884号線歩道整備工事 29,000,000円 用地買収費 1,000,000円				

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
32,000		2,500		29,500	
				前々年度決算額	0
		節		本年度当初予算額	前年度当初予算額
12	委託料			2,000	0
14	工事請負費			29,000	0
16	公有財産購入費			1,000	2,500
					増減額
					2,000
					29,000
					△1,500

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
17,600		12,900		0		
				一般財源		
				1,500		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	17,600
23	1	4	1	2	公共事業等債	12,900

# 予算事業概要書資料

会計 1 一般会計

所属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	( 6 - 1 ) 防災・安全交付金事業 (交通安全対策分)				

町道中上884号線歩道整備工事



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(7-1) 町単独道路整備事業			事業費	2,700

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-2 道路の整備・管理				
根拠法令等	道路法 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例 東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例				
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 国の防災・安全交付金の対象にならない事業を町単独事業として用地の確保や、道路整備、改修を行う。				
主な経費内容	測量設計委託料		2,100,000円		
	用地買収費		600,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
2,700		18,920		△16,220	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	2,100	1,400	700	
14	工事請負費	0	17,000	△17,000	
16	公有財産購入費	600	520	80	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
0		0	
		その他	
		2,000	
		一般財源	
		700	

財 源 内 訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
20	2	2	1	1	まちづくり基金繰入金
					2,000
充当額					



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川改良費
事業名	(1-1) 河川維持管理経費			事業費	52

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために								
	施策 9-1 良好な居住環境の形成								
根拠法令等	河川法 東員町準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例								
全体事業概要	住民が安全・安心して暮らせるよう水害を未然に防止することを目的とする。 町が管理する河川において、護岸等の適正かつ効率的な維持管理を行う。 また、員弁川をはじめとする町内二級河川の治水対策について、改修や河床整理の実施を 管理者である三重県に対し、同盟会に加盟し要望活動を行う。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">河川維持管理用原材料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">30,000円</td> </tr> <tr> <td>員弁川改修事業促進期成同盟会</td> <td style="text-align: right;">22,000円</td> </tr> </table>					河川維持管理用原材料	30,000円	員弁川改修事業促進期成同盟会	22,000円
河川維持管理用原材料	30,000円								
員弁川改修事業促進期成同盟会	22,000円								

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
52		52		0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
15	原材料費	30	30	0	
18	負担金補助及び交付金	22	22	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	52

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業名	(1-1) 都市計画経費			事業費	210

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-1 良好な居住環境の形成				
根拠法令 条例等	都市計画法 東員町都市計画審議会条例				
全体事業概要	土地利用や都市施設などを適切に定めることで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、計画的なまちづくりを推進する。 都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。				
主な経費内容	都市計画審議会委員報酬 (7,000円×10人×2回)	140,000円			
	都市計画審議会委員費用弁償	8,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
210		5,707		△5,497	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	140	140	0	
8	旅費	8	8	0	
10	需用費	62	59	3	
12	委託料	0	5,500	△5,500	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
17		0		0		
193						
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	3	1	1	建築確認事務負担金	13
17	2	1	1	1	土地利用規制対策補助金	4

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
事業名	(1-1) 公園維持管理経費			事業費	69,316

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-1 良好な居住環境の形成

根拠法令等	都市公園法 東員町都市公園の配置及び規模に関する技術的基準等を定める条例
-------	---

全体事業概要	公園施設の補修・改修や植樹等の刈り込み・剪定を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。 中部公園については、利用頻度の多さから年8回の定期点検調査を実施し、その他36公園の遊具点検は年4回実施する。点検方法については、鉄鋼物膜厚測定、音響検査、ボルト・ナット等締め付け調整を行う。 樹木等の管理(42公園)は、除草を年3回、樹木剪定を年1回実施し、ごみ拾いなどの通常管理は、週1回実施する。
--------	--

主な経費内容	公園便所清掃委託料 1,021,000円 公園管理業務委託料 14,826,000円 公園樹木枯木処理委託料 2,000,000円 中部公園管理業務委託料 43,607,000円 【内訳】・芝生樹木管理業務委託 40,000,000円 ・中部公園管理業務委託 1,231,000円 ・管理棟機械警備業務委託 159,000円 ・飲食・物販施設機械警備業務委託 159,000円 ・券売機保守点検業務委託 88,000円 ・中部公園トイレ清掃業務委託 1,970,000円 遊具保守点検委託料 495,000円
--------	--

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
69,316	77,245	△7,929	66,588	

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	6,859	18,185	△11,326
11	役務費	372	285	87
12	委託料	61,949	57,642	4,307
13	使用料及び賃借料	103	0	103
14	工事請負費	0	1,100	△1,100
15	原材料費	20	20	0
18	負担金補助及び交付金	13	13	0

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	22,253	47,063	

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
15	1	4	2	1	公園使用料	6,316
15	1	4	2	2	公園占用料	1,249
20	2	1	1	1	公共施設整備基金繰入金	14,000
22	3	1	1	5	自販機電気代	160
22	3	1	1	94	中部公園カフェ電気代	480
22	3	1	1	95	中部公園カフェ上下水道料	48

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
事業名	(2-1) 公園長寿命化事業経費			事業費	29,000

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために 施策 9-1 良好な居住環境の形成
根拠法令 条例等	都市公園法 東員町都市公園の配置及び規模に関する技術的基準等を定める条例 東員町移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例
全体事業概要	利用者の安全性及び利便性の向上を目的とする。 国の防災・安全交付金を活用し、公園施設長寿命化計画の策定及び公園施設の修繕等を行い、公園施設の長寿命化を図る。
主な経費内容	公園施設長寿命化計画策定調査委託 29,000,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
29,000		0		29,000	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	29,000	0	29,000	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
14,500		0		0	14,500	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	2	1	社会資本整備総合交付金	14,500

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 緑化推進費
事業名	(1-1) 緑化推進経費			事業費	42,163

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-1 良好な居住環境の形成

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	良好な景観を保持するとともに、防犯防災のために安全を確保する。 笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行い環境保全を図るとともに、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布する。
--------	---

主な経費内容	花いっぱい運動花苗・肥料代 3,574,000円 町有花壇管理委託料 600,000円 緑地除草等管理委託料 12,000,000円 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託料 25,980,000円
--------	---

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
42,163	30,106	12,057	27,201	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	3,583	3,691	△108	
12 委託料	38,580	26,415	12,165	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000	0	1,287	30,876

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金	10,000
22	3	1	1	91	高圧線下町有敷地管理協力金	1,287

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(1-1) 住宅維持管理経費			事業費	2,951

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-1 良好な居住環境の形成

根拠法令 条例等	公営住宅法 東員町町営住宅管理条例
-------------	----------------------

全体事業概要	所管する町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。入居手続き等事務を速やかに行う。使用料の完全徴収に努め公平性を担保する。予算の範囲内で修繕工事に努め良質な町営住宅の供給を行う。
--------	---

主な経費内容	町営住宅修繕料 1,500,000円 火災保険料 56,000円 長深住宅エレベーター保守点検委託料 1,083,000円 受水槽清掃点検委託料 72,000円 消防施設保守点検委託料 55,000円 排水管清掃委託料 139,000円
--------	---

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,951	3,820	△869	6,140	

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,540	2,553	△1,013
11	役務費	62	62	0
12	委託料	1,349	1,205	144

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	2,951	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	2,951

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(2-1) 木造住宅耐震診断経費			事業費	4,196

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために
根拠法令等	施策 8-1 消防・防災対策の充実 建築物の耐震改修の促進に関する法律 東員町木造住宅耐震診断等事業実施要綱 東員町木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱
全体事業概要	無料耐震診断を行い、耐震改修を実施することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の生命、財産を守る。 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を実施する所有者に対して、その診断費用を全額補助する。 耐震補強工事にかかる設計費用、耐震補強工事及びリフォーム工事に対して補助を行う事で、より一層の耐震化の促進を図る。また、老朽化した空家対策として、除去工事費用について補助することで、まちの安全確保に努める。
主な経費内容	木造住宅耐震診断委託料 425,000円 木造住宅耐震補強事業補助金 3,767,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,196	4,195	1	2,158	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	4	3	1	
12 委託料	425	425	0	
18 負担金補助及び交付金	3,767	3,767	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,952	0	0	1,244			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	3	2	住宅・建築物耐震事業費補助金	1,715
17	2	5	1	1	木造住宅耐震事業費補助金	1,237

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(3-1) 空家等対策経費			事業費	1,496

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために												
	施策 9-1 良好な居住環境の形成												
根拠法令 条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法 東員町空き家・空き地バンク情報制度要綱 東員町空家リフォーム支援事業補助金交付要綱 東員町空家除却支援事業補助金交付要綱												
全体事業概要	空家の適正な管理が行われ、また空家利用希望者が利活用できる状態を目的とする。 東員町空家等対策計画に基づき、実態把握（定期的な空家等調査・所有者等への意向調査）、発生抑制・適正管理（所有者等への啓発、適正管理の促し）、利活用（空き家・空き地情報バンク制度の充実）を行う。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">100,000円</td> </tr> <tr> <td>空家対策協議会委員報償（7,000円×6人×2回）</td> <td style="text-align: right;">84,000円</td> </tr> <tr> <td>空家等リフォーム支援事業補助金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>空家等除却支援事業補助金</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> </table>					講師謝礼	100,000円	空家対策協議会委員報償（7,000円×6人×2回）	84,000円	空家等リフォーム支援事業補助金	1,000,000円	空家等除却支援事業補助金	300,000円
講師謝礼	100,000円												
空家対策協議会委員報償（7,000円×6人×2回）	84,000円												
空家等リフォーム支援事業補助金	1,000,000円												
空家等除却支援事業補助金	300,000円												

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,496	5,832	△4,336	1,831	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	184	124	60
8	旅費	12	0	12
10	需用費	0	8	△8
12	委託料	0	4,400	△4,400
18	負担金補助及び交付金	1,300	1,300	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
975	0	0	521			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	3	5	空家対策総合支援事業補助金	650
17	2	5	1	2	空家対策総合支援事業補助金	325



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 会計課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 会計管理費
事業名	(1-1) 会計管理経費			事業費	6,117

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令 条例等	地方自治法、地方自治法施行令、東員町財務規則

全体事業概要	現金の保管は収支日計表において、毎日記録し管理を行う。また、確実かつ安全な方法である決済性預金への預け入れのほか、定期預金への預け入れや有価証券の購入・運用を行い、預入利息・貸付利息については景気の変動や金融機関の動向を注視し、町にとって安全・有利なものを選択し適正な運用を行う。
--------	--

主な経費内容	総合賠償補償保険料 <span style="float: right;">26,100人×91.4円=2,385,540円</span> 町税等口座振替収納に関する事務処理業務委託料 <span style="float: right;">85,250円×12か月=1,023,000円</span> 口座振替データ伝送サービス利用料（8金融機関分） <span style="float: right;">1,292,280円</span> 口座振替データ元受サービス使用料 <span style="float: right;">836,000円</span>
--------	--

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,117		3,947		2,170	3,653
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	9	9	0	
10	需用費	275	169	106	
11	役務費	2,681	2,576	105	
12	委託料	1,023	1,193	△170	
13	使用料及び賃借料	2,129	0	2,129	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,117

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(1-1) 保育園維持管理経費			事業費	20,453

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則				
全体事業概要	保育園施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な保育園づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)				
主な経費内容	電気代				6,668,000円
	上下水道料				1,939,000円
	ガス代				1,947,000円
	配膳室シンク修繕(東員保育園)				715,000円
	火災保険料				821,000円
	消防設備保守点検委託料(6園)年2回				187,000円
	電気保安業務委託料(3園)年6回				325,000円
	遊具保守点検委託料(6園)年6回				138,000円
	備品購入費 検食用冷凍庫 4台				680,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
20,453	19,345	1,108	19,443	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	15,584	15,019	565	
11 役務費	821	817	4	
12 委託料	2,637	2,440	197	
13 使用料及び賃借料	731	629	102	
17 備品購入費	680	440	240	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	18	20,435			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	2	2	保育施設使用料	18

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(2-1) 施設整備費	事業費			12,521

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則				
全体事業概要	保育園施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な保育園づくりを推進します。 令和5年度は、東員保育園駐車場整備に係る設計業務及び用地買収を行います。				
主な経費内容	駐車場整備工事設計委託料（東員保育園）		500,000円		
	駐車場用地買収費（東員保育園）		12,000,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
12,521		37,252		△24,731	
前々年度決算額		前年度当初予算額		増減額	
0		0		0	
	節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	500	2,552	△2,052	
14	工事請負費	0	34,700	△34,700	
16	公有財産購入費	12,000	0	12,000	
18	負担金補助及び交付金	21	0	21	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		0		12,000		
一般財源		財 源 内 訳		特定財源科目名称		
521		財 源 内 訳		特定財源科目名称		
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	1	1	1	公共施設整備基金繰入金	12,000

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業名	(1-1) 教育委員会経費			事業費	995

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令 条例等	地方自治法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令				
全体事業概要	教育長と4名の教育委員から組織され毎月の定例会議で教育方針や教育予算、条例・規則など教育にかかわる案件を審議しています。 学校、その他の教育機関を管理し学校の組織編制、教育課程、教科書、その他の教材の取扱及び、教育職員の身分取扱いに関する事務を行うとともに、社会教育、その他教育、学術及び文化に関する事務を管理しこれを執行しています。				
主な経費内容	教育委員報酬 4名×12月				648,000円
	費用弁償 教育委員研修会、教育委員視察など				102,000円
	普通旅費 全国町村教育長会議、教育委員視察同行など				122,000円
	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金				69,000円
	三重県市町教育長会負担金				39,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
995		995		0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	648	648	0	
8	旅費	224	224	0	
10	需用費	6	6	0	
11	役務費	9	9	0	
18	負担金補助及び交付金	108	108	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	995

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(1-1) 教育長人件費	事業費			13,977

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方自治法 町長、副町長及び教育長の給料及び旅費等に関する条例
全体事業概要	給料、期末手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	教育長

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
13,977		13,800		177	13,852
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	6,828	6,828	0	
3	職員手当等	2,847	2,781	66	
4	共済費	4,302	4,191	111	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	13,977

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	185,586

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員22名分（教育総務課、学校教育課、社会教育課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
185,586		183,866		1,720	199,191
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	88,079	86,115	1,964	
3	職員手当等	54,745	53,151	1,594	
4	共済費	42,762	44,600	△1,838	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	185,586

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	40,400

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員3名分（社会教育課） パートタイム会計年度任用職員24名分（学校教育課、教育総務課、社会教育課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
40,400		31,943		8,457	28,868
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	18,499	11,740	6,759	
2	給料	12,384	11,602	782	
3	職員手当等	4,605	3,292	1,313	
4	共済費	4,682	5,079	△397	
8	旅費	230	230	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	40,400

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(4-1) 教育総務事務局経費			事業費	49,767

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東員町教育委員会事務事業評価委員会要綱 東員町立学校職員安全衛生管理規程、東員町立学校職員に係る過重労働による健康障害防 止のための対策実施要綱、東員町奨学規則				
全体事業概要	教育委員会の会議を庶務し、教育委員会の人事管理事務、例規整備事務とともに、公用車 や小中学校校務用パソコンなどの維持管理を行います。 また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、効果的な教育行政の 推進に資するとともに、町民への説明責任を果たすため、東員町教育委員会の事務の管理 及び執行の状況について点検及び評価を実施します。 さらに、修学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により就学が困難な者に対して奨 学金を給付します。				
主な経費内容	事務事業評価委員謝礼（学識経験者1人、他2人）	34,000円			
	インターネット接続利用料	1,598,000円			
	教諭健康診断手数料（幼稚園教諭30人、指導主事3人）	365,000円			
	コンピューター保守委託料	7,564,000円			
	産業医派遣委託料（12ヵ月）	396,000円			
	公用車リース料（12ヵ月）	393,000円			
	小中学校校務用パソコン等リース料（12ヵ月）	28,357,000円			
	校務支援システム共同利用負担金	7,500,000円			
	奨学資金扶助費（12ヵ月×5名）	300,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
49,767	36,125	13,642	25,044	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	34	34	0	
10 需用費	346	354	△8	
11 役務費	2,093	1,442	651	
12 委託料	10,216	8,840	1,376	
13 使用料及び賃借料	29,278	18,755	10,523	
18 負担金補助及び交付金	7,500	6,400	1,100	
19 扶助費	300	300	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1	49,766			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	4	1	1	在学証明手数料	1



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	51,873

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	小学校施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な小学校づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)				
主な経費内容	電気代				12,513,000円
	上下水道料				5,269,000円
	ガス代				280,000円
	給食用昇降機修繕(笹尾東小学校)				1,200,000円
	火災保険料				1,245,000円
	電気保安業務委託料(6校)年6回				1,594,000円
	消防設備保守点検委託料(6校)年2回				660,000円
	電子複写機使用料(6校×12ヵ月)				5,030,000円
	シュレッダーリース料(6校×12ヵ月)				443,000円
	備品購入費 超短焦点プロジェクターなど4台(神田小学校)				1,919,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
51,873	54,163	△2,290		57,307
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	33,186	32,688	498
11	役務費	2,119	2,039	80
12	委託料	8,852	8,732	120
13	使用料及び賃借料	5,737	5,644	93
15	原材料費	60	60	0
17	備品購入費	1,919	5,000	△3,081

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	5	51,868			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	1	1	小学校使用料	5

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	6,120

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために												
	施策 5-2 教育環境の整備												
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則												
全体事業概要	小学校施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な小学校づくりを推進します。 令和5年度は、稲部小学校体育館屋根塗装、城山小学校トイレ改修及び神田小学校仮設校舎増設に係る設計業務などを行います。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">体育館屋根塗装工事設計委託料（稲部小学校）</td> <td style="text-align: right;">500,000円</td> </tr> <tr> <td>トイレ改修工事設計委託料（城山小学校）</td> <td style="text-align: right;">2,200,000円</td> </tr> <tr> <td>仮設校舎（増設分）設計業務委託料（神田小学校）</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>仮設校舎賃借料（神田小学校）</td> <td style="text-align: right;">2,420,000円</td> </tr> </table>					体育館屋根塗装工事設計委託料（稲部小学校）	500,000円	トイレ改修工事設計委託料（城山小学校）	2,200,000円	仮設校舎（増設分）設計業務委託料（神田小学校）	1,000,000円	仮設校舎賃借料（神田小学校）	2,420,000円
体育館屋根塗装工事設計委託料（稲部小学校）	500,000円												
トイレ改修工事設計委託料（城山小学校）	2,200,000円												
仮設校舎（増設分）設計業務委託料（神田小学校）	1,000,000円												
仮設校舎賃借料（神田小学校）	2,420,000円												

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
6,120		44,950		△38,830	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	3,700	3,330	370	
13	使用料及び賃借料	2,420	2,420	0	
14	工事請負費	0	39,200	△39,200	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		0		2,000		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	1	1	1	公共施設整備基金繰入金	2,000

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	22,386

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	中学校施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な中学校づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)				
主な経費内容	電気代	7,196,000円			
	上下水道料	1,500,000円			
	ガス代	84,000円			
	体育館東屋根修繕(東員第二中学校)	1,300,000円			
	火災保険料	701,000円			
	電気保安業務委託料(2校) 年6回	525,000円			
	消防設備保守点検委託料(2校) 年2回	253,000円			
	電子複写機使用料(2校×12ヵ月)	1,677,000円			
	シュレッダーリース料(2校×12ヵ月)	148,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
22,386	22,602	△216	26,068	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	14,726	15,390	△664
11	役務費	1,207	1,207	0
12	委託料	4,364	3,863	501
13	使用料及び賃借料	2,059	2,112	△53
15	原材料費	30	30	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1	22,385			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	2	1	中学校使用料	1

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	10,421

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	中学校施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な中学校づくりを推進します。 令和5年度は、東員第一中学校建設事業に係る事業手法検討業務などを行います。				
主な経費内容	中学校建設事業参与報酬	480,000円			
	技術支援員報償費	600,000円			
	事業手法等検討支援業務委託料	8,567,000円			
	埋蔵文化財試掘調査による補償費	774,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10,421	71,120	△60,699	34,595	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	480	0	480
7	報償費	600	720	△120
12	委託料	8,567	70,100	△61,533
21	補償補填及び賠償金	774	300	474

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	8,000	2,421			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	1	1	1	公共施設整備基金繰入金	8,000

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(1-1) 幼稚園維持管理経費			事業費	17,684

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則				
全体事業概要	幼稚園施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な幼稚園づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)				
主な経費内容	電気代				6,315,000円
	上下水道料				1,820,000円
	ガス代				1,660,000円
	火災保険料				821,000円
	消防設備点検委託料 (6園) 年2回				187,000円
	電気保安業務委託料 (3園) 年6回				325,000円
	遊具保守点検委託料 (6園) 年6回				138,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
17,684	16,605	1,079	17,049	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	14,674	14,239	435
11	役務費	821	816	5
12	委託料	1,586	1,047	539
13	使用料及び賃借料	603	503	100

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	17,684

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(2-1) 施設整備費			事業費	500

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則				
全体事業概要	幼稚園施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な幼稚園づくりを推進します。 令和5年度は、三和幼稚園空調設備改修に係る設計業務を行います。				
主な経費内容	空調設備改修工事設計委託料（三和幼稚園）				500,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
500		17,400		△16,900	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	500	1,100	△600	
14	工事請負費	0	16,300	△16,300	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	500

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(1-1) 学校給食運営費			事業費	248,210

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために																										
	施策 5-2 教育環境の整備																										
根拠法令等	学校給食法 東員町学校給食センター設置条例 東員町学校給食センター設置条例施行規則																										
全体事業概要	新鮮で栄養バランスのとれた給食を園・学校へ提供するため、東員町産や三重県産などの食材を中心に調達し、給食の調理・配送に関しては、優れた事業者を選定し委託を行うなど、安全・安心な美味しい学校給食の提供を行います。																										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給食材料費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">152,941,000円</td> </tr> <tr> <td>    【内訳】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>        小学生(4,100円) 1,505人</td> <td style="text-align: right;">67,875,500円</td> </tr> <tr> <td>        中学生(4,500円) 752人</td> <td style="text-align: right;">36,204,345円</td> </tr> <tr> <td>        幼稚園(4,000円) 182人</td> <td style="text-align: right;">7,748,000円</td> </tr> <tr> <td>        保育園(4,000円) 490人</td> <td style="text-align: right;">21,560,000円</td> </tr> <tr> <td>        教職員等(4,500円) 350人</td> <td style="text-align: right;">17,325,000円</td> </tr> <tr> <td>        給食センター等(4,500円) 45人</td> <td style="text-align: right;">2,227,500円</td> </tr> <tr> <td>調理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">74,406,200円</td> </tr> <tr> <td>給食配送・回収業務委託料</td> <td style="text-align: right;">16,882,800円</td> </tr> <tr> <td>非常食購入費</td> <td style="text-align: right;">750,143円</td> </tr> </table>					給食材料費	152,941,000円	【内訳】		小学生(4,100円) 1,505人	67,875,500円	中学生(4,500円) 752人	36,204,345円	幼稚園(4,000円) 182人	7,748,000円	保育園(4,000円) 490人	21,560,000円	教職員等(4,500円) 350人	17,325,000円	給食センター等(4,500円) 45人	2,227,500円	調理業務委託料	74,406,200円	給食配送・回収業務委託料	16,882,800円	非常食購入費	750,143円
給食材料費	152,941,000円																										
【内訳】																											
小学生(4,100円) 1,505人	67,875,500円																										
中学生(4,500円) 752人	36,204,345円																										
幼稚園(4,000円) 182人	7,748,000円																										
保育園(4,000円) 490人	21,560,000円																										
教職員等(4,500円) 350人	17,325,000円																										
給食センター等(4,500円) 45人	2,227,500円																										
調理業務委託料	74,406,200円																										
給食配送・回収業務委託料	16,882,800円																										
非常食購入費	750,143円																										

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
248,210	247,800	410	241,084	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	42	42	0	
7 報償費	10	10	0	
8 旅費	5	5	0	
10 需用費	155,273	153,224	2,049	
11 役務費	1,076	1,012	64	
12 委託料	91,449	93,006	△1,557	
13 使用料及び賃借料	348	501	△153	
26 公課費	7	0	7	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	154,915	93,295			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	53	保育士・幼稚園教諭等給食代	4,117
22	3	1	1	125	学校給食代	118,683
22	3	1	1	131	保育園・幼稚園給食代	32,115

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(2-1) 給食センター維持管理経費			事業費	71,127

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校給食法 東員町学校給食センター設置条例 東員町学校給食センター設置条例施行規則				
全体事業概要	安全・安心な美味しい給食を提供するため、学校給食センターの施設・設備の保守点検・維持管理に加え計画的な改修工事を行うことにより、施設全体の長寿命化を図ります。				
主な経費内容	備品購入費（配送用コンテナ購入）				2,090,000円
	設備修繕料				4,674,000円
	【内訳】調理用器具（取手等）溶接修繕				353,000円
	調理用ライスボイラー（4台）修繕				178,000円
	調理用自動フライヤー修繕				151,000円
	食缶類洗浄機修繕（安全弁、ポンプ等取替）				734,000円
	食器浸漬槽装置修繕				372,000円
	食器洗浄機修繕				829,000円
	カートイン消毒保管庫修繕				557,000円
	その他修繕				1,500,000円
	工事請負費 プラットホーム等改修工事				33,000,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
71,127	51,717	19,410	65,624	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	29,292	25,447	3,845	
11 役務費	86	86	0	
12 委託料	6,659	8,502	△1,843	
14 工事請負費	33,000	15,482	17,518	
17 備品購入費	2,090	2,200	△110	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	25,900	36,435	8,792			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	4	8	学校給食センター使用料	5,545
20	2	1	1	1	公共施設整備基金繰入金	8,000
22	3	1	1	126	学校給食センター利用負担金	22,861
22	3	1	1	499	その他雑入	29
23	1	6	1	1	学校教育施設等整備事業債	25,900



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(1-1) 保育士人件費			事業費	170,216

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員41名分（保育園保育士） 再任用短時間勤務職員1名分（保育園保育士）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
170,216		159,534		10,682	153,225
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	85,803	78,544	7,259	
3	職員手当等	40,974	37,674	3,300	
4	共済費	43,439	43,316	123	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,286		0		29,011	139,919	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	2	1	保育所保育料	29,011
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	643
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	643

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(2-1) 調理員人件費			事業費	30,719

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員6名分（保育園調理員）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
30,719	30,805	△86	30,152	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	16,281	15,872	409
3	職員手当等	7,309	7,363	△54
4	共済費	7,129	7,570	△441

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	30,719

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	408,018

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、時間外勤務手当、地域手当、児童手当、退職手当組合負担金等共済費、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員39名分（保育園保育士、調理員） パートタイム会計年度任用職員214名分（保育園保育士、支援員、調理員、栄養士）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
408,018		342,351		65,667	275,429
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	188,729	135,392	53,337	
2	給料	108,359	102,836	5,523	
3	職員手当等	55,975	47,972	8,003	
4	共済費	51,028	52,620	△1,592	
8	旅費	3,927	3,531	396	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,458	0	0	405,560

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	2	2	4	20	保育対策総合支援事業費県費補助金	2,458

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(4-1) 保育園運営費			事業費	87,282

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	児童福祉法関連法令、子ども・子育て支援法関連法令、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等				
全体事業概要	<p>家庭と緊密な連携の下に、子どもの状況や発達過程を踏まえ、保育における環境を通して、養護及び教育を一体的に展開します。</p> <p>保育の必要性を認定した児童に対し、健全な心身の発達の援助を図ることで、健やかな成長に繋がる活動が展開されます。その結果、入所する子どもの生命の保持及び情緒の安定が図られます。また、発達や学びの連続性を踏まえた保育・教育を行うことにより、小学校への円滑な移行や接続ができます。</p>				
主な経費内容	保育士派遣委託料 担任保育士派遣委託	12ヶ月×5名			21,772,000円
	消毒等委託料 保育園消毒委託	6時間×243日×6名			9,046,000円
	子育てのための保育施設等利用給付費 認可外保育園分	12ヶ月×10名分			8,880,000円
	未移行幼稚園分	12ヶ月×10名分			
	預かり保育分	12ヶ月×10名分			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
87,282	86,161	1,121	50,504	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,660	2,680	△20
7	報償費	395	340	55
8	旅費	47	141	△94
10	需用費	34,256	34,232	24
11	役務費	1,096	1,056	40
12	委託料	37,347	37,473	△126
13	使用料及び賃借料	80	80	0
17	備品購入費	1,397	436	961
18	負担金補助及び交付金	1,124	1,287	△163
19	扶助費	8,880	8,436	444

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,383	0	38,740	36,159

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
14	1	1	2	2	一時保育利用者負担金	275
15	1	1	2	1	保育所保育料	29,010
16	1	1	2	3	子どものための教育・保育給付費負担金	3,202
16	1	1	2	4	子育てのための施設等利用給付交付金	4,440
16	2	2	2	8	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	180
16	2	2	2	15	保育対策総合支援事業費補助金	740
17	1	2	2	3	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	1,601
					子育てのための施設等利用給付県負担金 他	11,675

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	12,620

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の運営ができるために 施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員3名分（学校教育課 ALT）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
12,620		12,620		0	12,459
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	12,620	12,620	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		5,000	7,620	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	121	三重県市町村振興協会交付金	5,000

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(5-1) 学校教育事務局経費			事業費	29,154

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令 条例等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律、小学校設置基準、中学校設置基準他				
全体事業概要	16年一貫教育プランを実践する事業を行うほか、充実した学校運営を行うことを目的に、学校図書館司書専門員を配置し、図書館運営や授業支援を行います。また、教職員指導力向上を目的とした指導員を派遣し、学校支援を行います。				
主な経費内容	講師等謝礼				3,400,000円
	巡回相談	45日分	教職員指導力向上支援事業	80回	
	特別支援教育充実支援事業	80回	問題行動等支援事業	40回	
	学校図書館司書配置委託料				3,828,000円
	小学校5校	各校年間39日	1日5時間30分勤務		
	神田小学校	年間77日	1日5時間30分勤務		
	地域活性化起業人派遣負担金				17,430,000円
	ICT支援員 2名で8校を巡回				

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
29,154		30,290		△1,136	35,103
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	499	781	△282	
7	報償費	3,947	3,900	47	
8	旅費	118	128	△10	
10	需用費	1,489	2,513	△1,024	
11	役務費	74	79	△5	
12	委託料	3,869	21,210	△17,341	
13	使用料及び賃借料	87	87	0	
18	負担金補助及び交付金	19,071	1,592	17,479	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	29,154

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(6-1) A L T派遣事業			事業費	1,575

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、東員町外国語指導助手任用規則

全体事業概要	A L Tを派遣することで生徒が実際の英語に触れる機会を充実させ、ネイティブ・スピーカーを活用することで授業でのコミュニケーション力（日常対話）の向上を目指し指導します。また、授業で使用する教材開発や授業方法でも、英語科教員を支援し、「とういん英語検定」作成にもネイティブスピーカーとして参加します。
--------	--

主な経費内容	普通旅費 732,000円 帰国旅費（サンフランシスコへ帰国） 1名  A L T負担金 768,000円 自治体国際化協会負担金 1名 A L T傷害保険負担金 来日直後オリエンテーション
--------	---

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,575	3,059	△1,484	228	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	732	1,460	△728	
10 需用費	25	50	△25	
17 備品購入費	50	100	△50	
18 負担金補助及び交付金	768	1,449	△681	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,575

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(1-1) 用務員人件費			事業費	6,097

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（小学校用務員）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,097		6,030		67	5,630
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	3,140	3,080	60	
3	職員手当等	1,454	1,401	53	
4	共済費	1,503	1,549	△46	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,097

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	69,363

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、期末手当、地域手当、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員33名分（小学校用務員、学習支援員、外国人指導員、少人数非常勤講師）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
69,363		70,418		△1,055	57,962
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	55,611	54,063	1,548	
2	給料	74	71	3	
3	職員手当等	9,077	8,441	636	
4	共済費	3,341	6,532	△3,191	
8	旅費	1,260	1,311	△51	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	69,363

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(5-1) 学校管理経費			事業費	27,048

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令 条 例 等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	小学校では、国語・算数を中心に、少人数指導及びT T（ティーム ティーチング）指導等を実施します。  特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、担任や特別支援教育コーディネーター等と連携を図り一人ひとりのニーズに応じた支援を実施します。				
主な経費内容	一般消耗品				9,750,000円
	学級数割	70学級分			
	児童数割	1,505人分			
	平等割	6校分			
	少額備品(児童用机・椅子等)	6校分	他		
	学校用務委託料	5校分 (三和、稲部、笹尾西、笹尾東、城山)			9,378,000円
	学校管理備品	教師用事務机等			2,129,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
27,048		30,851		△3,803	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
節		増減額			
7	報償費	963	1,029	△66	
10	需用費	10,067	9,798	269	
11	役務費	1,952	2,291	△339	
12	委託料	9,378	8,103	1,275	
13	使用料及び賃借料	2,034	1,958	76	
17	備品購入費	2,129	7,156	△5,027	
18	負担金補助及び交付金	525	516	9	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	27,048

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(6-1) 健康管理経費			事業費	6,281

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	学校保健安全法関連				
全体事業概要	児童生徒の心身の健康及び保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、その他保健に関する事項について実施します。				
主な経費内容	報酬 校医報酬 6校 1,505人分 歯科医師報酬 6校 1,505人分 薬剤師報酬 6校分 眼科医師報酬 1年生 245人分 耳鼻科医師報酬 1年生 245人分				5,531,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
6,281		6,297		△16	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	5,531	5,565	△34	
7	報償費	35	0	35	
10	需用費	151	152	△1	
11	役務費	564	580	△16	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,281

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(1-1) 教育振興経費	事業費	22,752		

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他
全体事業概要	いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、小学校の教育振興を図ります。  児童の学級満足度調査（QU調査）や、総合学力調査（IRT）を実施することで、義務教育を円滑に実施します。
主な経費内容	学力調査委託料 2,511,000円 1、2、3年生[算、国]×1回、4年生[算、国]×1回、[理]×2回 5年生[算、国、社]×1回、[理]×2回、6年生[算、国]×1回、[理、社]×2回  リーディングスキルテスト「RST」 6年生×1回  不登校児童対策調査委託料 1,495,000円 1年生×2回、2～6年生×3回  就学援助費 15,247,000円 準要保護 164人 特別支援教育 30人

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
22,752		20,313		2,439
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	248	249	△1
12	委託料	4,091	4,089	2
18	負担金補助及び交付金	3,166	3,174	△8
19	扶助費	15,247	12,801	2,446

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
663	0	1,440	20,649

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	5	1	3	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	578
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金	85
22	3	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	1,440

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(2-1) 教材整備費			事業費	11,199

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	文部科学大臣の指定する教科用図書に関する指導書等を整備し、教材研究を行い授業で活用することで小学校学習指導要領に則った指導を行います。				
主な経費内容	一般消耗品				6,120,000円
	学級数割	70学級分			
	児童数割	1,505人分			
	平等割	6校分			
	少額備品	6校分 他			
	電子教材使用料				2,914,000円
	電子教材使用料	ライセンス (1年分)			
	デジタル教科書	3～6年分			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11,199	10,968	231	1,091	
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	6,421	6,415	6
13	使用料及び賃借料	2,914	2,407	507
17	備品購入費	1,864	2,146	△282

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11,199

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(3-1) 特色ある学校づくり事業経費			事業費	1,199

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令 条 例 等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	学校教育指導方針の実現を図り、学校現場で主体性を持って迅速・的確に教育の今日的課題を把握し、適切に対応する事業を行います。児童生徒を中心とする教育活動を充実させ基礎学力・基礎体力の定着を目指します。				
主な経費内容	三和小学校	講師等謝礼、消耗品費 他	198,350円		
	稲部小学校	講師等謝礼、消耗品費 他	198,962円		
	神田小学校	講師等謝礼、消耗品費 他	200,000円		
	笹尾西小学校	講師等謝礼、消耗品費 他	199,631円		
	笹尾東小学校	講師等謝礼、消耗品費 他	200,000円		
	城山小学校	講師等謝礼、消耗品費 他	199,935円		

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
1,199		1,187		12	
				前々年度決算額	
				0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	605	638	△33	
10	需用費	581	527	54	
11	役務費	10	19	△9	
13	使用料及び賃借料	3	3	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,199

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(1-1) 用務員人件費			事業費	5,591

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（中学校用務員）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,591		5,566		25	5,352
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	2,900	2,866	34	
3	職員手当等	1,298	1,258	40	
4	共済費	1,393	1,442	△49	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,591

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	35,624

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、期末手当、地域手当、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員25名分（中学校用務員、部活指導員、学習支援員、少人数非常勤講師）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
35,624		36,715		△1,091	20,831
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	27,864	28,247	△383	
2	給料	1,873	1,737	136	
3	職員手当等	3,949	3,788	161	
4	共済費	1,434	2,388	△954	
8	旅費	504	555	△51	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,568	0	0	34,056

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	2	7	2	4	教育支援体制整備事業費補助金	1,568



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(5-1) 学校管理経費			事業費	9,406

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令 条 例 等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	<p>中学校では、数学・英語を中心に、少人数指導及びT T (ティーム ティーチング) 指導等を実施します。また専門的な指導が行えるよう、定数で配置されない芸能教科等についても非常勤講師を配置します。</p> <p>特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、担任や特別支援教育コーディネーター等と連携を図り一人ひとりのニーズに応じた支援を実施します。</p>				
主な経費内容	一般消耗品				5,801,000円
	学級数割	28学級分			
	児童数割	752人分			
	平等割	2校分			
	少額備品	2校分	他		
	学校管理備品				146,850円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
9,406	14,454	△5,048	2,133	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	901	766	135
10	需用費	6,061	5,214	847
11	役務費	913	990	△77
13	使用料及び賃借料	1,210	1,124	86
17	備品購入費	147	6,186	△6,039
18	負担金補助及び交付金	174	174	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	9,406

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(6-1) 健康管理経費			事業費	2,652

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校保健安全法関連
全体事業概要	児童生徒の心身の健康及び保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、その他保健に関する事項について実施します。
主な経費内容	報酬 2,246,000円 校医報酬 2校 752人分 歯科医師報酬 2校 752人分 薬剤師報酬 2校分 眼科医師報酬 1年生 250人分 耳鼻科医師報酬 1年生 250人分

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,652		2,571		81	2,495
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	2,246	2,204	42	
7	報償費	12	0	12	
10	需用費	98	96	2	
11	役務費	296	271	25	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,652

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(1-1) 教育振興経費	事業費	23,796		

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、中学校の教育振興を図ります。  生徒の学級満足度調査（QU調査）や、総合学力調査（IRT）を実施することで、義務教育を円滑に実施します。				
主な経費内容	学力調査委託料 1,750,000円 1年生[数、国、理、社]×1回、2、3年生[数、国、英、理、社]×1回  リーディングスキルテスト「RST」 2年生×1回  不登校児童対策調査委託料 790,000円 1～3年生×3回  就学援助費 13,500,000円 準要保護 90人 特別支援教育 10人				

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
23,796		21,390		2,406	12,067
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	50	50	0	
10	需用費	733	722	11	
11	役務費	225	190	35	
12	委託料	2,669	2,736	△67	
13	使用料及び賃借料	2,949	2,707	242	
18	負担金補助及び交付金	3,670	3,661	9	
19	扶助費	13,500	11,324	2,176	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
310		0		1,512	21,974	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	2	2	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	310
22	3	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	1,512

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(2-1) 教材整備費			事業費	6,985

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	文部科学大臣の指定する教科用図書に関する指導書等を整備し、教材研究を行い授業で活用することで中学校学習指導要領に則った指導を行います。				
主な経費内容	一般消耗品				3,670,000円
	学級数割	28学級分			
	児童数割	752人分			
	平等割	2校分			
	少額備品	2校分	他		
	電子教材使用料				1,819,000円
	電子教材使用料	ライセンス (1年分)			
	デジタル教科書				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
6,985		7,628		△643	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	4,107	4,757	△650	
13	使用料及び賃借料	1,819	1,158	661	
17	備品購入費	1,059	1,713	△654	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,985

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(3-1) 特色ある学校づくり事業経費			事業費	600

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために		
	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実		
根拠法令等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他		
全体事業概要	学校教育指導方針の実現を図り、学校現場で主体性を持って迅速・的確に教育の今日的課題を把握し、適切に対応する事業を行います。児童生徒を中心とする教育活動を充実させ基礎学力・基礎体力の定着を目指します。		
主な経費内容	東員第一中学校 講師等謝礼、消耗品費、燃料費	300,000円	
	東員第二中学校 講師等謝礼、消耗品費、燃料費	300,000円	

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
600	601	△1	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	400	412	△12
10	需用費	98	87	11
12	委託料	102	32	70
13	使用料及び賃借料	0	70	△70

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	600

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(1-1) 教諭人件費	事業費	195,639		

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員27名分（幼稚園教諭）

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
195,639	206,774	△11,135	205,694	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	94,312	100,091	△5,779
3	職員手当等	53,551	54,825	△1,274
4	共済費	47,776	51,858	△4,082

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	195,639

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	3,638

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員14名分（幼稚園教諭、支援員）

		事 業 費				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
		3,638	3,587	51	27,880	
		節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,570	3,519		51	
8	旅費	68	68		0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,638

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(3-1) 幼稚園運営費			事業費	18,364

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法関連、幼稚園教育要領 他				
全体事業概要	<p>基本的生活習慣の確立や集団づくりなど小学校への円滑な移行のため、就学前教育の充実に努めます。</p> <p>健康、安全な生活のために必要な日常の習慣を養われ、身体諸機能の調和的発達が図られます。また、集団生活を経験させることで、自主及び自律の精神、正しい理解と態度、正しい言葉使いなどが養われます。</p> <p>16年一貫教育プランにある理念を踏まえた教育を行うことにより、基本的信頼感を育むとともに自主性、自立性を高め小学校への円滑な移行や接続ができます。</p>				
主な経費内容	幼稚園広域入所負担金 森の風こども園 他	4,215,000円			
	子育てのための保育施設等利用給付費 未移行幼稚園分 12ヶ月×25名分	7,710,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
18,364		16,494		1,870	
		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
				増減額	
1	報酬	1,982	2,002	△20	
7	報償費	35	0	35	
8	旅費	71	71	0	
10	需用費	1,521	1,692	△171	
11	役務費	711	683	28	
12	委託料	433	402	31	
13	使用料及び賃借料	0	12	△12	
17	備品購入費	1,273	818	455	
18	負担金補助及び交付金	4,628	4,646	△18	
19	扶助費	7,710	6,168	1,542	

本年度当初予算の財源内訳					
国県支出金		地方債		その他	
8,666		0		186	
財源内訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
16	1	3	1	1	子どものための教育・保育給付費負担金
16	1	3	1	2	子育てのための施設等利用給付交付金
17	1	5	1	1	施設型給付費・地域型保育給付費負担金
17	1	5	1	2	子育てのための施設等利用給付県負担金
17	2	7	1	1	施設型給付費・地域型保育給付費補助金
22	3	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金
					充当額
					1,555
					3,855
					777
					1,927
					552
					186



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名	(1-1) 社会教育諸経費			事業費	4,209

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために				
	施策 6-2 青少年の健全育成				
根拠法令等	社会教育法、生涯学習振興法、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例 東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規程				
全体事業概要	青少年の健全育成を図るため、関係機関・家庭などが一体となって取り組む体制を確立し、青少年のまちづくり活動などへの参画促進や地域全体での育成支援を推進する。また、二十歳を迎えた記念として、社会の仲間入りを自覚する機会を提供するため、二十歳を迎えた当事者が実行委員会委員となって二十歳を祝う会を開催する。大台町との交流事業を通じて、子ども達が自主的に活動する力を身につけるための支援を行う。				
主な経費内容	文化センター運営審議会委員報酬	252,000円			
	青少年育成指導員報償費	391,000円			
	文化芸術推進審議会委員報償費	207,000円			
	子ども交流事業委託料	164,000円			
	子ども交流事業バス借上料	121,000円			
	青少年育成町民会議補助金	1,600,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
4,209		4,644		△435	
				前々年度決算額	
				4,144	
		節		増減額	
1	報酬	252	252	0	
7	報償費	628	628	0	
8	旅費	13	101	△88	
10	需用費	624	605	19	
11	役務費	143	145	△2	
12	委託料	208	429	△221	
13	使用料及び賃借料	561	674	△113	
18	負担金補助及び交付金	1,780	1,810	△30	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,209

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(1-1) 文化振興諸経費			事業費	6,392

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために				
	施 策 6-3 文化力の向上				
根拠法令等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	文化振興団体の自主・自立を促進し育成することで、町の文化振興を推進する。 各種団体が作品展示を行う文化祭の業務委託や歌舞伎文化の振興に関する事業への助成を行う。				
主な経費内容	文化祭業務委託料	4,595,000円			
	電子複写機使用料	1,174,000円			
	文化振興事業助成金	400,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,392	6,331	61	6,240	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	145	145	0
12	委託料	4,595	4,577	18
13	使用料及び賃借料	1,217	1,174	43
18	負担金補助及び交付金	435	435	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	60	6,332			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	3	コピー機利用料	60

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(2-1) 総合文化センター維持管理経費			事業費	42,286

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために													
	施策 6-1 生涯学習の推進													
根拠法令等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例													
全体事業概要	市民が安心して施設を利用できるよう総合文化センターの施設及び設備に係る保守点検・修繕などを行い、利用者のニーズに応じた運用を検討するなどして、施設の有効活用を図る。													
主な経費内容	空調等燃料代	6,336,000円	文化センター施設管理委託料	2,323,000円	空調設備保守点検委託料	4,078,000円	外構緑地管理委託料	3,755,000円	施設清掃業務委託料	3,957,000円	文化センター用地賃借料(5筆:7,008㎡)	1,402,000円	備品購入費	3,137,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
42,286	36,412	5,874	40,981	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	16,683	14,831	1,852
11	役務費	522	522	0
12	委託料	19,672	18,861	811
13	使用料及び賃借料	2,272	2,198	74
17	備品購入費	3,137	0	3,137

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	4,935	37,351			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	1	文化会館使用料	2,500
15	1	5	3	2	中央公民館使用料	1,200
15	1	5	3	3	その他施設使用料	600
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	600
22	3	1	1	4	公衆電話使用料等	4
22	3	1	1	5	自販機電気代	31

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(3-1) 文化事業イベント経費			事業費	13,905

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために 施策 6-3 文化力の向上
根拠法令等 条例	文化芸術基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律
全体事業概要	様々な文化事業を行い、町民が文化に触れる機会を提供する。 こども歌舞伎・日本の第九演奏会・音楽祭・町民参加型ミュージカルの文化事業を開催することで文化の発展と、町内外に広く情報を発信し、文化振興を図る。
主な経費内容	自主文化イベント委託料 こども歌舞伎公演（第26回） 5,700,000円 施設警備委託料 726,000円 ひばりホール技術員委託料（常駐員・補充員） 7,407,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
13,905		27,084		△13,179	14,233
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	72	411	△339	
11	役務費	0	235	△235	
12	委託料	13,833	26,438	△12,605	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		8,920		4,985
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	93	三重県市町職員互助会公益事業助成金	5,000
22	3	1	1	151	文化会館入場料	3,900
22	3	1	1	152	物品販売手数料	20

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(4-1) 文化施設整備費			事業費	1,760

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
	施 策 6-1 生涯学習の推進
根拠法令等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例
全体事業概要	文化振興の拠点となる施設の整備・充実を図る。 総合文化センター等施設の老朽化により、軽微な修繕では対応が難しいものが増えて いることから、効率的かつ計画的に改修工事等を行う。
主な経費内容	設計監理委託料 1,760,000円 (総合文化センター舞台吊物装置改修工事(第2期))

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,760		45,996		△44,236	36,201
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	1,760	5,612	△3,852	
14	工事請負費	0	40,384	△40,384	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		1,000	760	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	1	1	1	公共施設整備基金繰入金	1,000

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(1-1) 公民館諸事業経費			事業費	3,695

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために										
	施 策 6-1 生涯学習の推進										
根拠法令 条例等	社会教育法、生涯学習振興法、総合文化センターの設置及び管理に関する条例										
全体事業概要	地域の学習拠点、家庭教育支援拠点として利用者のニーズに応じた運用を検討するなど、施設の有効利用・利便性を図る。 公民館での作品展示やサークル活動の充実、また、生涯学習の企画運営に参画するコーディネーター（指導者等）を募集し、人材の発掘と育成を図るとともに、若者から高齢者までを対象とした学習機会の拡充に努める。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子ども体験学習講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">180,000円</td> </tr> <tr> <td>公民館講座運営委託料</td> <td style="text-align: right;">3,225,000円</td> </tr> <tr> <td>天体観測設備保守点検業務委託料</td> <td style="text-align: right;">286,000円</td> </tr> </table>					子ども体験学習講師謝礼	180,000円	公民館講座運営委託料	3,225,000円	天体観測設備保守点検業務委託料	286,000円
子ども体験学習講師謝礼	180,000円										
公民館講座運営委託料	3,225,000円										
天体観測設備保守点検業務委託料	286,000円										

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,695	3,712	△17	3,591	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	180	180	0	
10 需用費	4	4	0	
11 役務費	0	132	△132	
12 委託料	3,511	3,396	115	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,695

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(2-1) 笹尾コミュニティーセンター経費			事業費	4,168

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-1 生涯学習の推進 社会教育法、生涯学習振興法、笹尾コミュニティーセンターの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	中央公民館の分館として、地域住民の芸術、文化及び社会教育の向上を図り併せて社会福祉の増進に寄与するため、地域住民のクラブ・サークル活動や地元自治会等のコミュニティ活動などに施設を提供する。
--------	--

主な経費内容	設計監理委託料 693,000円 (笹尾コミュニティーセンター外壁改修工事)
--------	---

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,168	7,218	△3,050	25,448	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,867	1,658	209
11	役務費	132	132	0
12	委託料	1,959	1,775	184
13	使用料及び賃借料	210	175	35
14	工事請負費	0	3,149	△3,149
17	備品購入費	0	329	△329

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	2,208	1,960

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	4	笹尾コミュニティーセンター使用料	2,200
22	3	1	1	3	コピー機利用料	7
22	3	1	1	4	公衆電話使用料等	1

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費
事業名	(1-1) 図書館経費	事業費			14,873

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施策 6-1 生涯学習の推進 社会教育法、図書館法、東員町総合文化センターの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	町民に様々な学習のできる場を提供するため、図書を中心とした資料の収集、整理、保存を行うことを基軸として、閲覧、貸出・予約、リクエスト、レファレンス（調べ物のお手伝い）、複写等の各種サービスを行う。また、子ども読書活動を推進するためボランティア団体による読み聞かせ会などの事業を行う。
--------	---

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新聞・雑誌代</td> <td style="text-align: right;">2,094,000円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td style="text-align: right;">2,585,000円</td> </tr> <tr> <td>読書振興事業委託料</td> <td style="text-align: right;">237,000円</td> </tr> <tr> <td>図書出版情報目録作成委託料</td> <td style="text-align: right;">374,000円</td> </tr> <tr> <td>電子計算機使用料</td> <td style="text-align: right;">3,188,000円</td> </tr> <tr> <td>図書購入費</td> <td style="text-align: right;">5,538,000円</td> </tr> </table>	新聞・雑誌代	2,094,000円	修繕料	2,585,000円	読書振興事業委託料	237,000円	図書出版情報目録作成委託料	374,000円	電子計算機使用料	3,188,000円	図書購入費	5,538,000円
新聞・雑誌代	2,094,000円												
修繕料	2,585,000円												
読書振興事業委託料	237,000円												
図書出版情報目録作成委託料	374,000円												
電子計算機使用料	3,188,000円												
図書購入費	5,538,000円												

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
14,873		11,428		3,445	11,149
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	16	16	0	
10	需用費	5,023	2,397	2,626	
11	役務費	213	430	△217	
12	委託料	611	1,417	△806	
13	使用料及び賃借料	3,235	1,583	1,652	
17	備品購入費	5,728	5,538	190	
18	負担金補助及び交付金	47	47	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	70	14,803

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
22	3	1	1	3	コピー機利用料	20
22	3	1	1	499	その他雑入	50



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	(1-1) 文化財保護経費			事業費	3,381

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために 施策 6-3 文化力の向上
根拠法令等	文化財保護法、東員町文化財保護条例、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例、東員町無形民俗文化財保護事業補助金交付要綱
全体事業概要	町内の文化財の調査・指定及び保護を行うとともに、文化財保護団体に対して補助金を交付することにより存続と継承を支援する。また、郷土資料館の運営等について、町内の重要な郷土資料収集・保存及び展示を図り、今後の世代へ継承する。
主な経費内容	文化財調査委員会委員報酬 (7人、2回) 98,000円 文化財保護作業委託料 1,174,000円 文化財保存団体補助金 850,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,381		1,584		1,797	1,888
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	98	98	0	
10	需用費	1,218	164	1,054	
11	役務費	4	4	0	
12	委託料	1,174	468	706	
13	使用料及び賃借料	37	0	37	
18	負担金補助及び交付金	850	850	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,381

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業名	(1-1) 保健体育諸経費			事業費	993

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために				
	施 策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令等	スポーツ基本法、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例、東員町スポーツ推進委員に関する規則、東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規定				
全体事業概要	スポーツの必要性や重要性に関する啓発活動を推進するとともに、様々なスポーツ情報の収集・提供を図り、町民のスポーツへの関心や健康管理の向上を図る。				
主な経費内容	スポーツ推進委員報酬 (17,000円×15人)	255,000円			
	指定管理者選定委員会委員謝礼	123,000円			
	スポーツ推進委員費用弁償	167,000円			
	スポーツ推進委員連絡協議会	226,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
993		933		60	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	255	255	0	
7	報償費	123	0	123	
8	旅費	174	174	0	
10	需用費	197	224	△27	
11	役務費	18	45	△27	
18	負担金補助及び交付金	226	226	0	
26	公課費	0	9	△9	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	993

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(1-1) 体育振興経費	事業費			21,979

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために								
	施策 6-4 スポーツの振興								
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例 東員町教育関係事業補助金等交付要綱								
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">体育行事運営委託料 (スポーツフェスタ・美し国三重市町対抗駅伝・体育館窓口業務)</td> <td style="text-align: right;">11,221,000円</td> </tr> <tr> <td>スポーツ協会補助金</td> <td style="text-align: right;">5,198,000円</td> </tr> </table>					体育行事運営委託料 (スポーツフェスタ・美し国三重市町対抗駅伝・体育館窓口業務)	11,221,000円	スポーツ協会補助金	5,198,000円
体育行事運営委託料 (スポーツフェスタ・美し国三重市町対抗駅伝・体育館窓口業務)	11,221,000円								
スポーツ協会補助金	5,198,000円								

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
21,979	20,852	1,127	17,163	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	300	300	0
10	需用費	3,748	3,350	398
12	委託料	11,221	10,492	729
13	使用料及び賃借料	1,320	1,320	0
15	原材料費	99	99	0
18	負担金補助及び交付金	5,281	5,281	0
22	償還金利息及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,200	20,779			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	4	1	学校施設開放使用料	1,200

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(2-1) 総合体育館・武道館経費			事業費	15,542

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために				
	施策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令 条例等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	清掃業務委託料 (総合体育館:年12回、武道館:年12回)	2,691,000円			
	施設管理委託料	2,658,000円			
	備品購入費 (移動式バスケットゴール)	6,633,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
15,542	8,237	7,305	6,930	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	1,852	1,782	70	
11 役務費	184	183	1	
12 委託料	6,394	6,014	380	
13 使用料及び賃借料	479	258	221	
17 備品購入費	6,633	0	6,633	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	7,495	8,047

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	4	2	総合体育館・武道館使用料	7,453
22	3	1	1	5	自販機電気代	42

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(3-1) 陸上競技場経費			事業費	5,660

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために				
	施 策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例 東員町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 令和2年度から指定管理者による管理運営を行い、施設利用者が快適に使用できる環境づくりと、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	指定管理料		5,000,000円		
	用地借地料 2筆 2,132㎡		427,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
5,660		5,660		0	
		前々年度決算額		5,660	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
11	役務費	233	233	0	
12	委託料	5,000	5,000	0	
13	使用料及び賃借料	427	427	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,660

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(4-1) 中央球場・テニスコート経費			事業費	9,514

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために				
	施策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	中央球場・中央テニスコート面管理委託料 (芝刈、除草剤散布、整地等)		4,117,000円		
	中央球場・中央テニスコート緑地管理委託料 (低木剪定、中高木剪定、防虫防除等)		1,397,000円		

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
9,514		9,255		259	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	2,279	2,279	0	
11	役務費	19	19	0	
12	委託料	7,216	6,957	259	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		0		878		
				一般財源		
				8,636		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	4	6	中央球場・テニスコート使用料	842
22	3	1	1	5	自販機電気代	36

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(5-1) 城山球場・テニスコート経費			事業費	7,183

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
	施策 6-4 スポーツの振興
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
主な経費内容	城山球場・城山テニスコート緑地管理委託料 847,000円 (低木剪定、中高木剪定、防虫防除等) 城山球場・城山テニスコート面管理委託料 1,845,000円 (除草剤散布、整地等)

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
7,183		6,742		441	5,852
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	1,331	1,331	0	
11	役務費	15	15	0	
12	委託料	5,837	5,396	441	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		2,100	5,083	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	4	5	城山球場・テニスコート使用料	2,100

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(6-1) 長深グラウンド経費			事業費	2,279

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
	施策 6-4 スポーツの振興
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
主な経費内容	長深グラウンド緑地管理委託料 135,000円 長深グラウンド面管理委託料 2,119,000円 (芝刈、除草剤散布、整地等)

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,279		2,281		△2	2,175
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	25	25	0	
12	委託料	2,254	2,256	△2	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		20	2,259	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	4	7	長深グラウンド使用料	20



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(7-1) 体育施設整備費			事業費	93,000

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
	施策 6-4 スポーツの振興
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
全体事業概要	スポーツ振興の拠点となる施設の整備・充実を図ります。 体育施設・設備等が老朽化が進み、令和5年度は総合体育館の給排水衛生換気設備の改修工事を予定しております。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
主な経費内容	設計監理委託料 3,000,000円 (総合体育館給排水衛生換気設備改修工事) 工事請負費 90,000,000円 (総合体育館給排水衛生換気設備改修工事)

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
93,000	46,736	46,264	202,989	
節				
12	委託料	3,000	8,118	△5,118
14	工事請負費	90,000	38,618	51,382

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	93,000	0	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	6	1	7	緊急防災・減災事業債	93,000

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(1-1) 議員報酬等			事業費	74,517

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方自治法 東員町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 地方公務員等共済組合法				
全体事業概要	議員に報酬・期末手当を支給する。 共済給付金の給付に要する費用等について町議会議員共済会に地方公共団体の負担金を支出する。				
主な経費内容	議員報酬	43,107,127円			
	議員期末手当	17,968,979円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
74,517		74,397		120	
				75,605	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	43,108	43,107	1	
3	職員手当等	17,969	17,556	413	
4	共済費	13,440	13,734	△294	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	74,517

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	25,947

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員3名分（議会事務局）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
25,947	30,075	△4,128	29,498	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	12,386	14,463	△2,077
3	職員手当等	7,624	8,130	△506
4	共済費	5,937	7,482	△1,545

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	25,947

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,612

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（議会事務局）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,612		2,557		55	2,174
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	2,008	1,892	116	
3	職員手当等	419	395	24	
4	共済費	161	246	△85	
8	旅費	24	24	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,612

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(4-1) 議会運営費			事業費	11,241

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために 施策 4-1 効率的行財政の運営								
根拠法令等	地方自治法 東員町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 東員町議会政務活動費の交付に関する条例								
全体事業概要	陳情、各種会議出席、常任委員会、議会運営委員会先進地視察等を実施する。 町政に関する調査研究を推進し、議会活動の充実を図るため、政務活動費を議員に対して交付する。 町議会定例会及び臨時会の会議録を作成し、インターネット公開する。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">議員旅費</td> <td style="text-align: right;">2,812,280円</td> </tr> <tr> <td>議事録作成委託料</td> <td style="text-align: right;">833,800円</td> </tr> <tr> <td>県町村議長会負担金</td> <td style="text-align: right;">1,278,640円</td> </tr> <tr> <td>政務活動費</td> <td style="text-align: right;">1,680,000円</td> </tr> </table>	議員旅費	2,812,280円	議事録作成委託料	833,800円	県町村議長会負担金	1,278,640円	政務活動費	1,680,000円
議員旅費	2,812,280円								
議事録作成委託料	833,800円								
県町村議長会負担金	1,278,640円								
政務活動費	1,680,000円								

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11,241	8,865	2,376	4,917	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	200	200	0
8	旅費	3,656	2,689	967
9	交際費	200	200	0
10	需用費	1,603	381	1,222
11	役務費	41	44	△3
12	委託料	1,076	1,030	46
13	使用料及び賃借料	1,276	1,140	136
18	負担金補助及び交付金	3,189	3,181	8

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11,241

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	2 文書広報費
事業名	(1-1) 広報費			事業費	6,677

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進 東員町議会広報誌の発行に関する条例

全体事業概要	ケーブルテレビによる議会放映 「東員町議会だより」の発行、配布
--------	------------------------------------

主な経費内容	議会放送番組制作業務委託 4,540,800円 議会だより印刷代等 2,069,971円
--------	---

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,677	7,136	△459	6,349	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	30	30	0	
10 需用費	2,093	2,552	△459	
11 役務費	13	13	0	
12 委託料	4,541	4,541	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,677

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事業名	(1-1) 監査委員経費			事業費	717

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方自治法 東員町監査委員条例
全体事業概要	決算審査、定期監査、例月出納検査等を実施するための事務経費
主な経費内容	監査委員報酬 474,000円

		事 業 費			
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
		717	717	0	516
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	474	474		
8	旅費	175	175		
10	需用費	68	68		

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	717

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		





# 国民健康保険特別会計



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	17,332

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（保険年金課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
17,332	16,932	400	16,823	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	7,854	7,729	125	
3 職員手当等	5,434	5,000	434	
4 共済費	4,044	4,203	△159	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	17,332	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	17,332

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 一般管理経費			事業費	10,097

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために																						
	施 策 1-3 社会保障の確保																						
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例																						
全体事業概要	国民健康保険業務の共同処理と電算化により、業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。																						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">諸用紙印刷代（限度額認定証他）</td> <td style="text-align: right;">46,000円</td> </tr> <tr> <td>封筒印刷代（給付案内通知他）</td> <td style="text-align: right;">141,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（給付案内通知他）</td> <td style="text-align: right;">1,855,000円</td> </tr> <tr> <td>手数料（国保連合会レセプト共同処理他）</td> <td style="text-align: right;">4,441,000円</td> </tr> <tr> <td>保険証作成手数料（被保険者証作成）</td> <td style="text-align: right;">206,000円</td> </tr> <tr> <td>電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他）</td> <td style="text-align: right;">648,000円</td> </tr> <tr> <td>電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器）</td> <td style="text-align: right;">165,000円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費（国保情報集約システムデータ連携PC）</td> <td style="text-align: right;">1,218,000円</td> </tr> <tr> <td>国保連合会負担金（連合会事業負担金他）</td> <td style="text-align: right;">1,219,000円</td> </tr> </table>					諸用紙印刷代（限度額認定証他）	46,000円	封筒印刷代（給付案内通知他）	141,000円	諸通知郵送代（給付案内通知他）	1,855,000円	手数料（国保連合会レセプト共同処理他）	4,441,000円	保険証作成手数料（被保険者証作成）	206,000円	電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他）	648,000円	電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器）	165,000円	備品購入費（国保情報集約システムデータ連携PC）	1,218,000円	国保連合会負担金（連合会事業負担金他）	1,219,000円
諸用紙印刷代（限度額認定証他）	46,000円																						
封筒印刷代（給付案内通知他）	141,000円																						
諸通知郵送代（給付案内通知他）	1,855,000円																						
手数料（国保連合会レセプト共同処理他）	4,441,000円																						
保険証作成手数料（被保険者証作成）	206,000円																						
電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他）	648,000円																						
電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器）	165,000円																						
備品購入費（国保情報集約システムデータ連携PC）	1,218,000円																						
国保連合会負担金（連合会事業負担金他）	1,219,000円																						

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10,097	8,921	1,176	8,306	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	17	17	0	
10 需用費	328	225	103	
11 役務費	6,502	6,458	44	
12 委託料	813	1,021	△208	
17 備品購入費	1,218	0	1,218	
18 負担金補助及び交付金	1,219	1,200	19	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	10,097	0

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	10,097

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	4,613

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令 条例等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法				
全体事業概要	国保事業の根幹をなす保険料の賦課・徴収業務を行うもの。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（再発行納付書、納付証明書他） 882,000円 封筒印刷代（納付書他用窓明き封筒） 292,000円 諸通知郵送代（納付書、督促状、催告書他） 947,000円 口座振替等手数料（保険料口座振替、コンビニ収納） 314,000円 賦課・収納作業電算委託料（保険料電算システム、滞納整理システム） 2,178,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,613	5,195	△582	5,278	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	1,174	847	327	
11 役務費	1,261	1,218	43	
12 委託料	2,178	3,130	△952	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	4,613	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	4,613

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 運営協議会費	目	1 運営協議会費
事業名	(1-1) 運営協議会経費			事業費	87

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	委員6名で構成する国民健康保険運営協議会において、保険料の賦課決定など国民健康保険事業運営に関する重要事項を審議するもの。
主な経費内容	運営協議会委員報酬 (7,000円×6人×2回開催) 84,000円 運営協議会委員旅費 (県国保連協会長会議 1人分) 3,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
87		87		0	84
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	84	84	0	
8	旅費	3	3	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	87	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	87

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	1 一般被保険者療養給付費
事業名	(1-1) 一般被保険者療養給付費			事業費	1,844,500

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために 施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者に係る医療費（10割）から自己負担分（3割又は2割）を除いた保険者負担分（7割又は8割）を支出するもの。
主な経費内容	一般被保険者療養給付費 1,844,500,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,844,500	1,816,400	28,100	1,685,783	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1,844,500	1,816,400	28,100

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,844,500	0	0	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	1,844,500

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	2 一般被保険者療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者療養費			事業費	15,049

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために 施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者が保険証を提示せず病院等で受診したときや、鍼灸マッサージ等の施術を受けたときに医療費や施術料（10割）から自己負担分（3割又は2割）を除いた保険者負担分（7割又は8割）を支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者療養費 15,049,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
15,049	14,699	350	11,749	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		15,049	14,699	350

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15,049	0	0	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	15,049



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	3 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	6,392

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	診療報酬明細書（レセプト）の審査を国保連合会で行うもの。
主な経費内容	審査支払手数料（療養給付費、療養費、針灸等） 6,392,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,392	6,389	3	5,990	
節				
11	役務費	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		6,392	6,389	3

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,392

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	1 一般被保険者高額療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者高額療養費			事業費	290,250

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が医療機関を受診した際の自己負担額（3割又は2割）が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者高額療養費 290,250,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
290,250	268,800	21,450	230,960	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		290,250	268,800	21,450

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
290,250	0	0	0

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	290,250

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	2 一般被保険者高額介護合算療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者高額介護合算療養費			事業費	200

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために 施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合で、年間（8月～翌年7月）の国保医療費自己負担額と介護保険自己負担額の合算額が、自己負担限度額（年額）を超えた場合に、その超えた額を支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者高額介護合算療養費 200,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
200		100		100	85
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	200	100	100	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
200		0	0	0

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	1	普通交付金	200

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 移送費	目	1 一般被保険者移送費
事業名	(1-1) 一般被保険者移送費			事業費	1

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために 施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	重病となった一般被保険者が療養の給付（医療）を受けるため、医師の判断に基づき病院等に移送され車代等がかかった場合に支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者移送費 1,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1	1	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	0	0	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	1

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	1 出産育児一時金
事業名	(1-1) 出産育児一時金			事業費	7,500

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が出産したときに支給するもの。
主な経費内容	出産育児一時金 (50万円/子×15人分) 7,500,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
7,500		6,300		1,200	6,284
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	7,500	6,300	1,200	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		5,000	2,500	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	3	1	出産育児一時金等繰入金	5,000





## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	1 一般被保険者医療給付費分
事業名	(1-1) 一般被保険者医療給付費分			事業費	446,420

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
	施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が保険給付費等交付金や保健事業に要する費用を基に、国保事業費納付金（医療給付費分）を決定する。 その額を、それぞれ医療費水準や所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	一般被保険者医療給付費分 446,420,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
446,420		444,089		2,331	494,928
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	446,420	444,089	2,331	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
40,942		0		89,015	316,463	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	40,942
6	1	1	1	1	保険料軽減分	46,979
6	1	1	1	2	保険者支援分	28,734
6	1	1	1	3	未就学児均等割保険料負担金分	630
6	1	1	4	1	財政安定化支援事業繰入金	12,672



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	2 退職被保険者等医療給付費分
事業名	(1-1) 退職被保険者等医療給付費分			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が保険給付費等交付金や保健事業に要する費用を基に、国保事業費納付金（医療給付費分）を決定する。 その額を、それぞれ医療費水準や所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	退職被保険者等医療給付費分 10,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10		10		0	233
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	10	10	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
事業名	(1-1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分			事業費	170,037

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が後期高齢者支援金に要する費用を基に、国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）を決定する。 その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	一般被保険者後期高齢者支援金等分 170,037,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
170,037		165,213		4,824	169,629
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	170,037	165,213	4,824	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		30,222	139,815	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	18,594
6	1	1	1	2	保険者支援分	11,379
6	1	1	1	3	未就学児均等割保険料負担金分	249

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
事業名	(1-1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が後期高齢者支援金に要する費用を基に、国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）を決定する。 その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 10,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10		10		0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	10	10	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	0	10		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	3 介護納付金分	目	1 介護納付金分
事業名	(1-1) 介護納付金分			事業費	39,436

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が介護納付金に要する費用を基に、国保事業費納付金（介護納付金分）を決定する。その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	介護納付金分 39,436,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
39,436	33,440	5,996	35,615	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	39,436	33,440	5,996

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	5,574	33,862			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	3,582
6	1	1	1	2	保険者支援分	1,992

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	4 共同事業拠出金	項	1 共同事業拠出金	目	1 共同事業拠出金
事業名	(1-1) 共同事業拠出金			事業費	1

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	退職者医療制度対象者の抽出を国保連合会で行うもの。
主な経費内容	退職者医療共同事務拠出金 1,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1	1	0	1	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業名	(1-1) 特定健康診査等事業費			事業費	26,319

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律				
全体事業概要	生活習慣病の予防と早期発見を目的に、また伸び続ける医療費の抑制を図るため、40歳から74歳の国保被保険者を対象とした健康診査及び保健指導を行うもの。				
主な経費内容	受診券等郵送料（受診案内通知） 435,000円 特定健康診査等データ管理手数料（受診券作成及び受診データ管理他） 826,000円 特定健康診査等委託料（特定健診及び保健指導費用） 25,058,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
26,319	25,777	542	22,334	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	1,261	1,248	13
12	委託料	25,058	24,529	529

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,078	0	0	18,241			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	8,078

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費
事業名	(1-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	5,156

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、社会保険料、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員2名分（保険年金課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,156		5,073		83	3,734
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	3,672	3,408	264	
3	職員手当等	765	605	160	
4	共済費	695	974	△279	
8	旅費	24	86	△62	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
2,020		0	3,136	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	2	特別交付金	2,020
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	3,136

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費
事業名	(2-1) 保健衛生普及経費			事業費	1,356

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法

全体事業概要	糖尿病性腎症重症化予防事業や医療費通知、後発医薬品（ジェネリック医薬品）との差額通知を発行するなど医療費の適正化と抑制を図るもの。
--------	---

主な経費内容	保健事業報償費（糖尿病性腎症重症化予防講座医師等） 315,000円 普通旅費（保健事業関係研修参加費用） 28,000円 一般消耗品（国保制度周知用パンフレット他購入） 148,000円 医療費通知用紙印刷代（医療費抑制事業） 143,000円 写真現像代（糖尿病性腎症重症化予防講座） 65,000円 医療費通知郵送代（年1回発送） 324,000円 手数料（ジェネリック医薬品差額通知作成他） 222,000円 医療費通知電算委託料（医療費通知作成委託） 111,000円
--------	--

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
1,356		1,329		27	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	315	315	0	
8	旅費	28	28	0	
10	需用費	356	345	11	
11	役務費	546	533	13	
12	委託料	111	108	3	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,356

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	6 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 国民健康保険基金積立金
事業名	(1-1) 国民健康保険基金積立金			事業費	100

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	東員町国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例
全体事業概要	国保財政調整基金の利子を積み立てるもの。
主な経費内容	利子積立金（国保財調基金積立利子） 100,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
100		100		0	30,068
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
24	積立金	100	100	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		100	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	国民健康保険基金利子	100

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	7 公債費	項	1 一般公債費	目	1 利子
事業名	(1-1) 一時借入金利子			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	地方財政法
全体事業概要	一時借入金に係る利子を支出（償還）するもの。
主な経費内容	一時借入金利子 10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 一般被保険者保険料還付金
事業名	(1-1) 一般被保険者保険料還付金			事業費	2,500

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法
全体事業概要	所得修正や国保資格の遡及喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金（一般被保険者分） 2,500,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,500		2,500		0	634
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	2,500	2,500	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,500

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 保険給付費等交付金償還金
事業名	(1-1) 償還金			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	前年度保険給付費等交付金（普通交付金分）の精算に伴い、過大交付となった交付金を返還するもの。
主な経費内容	保険給付費等交付金償還金（前年度交付金精算に伴う余剰分の返還） 10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	15,306	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	地方財政法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う余剰分を一般会計に繰出し（返還）するもの。
主な経費内容	一般会計繰出金 10,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10		10		0	1,958
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
27	繰出金	10	10	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 後期高齢者医療特別会計





# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 一般管理経費			事業費	123

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例				
全体事業概要	後期高齢者医療業務の効率化と適正な管理運営を図るもの。				
主な経費内容	一般消耗品費 (システム専用プリンターインク)	78,000円			
	諸通知郵送代 (保険証郵送)	45,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
123		181		△58	
		節		本年度当初予算額	前年度当初予算額
10	需用費	78	136	増減額	
11	役務費	45	45	△58	
12	委託料	0	0	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
0		0	
		その他	
		123	
		一般財源	
		0	

財 源 内 訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
3	1	1	1	1	事務費繰入金
					充当額
					123

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	1,819

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために										
	施 策 1-3 社会保障の確保										
根拠法令 条例等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例										
全体事業概要	後期高齢者医療事業の根幹をなす保険料の賦課・徴収業務を行うもの。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">諸用紙印刷代（督促状用紙印刷）</td> <td style="text-align: right;">54,000円</td> </tr> <tr> <td>封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷）</td> <td style="text-align: right;">181,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代）</td> <td style="text-align: right;">447,000円</td> </tr> <tr> <td>手数料（口座振替金融機関手数料、預金調査手数料）</td> <td style="text-align: right;">31,000円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料（保険料納付通知書作成等委託）</td> <td style="text-align: right;">1,106,000円</td> </tr> </table>	諸用紙印刷代（督促状用紙印刷）	54,000円	封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷）	181,000円	諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代）	447,000円	手数料（口座振替金融機関手数料、預金調査手数料）	31,000円	電算委託料（保険料納付通知書作成等委託）	1,106,000円
諸用紙印刷代（督促状用紙印刷）	54,000円										
封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷）	181,000円										
諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代）	447,000円										
手数料（口座振替金融機関手数料、預金調査手数料）	31,000円										
電算委託料（保険料納付通知書作成等委託）	1,106,000円										

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,819		1,647		172	1,819
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	235	173	62	
11	役務費	478	423	55	
12	委託料	1,106	1,051	55	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		1,819	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
2	1	1	1	1	督促手数料	20
3	1	1	1	1	事務費繰入金	1,799

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	(1-1) 後期高齢者医療広域連合納付金			事業費	416,146

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例				
全体事業概要	後期高齢者医療制度の運営に必要となる保険料等負担金や事務費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。				
主な経費内容	保険料等負担金（保険料、保険基盤安定負担金）	389,553,000円			
	事務費負担金（広域連合に係る事務費分負担金）	26,593,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
416,146		391,160		24,986	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
18 負担金補助及び交付金		416,146		391,160	
				増減額	
				24,986	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
0		0	
		その他	
		69,023	
		一般財源	
		347,123	

財 源 内 訳					特定財源科目名称		充当額
款	項	目	節	細節			
1	1	1	1	1	現年度分特別徴収保険料		237,703
1	1	2	1	1	現年度分普通徴収保険料		109,310
1	1	2	2	1	滞納繰越分		100
3	1	1	1	1	事務費繰入金		26,593
3	1	2	1	1	保険基盤安定繰入金		42,430
5	1	1	1	1	延滞金		10

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 保険料還付金
事業名	(1-1) 保険料還付金			事業費	500

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例
全体事業概要	所得修正や死亡・転出による保険資格喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金 500,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
500	500	0	48	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	500	500	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	500	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	3	1	1	1	雑入	500

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	12

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	地方財政法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う余剰分を一般会計に繰出し（返還）するもの。
主な経費内容	一般会計繰出金 12,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
12	12	0	87	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
27	繰出金	12	12	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	12

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 介護保険特別会計





# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	10,978

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（健康長寿課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10,978	15,361	△4,383	14,859	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	5,671	7,398	△1,727
3	職員手当等	2,735	4,104	△1,369
4	共済費	2,572	3,859	△1,287

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	10,978	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	10,978

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 一般管理経費			事業費	1,788

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令等	介護保険法				
全体事業概要	介護保険業務の電算化により、第1号被保険者（65歳以上）の資格管理業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（被保険者証、負担限度額認定証） 169,000円 諸通知郵送代（被保険者証、高額介護サービス費通知等） 456,000円 介護保険事業計画進捗管理業務委託 495,000円 システム使用料（指定事業者管理システム等） 114,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,788	1,690	98	2,758	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	182	182	0
8	旅費	148	148	0
10	需用費	383	285	98
11	役務費	466	466	0
12	委託料	495	495	0
13	使用料及び賃借料	114	114	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,788	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	1,788

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(3-1) 計画策定委員会費			事業費	5,298

総合計画 施策体系	政 策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施 策 2-2-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	介護保険法 老人福祉法 東員町高齢者施策検討委員会設置要綱				
全体事業概要	介護保険法に規定された「介護保険事業計画」及び老人福祉法に規定された「高齢者福祉計画」を合わせて一体的に策定するもの。				
主な経費内容	委員報償費（高齢者施策検討委員会等）		623,000円		
	計画策定業務委託料		4,675,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
5,298		0		5,298	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費		623	0	623
12	委託料		4,675	0	4,675

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	5,298	0

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	5,298

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	3,875

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	介護保険法 東員町介護保険条例				
全体事業概要	介護保険業務の電算化により、第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料賦課徴収業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。				
主な経費内容	一般消耗品（保険料お知らせパンフレット）	345,000円			
	諸用紙印刷代（納付通知書、督促状等）	394,000円			
	封筒印刷代（保険料通知用）	256,000円			
	諸通知郵送代（保険料通知等）	1,524,000円			
	賦課事務等電算委託料（仮算定・本算定業務等）	1,318,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,875	4,077	△202	2,766	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	995	933	62
11	役務費	1,562	1,485	77
12	委託料	1,318	1,659	△341

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	3,875	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	3,875

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 介護認定審査費	目	1 介護認定審査費
事業名	(1-1) 介護認定審査費			事業費	10,294

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために												
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進												
根拠法令 条例等	介護保険法 員弁地区介護認定審査会共同設置規約												
全体事業概要	介護（予防）サービスの利用を希望する方の介護段階を判定するため、いなべ市と東員町で介護認定審査会を共同で設置。1合議体5名の医療・保健・福祉の学識経験者で構成し、5つの合議体により認定審査を行うもの。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">封筒印刷代（主治医意見書返信用、認定結果通知用等）</td> <td style="text-align: right;">90,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（認定結果通知等）</td> <td style="text-align: right;">649,000円</td> </tr> <tr> <td>主治医意見書作成手数料</td> <td style="text-align: right;">5,104,000円</td> </tr> <tr> <td>認定審査会共同設置負担金（いなべ市と共同設置）</td> <td style="text-align: right;">4,311,000円</td> </tr> </table>					封筒印刷代（主治医意見書返信用、認定結果通知用等）	90,000円	諸通知郵送代（認定結果通知等）	649,000円	主治医意見書作成手数料	5,104,000円	認定審査会共同設置負担金（いなべ市と共同設置）	4,311,000円
封筒印刷代（主治医意見書返信用、認定結果通知用等）	90,000円												
諸通知郵送代（認定結果通知等）	649,000円												
主治医意見書作成手数料	5,104,000円												
認定審査会共同設置負担金（いなべ市と共同設置）	4,311,000円												

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10,294	10,305	△11	9,884	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	90	88	2	
11 役務費	5,893	5,895	△2	
18 負担金補助及び交付金	4,311	4,322	△11	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	10,294	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	10,294

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 介護認定審査費	目	2 認定調査費
事業名	(1-1) 介護認定調査費			事業費	5,177

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令等	介護保険法				
全体事業概要	介護（予防）サービスの利用を希望する方の介護段階の一次判定を行うため、本人の身体状況、日頃の生活状況を調査するもの。				
主な経費内容	公用車修繕代	124,000円			
	認定調査委託料（60件×12ヶ月）	3,168,000円			
	備品購入費（車両入替え）	1,790,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,177	3,304	1,873	3,154	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	22	22	0
10	需用費	179	78	101
11	役務費	18	36	△18
12	委託料	3,168	3,168	0
17	備品購入費	1,790	0	1,790

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	5,177	0

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	5,177

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	1 居宅介護サービス給付費
事業名	(1-1) 居宅介護サービス給付費			事業費	635,527

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する通所介護、通所リハ、訪問介護等在宅サービスにかかる給付費。
主な経費内容	居宅介護サービス給付費 要介護分 635,527,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
635,527	627,293	8,234	615,663	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		635,527	627,293	8,234

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
206,556	0	272,715	156,256			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	125,705
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	171,599
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	80,851
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	79,446
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	3,194
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	18,476

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	2 地域密着型介護サービス給付費
事業名	(1-1) 地域密着型介護サービス給付費			事業費	393,974

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護・看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスにかかる給付費。
主な経費内容	地域密着型介護サービス給付費 要介護分 393,974,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
393,974		363,515		30,459	322,171
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	393,974	363,515	30,459	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,140	0	169,044	167,790

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	7,894
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	106,372
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	49,246
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	49,246
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	1,976
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	11,450



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	3 施設介護サービス給付費
事業名	(1-1) 施設介護サービス給付費			事業費	529,799

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスにかかる給付費。
主な経費内容	施設介護サービス給付費 要介護分 529,799,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
529,799		529,799		0	447,582
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	529,799	529,799	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
172,183		0		227,323	130,293	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	79,469
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	143,045
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	92,714
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	66,224
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	2,657
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	15,397

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	4 居宅介護福祉用具購入費
事業名	(1-1) 居宅介護福祉用具購入費			事業費	1,802

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する入浴補助具等の福祉用具購入にかかる給付費。
主な経費内容	居宅介護福祉用具購入費 要介護分 1,802,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,802	1,802	0	1,478	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1,802	1,802	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
585	0	772	445			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	360
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	486
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	225
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	225
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	9
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	52

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	5 居宅介護住宅改修費
事業名	(1-1) 居宅介護住宅改修費			事業費	4,373

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する段差解消、手すり取付等の住宅改修にかかる給付費。
主な経費内容	居宅介護住宅改修費 要介護分 4,373,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
4,373		4,373		0	5,709
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	4,373	4,373	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,420	0	1,874	1,079

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	874
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	1,180
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	546
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	546
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	21
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	127

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	6 居宅介護サービス計画給付費
事業名	(1-1) 居宅介護サービス計画給付費			事業費	81,656

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対するケアプラン作成費。
主な経費内容	居宅介護サービス計画給付費 要介護分 81,656,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
81,656	80,742	914	88,657	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	81,656	80,742	914

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
26,538	0	35,036	20,082			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	16,331
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	22,047
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	10,207
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	10,207
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	409
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	2,373

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	7 特定入所者介護サービス等費
事業名	(1-1) 特定入所者介護サービス等費			事業費	27,804

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	要介護者の内、住民税世帯非課税等の低所得者を対象に、施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費負担に限度額を設定し、限度額超過額を補足給付として支給するもの。
主な経費内容	特定入所者介護サービス等費 要介護分 27,804,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
27,804	27,243	561	26,507	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		27,804	27,243	561

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
9,035	0	11,929	6,840			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	4,170
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	7,507
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	4,865
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	3,475
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	139
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	808

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	1 介護予防サービス等給付費
事業名	(1-1) 介護予防サービス等給付費			事業費	6,808

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する通所リハ、訪問看護等在宅サービスにかかる給付費。
主な経費内容	介護予防サービス等給付費 要支援分 6,808,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,808		6,751		57	5,841
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	6,808	6,751	57	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
2,212		0		2,920	1,676	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	1,361
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	1,838
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	851
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	851
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	34
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	197

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	2 介護予防福祉用具購入費
事業名	(1-1) 介護予防福祉用具購入費			事業費	416

総 合 計 画 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
施 策 体 系	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根 拠 法 令 等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する入浴補助具等の福祉用具購入にかかる給付費。
主な経費内容	介護予防福祉用具購入費 要支援分 416,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
416		416		0	235
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	416	416	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
135		0		178	103	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	83
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	112
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	52
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	52
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	2
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	12

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	3 介護予防住宅改修費
事業名	(1-1) 介護予防住宅改修費			事業費	1,855

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する段差解消、手すり取付等の住宅改修にかかる給付費。
主な経費内容	介護予防住宅改修費 要支援分 1,855,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,855		1,855		0	1,160
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	1,855	1,855	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
602		0		793	460	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	371
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	500
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	231
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	231
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	9
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	53



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	4 介護予防サービス計画給付費
事業名	(1-1) 介護予防サービス計画給付費			事業費	2,255

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対するケアプラン作成費。
主な経費内容	介護予防サービス計画給付費 要支援分 2,255,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,255	2,255	0	1,500	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2,255	2,255	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
732	0	965	558			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	451
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	608
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	281
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	281
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	11
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	65

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	5 特定入所者介護予防サービス費
事業名	(1-1) 特定入所者介護予防サービス費			事業費	50

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者の内、住民税世帯非課税等の低所得者を対象に、施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費負担に限度額を設定し、限度額超過額を補足給付として支給するもの。
主な経費内容	特定入所者介護予防サービス費 要支援分 50,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
50		50		0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	50	50	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
15		0	20	15

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	7
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	13
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	8
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	6
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	1

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	6 地域密着型介護予防サービス給付費
事業名	(1-1) 地域密着型介護予防サービス給付費			事業費	1,345

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスにかかる給付費。
主な経費内容	地域密着型介護予防サービス給付費 要支援分 1,345,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,345		1,345		0	1,081
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	1,345	1,345	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
437		0		576	332	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	269
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	363
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	168
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	168
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	6
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	39

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 高額介護サービス費	目	1 高額介護サービス費
事業名	(1-1) 高額介護サービス費			事業費	31,450

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	要介護者が1ヶ月に支払った利用者負担額が所得に応じた一定の上限額を超えた部分を利用者の申請により高額介護サービス費として一部支給するもの。また、介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額である場合、高額医療合算介護サービス費を支給するもの。
--------	---

主な経費内容	高額介護サービス費 31,450,000円
--------	-----------------------

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
31,450	30,872	578	30,550	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		31,450	30,872	578

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,221	0	13,493	7,736

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	6,290
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	8,491
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	3,931
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	3,931
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	157
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	914

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 高額介護サービス費	目	2 高額介護予防サービス費
事業名	(1-1) 高額介護予防サービス費			事業費	50

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	要支援者が1ヶ月に支払った利用者負担額が所得に応じた一定の上限額を超えた部分を利用者の申請により高額介護サービス費として一部支給するもの。また、介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額である場合、高額医療合算介護サービス費を支給するもの。
--------	---

主な経費内容	高額介護予防サービス費 50,000円
--------	---------------------

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
50	50	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	50	50	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
16	0	20	14

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	10
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	13
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	6
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	6
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	1

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	1,224

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、介護給付費等の点検、審査、支払い事務を国保連合会が行う事務手数料を支払うもの。
主な経費内容	審査支払手数料 1,224,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,224	1,173	51	1,172	
節				
11	役務費	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		1,224	1,173	51

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
397	0	524	303			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	244
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	330
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	153
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	153
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	6
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	35

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	(1-1) 介護予防・生活支援サービス事業費			事業費	17,920

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために						
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進						
根拠法令 条例等	介護保険法						
全体事業概要	要支援者等が多様な介護予防、生活支援サービスを利用することにより、いつまでも自立した日常生活を送ることができる。 多様な生活支援のニーズに対応することを目的に従来の介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを提供するもの。						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業務委託料（通所型・訪問型サービス）</td> <td style="text-align: right;">801,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金（通所介護現行相当サービス費等）</td> <td style="text-align: right;">16,399,000円</td> </tr> <tr> <td>補助金（通所型サービスB）</td> <td style="text-align: right;">720,000円</td> </tr> </table>	業務委託料（通所型・訪問型サービス）	801,000円	負担金（通所介護現行相当サービス費等）	16,399,000円	補助金（通所型サービスB）	720,000円
業務委託料（通所型・訪問型サービス）	801,000円						
負担金（通所介護現行相当サービス費等）	16,399,000円						
補助金（通所型サービスB）	720,000円						

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
17,920	19,204	△1,284	15,263	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	801	1,365	△564
18	負担金補助及び交付金	17,119	17,839	△720

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,719	0	7,078	4,123

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	4,480
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	4,839
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	2,239
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	2,239

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	2 介護予防ケアマネジメント事業費
事業名	(1-1) 介護予防ケアマネジメント事業費			事業費	2,936

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ（遅らせる）」「要支援・要介護状態になってもその悪化をできる限り防ぐ」ための適切なケアマネジメントにより、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を送ることができる。 介護予防ケアマネジメントにより、利用者の状況を踏まえた「目標」を設定し、具体的な介護予防・生活支援サービス事業等の利用について検討し、ケアプランを作成するもの。
主な経費内容	介護予防ケアマネジメント作成料 2,936,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,936		2,936		0	2,036
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	2,936	2,936	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,101	0	1,159	676

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	734
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	792
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	367
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	367



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費
事業名	(1-1) 一般介護予防事業費			事業費	8,700

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法

全体事業概要	健康寿命の延伸、介護予防の推進を図ることにより、すべての高齢者が生きがい・役割をもって生活することができる。 介護予防の基本的な知識を普及啓発するため、パンフレットの配布や講座等の開催など、自主的な介護予防活動に取り組むための支援、また、地域のリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを実施する。 新たに、フレイル（虚弱な状態）の兆候を早期に発見し、自分の健康状態や日々の生活を振り返り、日常生活を見直すことで、要支援・要介護状態を防ぐことを目的に、住民主体によるフレイルチェック事業を実施するもの。
--------	--

主な経費内容	講師謝礼（フレイルサポーター養成講座等）	250,000円
	委員報償費（地域リハビリテーション活動支援事業）	312,000円
	一般消耗品（パンフレット、フレイルチェック消耗品）	343,000円
	地域介護予防活動支援事業委託料（地域ボランティア制度）	2,938,000円
	一般介護予防評価事業委託料（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等）	2,926,000円
	地域リハビリテーション活動支援委託料	808,000円
	備品購入費（フレイルサポーター活動用）	442,000円
	地域介護予防活動支援事業補助金（5ヶ所分）	250,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,700	4,508	4,192	2,748	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	562	762	△200	
8 旅費	208	415	△207	
10 需用費	343	345	△2	
11 役務費	23	23	0	
12 委託料	6,672	2,516	4,156	
13 使用料及び賃借料	200	197	3	
17 備品購入費	442	0	442	
18 負担金補助及び交付金	250	250	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,263	0	3,437	2,000

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	2,175
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	2,349
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	1,088
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	1,088

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 総合相談事業費
事業名	(1-1) 総合相談事業費			事業費	36,666

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	介護保険法				
全体事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、安心して過ごすことができるように包括的かつ継続的な支援を行う地域包括ケアを推進し、尊厳あるその人らしい生活を実現する。 地域包括支援センターは、介護保険事業の運営を核としつつ、医療・保健及び福祉サービスの総合的な調整あるいは制度間の橋渡しを行い、総合的・包括的・継続的な支援を実施する。また、より身近な地域で支援可能となるよう、地域包括支援センターを委託、2ヶ所に設置するもの。				
主な経費内容	地域包括支援センター業務委託料（基幹型・第二）		36,000,000円		
	電算保守委託料（地域包括支援センター用システム）		666,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
36,666		43,189		△6,523	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
12	委託料	36,666	43,189	増減額 △6,523	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
21,174		0		7,058		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	14,116
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	7,058
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	7,058

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
事業名	(1-1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			事業費	124

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	介護支援専門員、主治医、地域の関係機関との連携、在宅との連携等、地域において多職種間相互の協働により連携を図るため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる。 介護支援専門員同士のネットワークの構築や支援困難事例等への対応など介護支援専門員の資質向上のための研修会等を実施するもの。
主な経費内容	包括的支援事業委託料（介護支援専門員研修委託等） 124,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
124		124		0	124
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	124	124	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
72		0	24	28

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	48
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	24
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	24

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	3 任意事業費
事業名	(1-1) 任意事業			事業費	5,564

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために												
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進												
根拠法令 条例等	介護保険法												
全体事業概要	介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、地域の実情に応じた必要な支援を行うことにより、地域の高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができ、安心してその人らしい生活を継続できる。 介護（予防）給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証など介護給付等に要する費用の適正化のための事業、低所得の高齢者等に係る成年後見制度の町長申立てに要する経費、成年後見人等の報酬の助成等を行うもの。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成年後見人報償費（1人×12ヶ月）</td> <td style="text-align: right;">336,000円</td> </tr> <tr> <td>委員等報償費</td> <td style="text-align: right;">100,000円</td> </tr> <tr> <td>適正化支援手数料（介護給付適正化支援手数料）</td> <td style="text-align: right;">138,000円</td> </tr> <tr> <td>任意事業委託料（介護給付費通知、配食サービス等）</td> <td style="text-align: right;">4,361,000円</td> </tr> </table>					成年後見人報償費（1人×12ヶ月）	336,000円	委員等報償費	100,000円	適正化支援手数料（介護給付適正化支援手数料）	138,000円	任意事業委託料（介護給付費通知、配食サービス等）	4,361,000円
成年後見人報償費（1人×12ヶ月）	336,000円												
委員等報償費	100,000円												
適正化支援手数料（介護給付適正化支援手数料）	138,000円												
任意事業委託料（介護給付費通知、配食サービス等）	4,361,000円												

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,564	4,104	1,460	2,748	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	436	336	100
10	需用費	267	323	△56
11	役務費	400	400	0
12	委託料	4,361	2,945	1,416
19	扶助費	100	100	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,213	0	1,071	1,280			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	2,142
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,071
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,071

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 在宅医療・介護連携推進事業費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	9,858

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（健康長寿課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
9,858	9,309	549	8,803	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	4,614	4,287	327
3	職員手当等	2,885	2,779	106
4	共済費	2,359	2,243	116

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,692	0	1,897	2,269

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	3,795
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,897
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,897

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 在宅医療・介護連携推進事業費
事業名	(2-1) 在宅医療・介護連携推進事業			事業費	820

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために								
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進								
根拠法令等	介護保険法								
全体事業概要	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる。 在宅医療と介護を一体的に提供するため、いなべ市、いなべ医師会をはじめ、多職種の関係団体と協議会を設置し、医療と介護のネットワーク構築、専門職の連携強化のための研究会や住民の意識啓発のための講演会等を実施するもの。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">講師謝礼（住民啓発講演会）</td> <td style="text-align: right;">250,000円</td> </tr> <tr> <td>委員報償費（研修会、研究会）</td> <td style="text-align: right;">133,000円</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品（啓発用パンフレット等）</td> <td style="text-align: right;">150,000円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代（ACPツール等）</td> <td style="text-align: right;">200,000円</td> </tr> </table>	講師謝礼（住民啓発講演会）	250,000円	委員報償費（研修会、研究会）	133,000円	一般消耗品（啓発用パンフレット等）	150,000円	諸用紙印刷代（ACPツール等）	200,000円
講師謝礼（住民啓発講演会）	250,000円								
委員報償費（研修会、研究会）	133,000円								
一般消耗品（啓発用パンフレット等）	150,000円								
諸用紙印刷代（ACPツール等）	200,000円								

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
820		812		8	
前々年度決算額		334			
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	383	383	0	
8	旅費	78	79	△1	
10	需用費	350	350	0	
11	役務費	9	0	9	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
474		0		158		
				一般財源		
				188		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	316
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	158
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	158

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	5 生活支援体制整備事業費
事業名	(1-1) 生活支援体制整備事業			事業費	8,416

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	介護保険法				
全体事業概要	医療・介護サービスのみならず、地域住民に身近な市町が中心となり、生活支援サービスを担う多様な主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることにより、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活できる。 多様な主体による取り組みのコーディネートを行う「生活支援コーディネーター」の配置、地域における住民主体の取り組みに対する立ち上げ経費の補助等を行うもの。				
主な経費内容	生活支援体制整備事業委託料（生活支援コーディネーターの配置）		8,166,000円		
	地域支えあい活動支援事業補助金（5ヶ所分）		250,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
8,416		7,772		644	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料		8,166	7,522	644
18	負担金補助及び交付金		250	250	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
4,860		0		1,620		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	3,240
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,620
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,620

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	11,268

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（健康長寿課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11,268	5,944	5,324	5,713	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	5,556	2,811	2,745
3	職員手当等	3,068	1,701	1,367
4	共済費	2,644	1,432	1,212

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,507	0	2,169	2,592

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	4,338
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	2,169
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	2,169



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,513

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、社会保険料、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（健康長寿課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,513		2,403		110	1,117
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	1,776	1,681	95	
3	職員手当等	370	225	145	
4	共済費	343	473	△130	
8	旅費	24	24	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,452		0		484	577	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	968
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	484
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	484

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(3-1) 認知症総合支援事業			事業費	2,583

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法

全体事業概要	認知症にやさしいまちづくりを推進することにより、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域でよりよい環境のもと自分らしく暮らし続けることができる。認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チームの設置などを行い、認知症の普及啓発や早期発見・受診を進める。また、認知症の人の介護者への支援として、認知症カフェや相談会、講演会等を実施するもの。
--------	---

主な経費内容	講師謝礼（認知症カフェ、講演会） 190,000円 委員報償費（認知症初期集中支援チーム員会議） 244,000円 諸用紙印刷代（認知症ガイドブック） 150,000円 職員派遣委託料（認知症初期集中支援チーム員職員） 1,171,000円 認知症支援事業委託料（認知症カフェ、認知症予防教室事業等） 581,000円
--------	---

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,583	2,040	543	1,663	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	434	434	0	
8 旅費	8	8	0	
10 需用費	317	81	236	
11 役務費	57	36	21	
12 委託料	1,752	1,471	281	
13 使用料及び賃借料	4	4	0	
18 負担金補助及び交付金	6	6	0	
26 公課費	5	0	5	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,491	0	497	595	

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	994
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	497
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	497

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	80

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、総合事業等給付費の点検、審査、支払い事務を国保連合会が行う事務手数料を支払うもの。
主な経費内容	審査支払手数料 80,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
80		74		6	51
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
11	役務費	80	74	6	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
30		0	31	19

財 源 内 訳					特定財源科目名称		充当額
款	項	目	節	細節			
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）		20
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）		21
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）		10
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）		10

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 基金積立金
事業名	(1-1) 基金積立金			事業費	250

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	翌年度以降の介護保険制度の健全な運営を図るため、介護給付費準備基金を積み立てるもの。
主な経費内容	利子積立金 250,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
250	250	0	200	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
24	積立金	250	250	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	250	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	基金利子	250

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	5 公債費	項	1 公債費	目	1 一時借入金
事業名	(1-1) 一時借入金利子			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進

根拠法令 条例等	介護保険法
-------------	-------

全体事業概要	一時借入金に係る利子を支出（償還）するもの。
--------	------------------------

主な経費内容	一時借入金利子 10,000円
--------	-----------------

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び加算金	目	1 第1号被保険者保険料還付金
事業名	(1-1) 第1号被保険者保険料還付金			事業費	320

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	所得修正や資格の遡及喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
--------	---

主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金 320,000円
--------	---------------------------

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
320	328	△8	71	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	320	328	△8

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	320

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び加算金	目	2 償還金
事業名	(1-1) 国庫負担金等返還金			事業費	20

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	前年度介護給付費等負担金（国・県・支払基金）等の精算に伴い、過大交付となった額を返還するもの。
主な経費内容	国庫負担金等返還金（過年度分） 10,000円 支払基金交付金返還金（過年度分） 10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
20	20	0	5,415	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	20	20	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	20

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	2,254

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）するもの。 また、介護保険特別会計の保険者機能強化推進交付金の一部を一般会計で実施する事業に充当するため繰出しするもの。
主な経費内容	一般会計精算返還金 10,000円 一般会計事業繰出金（おでかけ元気パス事業、フレイル予防事業） 2,244,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,254	202	2,052	67,784	
節				
27	繰出金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		2,254	202	2,052

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,244	0	0	10			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	3	1	1	保険者機能強化推進交付金	2,244



# 水道事業会計



## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 原水及び浄水費
事業名	原水及び浄水費			事業費	92,258

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	水道法、東員町水道事業給水条例

全体事業概要	原水の取入れ及び原水の滅菌に係る設備の維持管理を行う。また、水質検査を実施し、安全な水の安定供給を図る。
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水質検査委託料</td> <td style="text-align: right;">1,375,000円</td> </tr> <tr> <td>施設保守点検委託料</td> <td style="text-align: right;">8,173,000円</td> </tr> <tr> <td>施設警備保障委託料</td> <td style="text-align: right;">2,365,000円</td> </tr> <tr> <td>水道事業支援業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,497,000円</td> </tr> <tr> <td>取水及び送水施設等修繕費</td> <td style="text-align: right;">4,950,000円</td> </tr> <tr> <td>施設電力料及び燃料費</td> <td style="text-align: right;">66,385,000円</td> </tr> <tr> <td>次亜塩素酸ナトリウム代</td> <td style="text-align: right;">1,134,000円</td> </tr> </table>	水質検査委託料	1,375,000円	施設保守点検委託料	8,173,000円	施設警備保障委託料	2,365,000円	水道事業支援業務委託料	2,497,000円	取水及び送水施設等修繕費	4,950,000円	施設電力料及び燃料費	66,385,000円	次亜塩素酸ナトリウム代	1,134,000円
水質検査委託料	1,375,000円														
施設保守点検委託料	8,173,000円														
施設警備保障委託料	2,365,000円														
水道事業支援業務委託料	2,497,000円														
取水及び送水施設等修繕費	4,950,000円														
施設電力料及び燃料費	66,385,000円														
次亜塩素酸ナトリウム代	1,134,000円														

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
92,258	66,421	25,837	55,239	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
備用品費		198	198	0
光熱水費		110	88	22
委託料		18,084	18,436	△352
手数料		1,001	1,001	0
賃借料		396	396	0
修繕費		4,950	4,950	0
動力費		66,385	40,326	26,059
薬品費		1,134	1,026	108

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	92,258

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 配水及び給水費
事業名	配水及び給水費			事業費	18,293

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令等	水道法、東員町水道事業給水条例				
全体事業概要	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持を行う。また、水道管路施設の経年劣化による漏水の発生に対応し安定供給を図る。				
主な経費内容	給配水管施設修繕費	11,770,000円			
	量水器取替費	4,235,000円			
	漏水修繕用材料費	220,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
18,293	18,656	△363	23,793	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
備用品費		330	363	△33
修繕費		17,743	18,073	△330
材料費		220	220	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	18,293

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 受託給水工事費
事業名	受託給水工事費			事業費	1,100

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令等	消防法、水道法、東員町水道事業給水条例				
全体事業概要	消火栓・給水管・給水装置等の修繕など原因者負担による受託工事を行うもの。				
主な経費内容	受託工事修繕費	770,000円			
	受託工事修繕用材料費	330,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,100	1,100	0	330	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	修繕費	770	770	0
	材料費	330	330	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,100	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	1	2	1		修繕工事収益	880
1	1	2	2		受託給水工事収益	220

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	4 総係費
事業名	総係費			事業費	80,102

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために 施 策 9-6 上下水道整備・管理
--------------	--

根拠法令等 条例	地方公営企業法、児童手当法、東員町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例、東員町水道事業及び下水道事業会計規程
-------------	--

全体事業概要	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用のほか職員給与を計上し、水道事業を円滑かつ効率的に行う。
--------	---

主な経費内容	正規職員4名分人件費 36,688,000円 水源保護審議会委員報酬 218,000円 電話料及び通知書等郵送料 2,156,000円 企業会計システム等保守料 3,806,000円 水道料金徴収等業務委託料 29,700,000円 口座振替及びコンビニ等収納手数料 1,287,000円 企業会計システム等使用料 3,641,000円 施設火災保険料 409,951円
--------	--

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
80,102	68,724	11,378	58,846

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
給料		17,999	19,094	△1,095
手当		8,547	8,551	△4
賞与等引当金繰入額		2,739	2,949	△210
報酬		218	218	0
法定福利費		7,403	8,874	△1,471
旅費		539	528	11
備用品費		153	109	44
燃料費		220	231	△11
印刷製本費		132	154	△22
通信運搬費		2,156	2,167	△11
委託料		33,506	23,045	10,461
手数料		1,334	880	454
賃借料		3,641	462	3,179
修繕費		176	143	33
会費負担金		557	557	0
保険料		657	644	13
公課費		14	7	7
貸倒引当金繰入額		100	100	0
雑費		11	11	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	80,102

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	5 減価償却費
事業名	減価償却費			事業費	143,579

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために										
	施 策 9-6 上下水道整備・管理										
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程										
全体事業概要	現金の支出を伴わない費用として、資産取得に要した経費を期間損益計算することにより各事業年度に配分し適正な資産管理を行う。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">2,754,716円</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">89,781,939円</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50,996,458円</td> </tr> <tr> <td>  車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,999円</td> </tr> </table>	有形固定資産減価償却費		建物	2,754,716円	構築物	89,781,939円	機械及び装置	50,996,458円	車両及び運搬具	44,999円
有形固定資産減価償却費											
建物	2,754,716円										
構築物	89,781,939円										
機械及び装置	50,996,458円										
車両及び運搬具	44,999円										

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
143,579	148,571	△4,992	135,555	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	有形固定資産減価償却費	143,579	148,571	△4,992

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	143,579

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	6 資産減耗費
事業名	資産減耗費			事業費	1,085

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程				
全体事業概要	取替え、廃棄等により処分された固定資産は、残存価格を固定資産除却費として計上する。 貯蔵品で保管される資産は、年度毎のたな卸しにより、経年分を資産減耗費として計上する。				
主な経費内容	固定資産除却費	984,014円			
	たな卸資産減耗費	100,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,085	1,851	△766	1,782	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	固定資産除却費	985	1,751	△766
	たな卸資産減耗費	100	100	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,085

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	7 その他営業費用
事業名	その他営業費用			事業費	381

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程
全体事業概要	貯蔵品を売却した場合に費用化する。
主な経費内容	材料売却原価 381,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
381	397	△16	173	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	材料売却原価	381	397	△16

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	381

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	1 支払利息及び企業債取扱諸費
事業名	支払利息及び企業債取扱諸費			事業費	7,647

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法
全体事業概要	企業債にかかる利息の償還
主な経費内容	企業債利息 7,546,531円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
7,647	6,808	839	5,855	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	企業債利息	7,547	6,708	839
	一時借入金利息	100	100	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,647

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	2 受託工事費
事業名	受託工事費			事業費	220

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために								
	施 策 9-6 上下水道整備・管理								
根拠法令等	水道法、地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程								
全体事業概要	公共下水道工事等に伴う配水管等の移設など原因者負担による受託工事を行う。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受託工事修繕費</td> <td style="text-align: right;">110,000円</td> </tr> <tr> <td>受託工事修繕用材料費</td> <td style="text-align: right;">110,000円</td> </tr> </table>					受託工事修繕費	110,000円	受託工事修繕用材料費	110,000円
受託工事修繕費	110,000円								
受託工事修繕用材料費	110,000円								

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
220	220	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	修繕費	110	110	0
	材料費	110	110	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		220	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	2	2	1		工事負担金	220

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	3 雑支出
事業名	雑支出			事業費	11

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程
全体事業概要	その他雑費分を計上
主な経費内容	雑費 11,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11	11	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
雑費		11	11	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	3 特別損失	目	1 過年度損益修正損
事業名	過年度損益修正損			事業費	330

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程

全体事業概要	前年度以前に収入した料金のうち漏水等により減免を行う場合等、当年度の経常的費用から除外すべき損失を計上
--------	---

主な経費内容	過年度水道料金減免等 <span style="float: right;">330,000円</span>
--------	--

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
330	330	0	238	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	過年度損益修正損	330	330	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	330

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	4 予備費	目	1 予備費
事業名	予備費			事業費	1,100

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために 施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程
全体事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用するもの。
主な経費内容	予備費 <span style="float: right;">1,100,000円</span>

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,100	1,100	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	予備費	1,100	1,100	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,100

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 水道拡張費
事業名	水道拡張費			事業費	181,632

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために													
	施 策 9-6 上下水道整備・管理													
根拠法令等	水道法、東員町水道事業給水条例、東員町水道施設更新計画													
全体事業概要	老朽化や耐用年数の超過による施設、設備の破損や異常による事故を防止し、安定した給水を図るため、施設更新計画に則り更新及び耐震化を推進する。													
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工事監理業務委託料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,632,000円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>管理事務所等更新工事費</td> <td style="text-align: right;">165,000,000円</td> <td style="text-align: right;">(債務負担行為：R4～R6)</td> </tr> <tr> <td>配水管布設工事費</td> <td style="text-align: right;">11,000,000円</td> <td></td> </tr> </table>					工事監理業務委託料	5,632,000円		管理事務所等更新工事費	165,000,000円	(債務負担行為：R4～R6)	配水管布設工事費	11,000,000円	
工事監理業務委託料	5,632,000円													
管理事務所等更新工事費	165,000,000円	(債務負担行為：R4～R6)												
配水管布設工事費	11,000,000円													

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
181,632	185,796	△4,164	281,146	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
備用品費		0	44	△44
委託料		5,632	15,802	△10,170
工事請負費		176,000	169,950	6,050

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	100,000	2,476	79,156

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
1	1	1	1		企業債	100,000
1	2	1	1		固定資産売却収入	1
1	3	1	1		工事負担金	2,475

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	2 固定資産購入費
事業名	固定資産購入費			事業費	6,660

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	計量法、地方公営企業法、東員町水道事業給水条例、東員町水道事業及び下水道事業会計規程

全体事業概要	貯蔵品で出庫した場合に費用化する。
--------	-------------------

主な経費内容	量水器購入費 <span style="float: right;">6,660,000円</span>
--------	--

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,660	6,940	△280	3,986	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	機械及び装置	6,660	6,940	△280

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,660

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 資本的支出	項	2 企業債償還金	目	1 企業債償還金
事業名	企業債償還金			事業費	20,741

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根 拠 法 令 条 例 等	地方財政法、地方公営企業法

全体事業概要	企業債にかかる元金の償還  参考 令和3年度企業債残高 807,236,972円
--------	---

主な経費内容	企業債元金 20,740,051円
--------	-------------------

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
20,741		25,402		△4,661	28,774
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
企業債償還金元金			20,741	25,402	△4,661

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	20,741

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 5 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 資本的支出	項	3 投資	目	1 投資有価証券購入費
事業名	投資有価証券購入費			事業費	100,000

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	地方公営企業法、東員町公金管理委員会規程
全体事業概要	元本の償還及び利子の支払いが確実であり、金融機関と比較して有利な有価証券を購入し、資金運用を行う。  参考 令和元年度 100,000,000円 東京都公募公債（東京グリーンボンド(30年)）第3回
主な経費内容	投資有価証券購入費 100,000,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
100,000		0		100,000	0
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
投資有価証券購入費			100,000	0	100,000

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	100,000

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 下水道事業会計



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 管渠費
事業名	管渠費			事業費	35,442

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理

根拠法令等	下水道法、東員町下水道条例
-------	---------------

全体事業概要	経年劣化による事故の発生、機能低下等を予防し、安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道管路やマンホールポンプ施設等の点検、清掃及び修繕等の維持管理を行う。
--------	--

主な経費内容	管渠清掃委託料	9,009,000円
	下水流量計点検委託料	330,000円
	管渠調査委託料	4,213,000円
	汚水水質検査委託料	1,639,000円
	マンホールポンプ清掃委託料	1,340,000円
	マンホールポンプ保守点検委託料	769,000円
	マンホールポンプ緊急対応委託料	3,490,000円
	下水道台帳作成業務委託料	1,826,000円
	管渠修繕費	2,112,000円
	公共樹修繕費	1,650,000円
	マンホールポンプ修繕費	3,410,000円
	マンホールポンプ電力料	4,576,000円

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
35,442	-	-	-

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
備用品費		220	-	-
光熱水費		44	-	-
通信運搬費		363	-	-
委託料		22,616	-	-
貸借料		396	-	-
修繕費		7,227	-	-
動力費		4,576	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	35,442

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 受託工事費
事業名	受託工事費			事業費	495

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	下水道法、東員町下水道条例
全体事業概要	下水道施設の修繕など原因者負担による受託工事を行うもの。
主な経費内容	受託工事修繕費 495,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
495	-	-	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
修繕費		495	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	495	0

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	1	2	1		受託工事収益	495

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 総係費
事業名	総係費			事業費	90,995

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令等	地方公営企業法、児童手当法、東員町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例、東員町水道事業及び下水道事業会計規程				
全体事業概要	事業活動の全般に関連する費用並びに使用料の調定、集金及びその他の業務に要する費用のほか職員給与を計上し、下水道事業を円滑かつ効率的に行う。				
主な経費内容	正規職員4名分人件費	42,493,000円			
	パートタイム会計年度任用職員1名分	3,130,000円			
	下水道使用料徴収業務等委託料	22,154,000円			
	下水道事業支援業務委託料	1,914,000円			
	公営企業会計移行業務委託料	14,630,000円			
	下水道事業会計支援業務委託料	5,500,000円			

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
90,995	-	-	-

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
給料		19,334	-	-
手当		11,067	-	-
賞与等引当金繰入額		3,464	-	-
報酬		2,133	-	-
法定福利費		9,625	-	-
旅費		121	-	-
備用品費		99	-	-
燃料費		44	-	-
印刷製本費		121	-	-
通信運搬費		11	-	-
委託料		44,198	-	-
手数料		35	-	-
修繕費		110	-	-
研修費		220	-	-
負担金		165	-	-
補助金		10	-	-
保険料		120	-	-
公課費		7	-	-
貸倒引当金繰入額		100	-	-
雑費		11	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	27,000	0	63,995

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
1	1	1	1		公営企業会計適用債	27,000

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	4 流域下水道費
事業名	流域下水道費			事業費	215,545

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために 施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	北勢沿岸流域下水道（北部処理区）の維持管理に要する経費の市町負担金に関する覚書
全体事業概要	三重県が実施する下水道処理場（北部浄化センター）における光熱水費、薬品費などの維持管理に必要な費用を排水量に応じ負担するもの。
主な経費内容	北勢沿岸流域下水道維持管理負担金 215,545,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
215,545	-	-	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	負担金	215,545	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	215,545

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	5 減価償却費
事業名	減価償却費			事業費	407,097

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために												
	施 策 9-6 上下水道整備・管理												
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程												
全体事業概要	現金の支出を伴わない費用として、資産取得に要した経費を期間損益計算することにより各事業年度に配分し適正な資産管理を行う。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">363,142,121円</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,174,009円</td> </tr> <tr> <td>  車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">244,085円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  施設利用権</td> <td style="text-align: right;">28,533,895円</td> </tr> </table>	有形固定資産減価償却費		構築物	363,142,121円	機械及び装置	15,174,009円	車両及び運搬具	244,085円	無形固定資産減価償却費		施設利用権	28,533,895円
有形固定資産減価償却費													
構築物	363,142,121円												
機械及び装置	15,174,009円												
車両及び運搬具	244,085円												
無形固定資産減価償却費													
施設利用権	28,533,895円												

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
407,097	-	-	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
有形固定資産減価償却費		378,563	-	-
無形固定資産減価償却費		28,534	-	-

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	250,000	157,097			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	2	2	1		一般会計繰入金	250,000

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	6 資産減耗費
事業名	資産減耗費			事業費	1,223

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程
全体事業概要	取替え、廃棄等により処分された固定資産は、残存価格を固定資産除却費として計上する。
主な経費内容	固定資産除却費 1,222,618円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,223	-	-	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	固定資産減除却費	1,223	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,223

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 6 下水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	2 営業外費用	目	1 支払利息及び企業債取扱諸費
事業名	支払利息及び企業債取扱諸費			事業費	43,009

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法
全体事業概要	企業債にかかる利息の償還
主な経費内容	企業債利息 建設改良債                      38,691,420円 資本費平準化債                  3,863,641円 公営企業会計適用債              352,635円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
43,009	-	-	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
企業債利息		42,909	-	-
一時借入金利息		100	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	43,009

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	2 営業外費用	目	2 受託工事費
事業名	受託工事費			事業費	110

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	下水道法、地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程
全体事業概要	下水道施設の修繕など原因者負担による受託工事を行うもの。
主な経費内容	受託工事修繕費 110,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
110	-	-	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
修繕費		110	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	110	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
1	2	3	1		工事負担金	110

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	2 営業外費用	目	3 雑支出
事業名	雑支出			事業費	11

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程
全体事業概要	その他雑費分を計上
主な経費内容	雑費 11,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11	-	-	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
雑費		11	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	3 特別損失	目	1 過年度損益修正損
事業名	過年度損益修正損			事業費	550

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程				
全体事業概要	前年度以前に収入した料金のうち漏水等により減免を行う場合等、当年度の経常的費用から除外すべき損失を計上				
主な経費内容	過年度下水道使用料減免等 <span style="float: right;">550,000円</span>				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
550	-	-	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	過年度損益修正損	550	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	550

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会計 6 下水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	3 特別損失	目	2 その他特別損失
事業名	その他特別損失			事業費	3,500

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程
全体事業概要	前年度負担すべき賞与等引当金繰入額相当分を地方公営企業法適用初年度のみ特別損失として予算計上して支給する。
主な経費内容	賞与等引当金繰入額相当分 3,464,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,500	-	-	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
その他特別損失		3,500	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,500

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	4 予備費	目	1 予備費
事業名	予備費			事業費	1,100

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程
全体事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用するもの。
主な経費内容	予備費 1,100,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,100	-	-	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	予備費	1,100	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,100

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	建設改良費			事業費	98,010

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために									
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理									
根拠法令等	下水道法、東員町下水道条例、東員町公共下水道施設ストックマネジメント基本計画									
全体事業概要	汚水管の築造及び面整備等を行い、汚水施設整備を進め快適な生活環境の提供と水質保全を進める。また老朽化した施設に対し計画的かつ効率的に管理、改修し下水道の機能を正常な状態に保つ。									
主な経費内容	測量設計業務委託料	3,300,000円	工事監理業務委託料	2,200,000円	下水道管渠開削工事費	41,910,000円	公共柵取付工事費	13,200,000円	マンホールポンプ施設改築更新工事費	37,400,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
98,010	-	-	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	委託料	5,500	-	-
	工事請負費	92,510	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,510	81,300	1,200	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
1	1	1	1		建設改良債	81,300
1	2	1	1		受益者負担金	1,200
1	3	1	1		社会資本整備総合交付金	15,510

## 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業資本的支出	項	1 建設改良費	目	2 流域下水道費
事業名	流域下水道費			事業費	5,654

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令等	地方公営企業法、北勢沿岸流域下水道（北部処理区）建設事業に関する負担覚書				
全体事業概要	三重県が整備する下水道処理場（北部浄化センター）や幹線管渠における改修費及び耐震補強工事等の建設費を、三重県と関連市町3市4町（四日市市、桑名市、いなべ市、菰野町、朝日町、川越町、東員町）で負担するもの。				
主な経費内容	北勢沿岸流域下水道建設事業負担金（国補事業分）		5,390,000円		
	北勢沿岸流域下水道建設事業負担金（県単事業分）		264,000円		

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,654	-	-	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
負担金		5,654	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	5,300	0	354

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
1	1	1	1		建設改良債	5,300

# 令和 5年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業資本的支出	項	2 企業債償還金	目	1 企業債償還金
事業名	企業債償還金			事業費	335,462

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法
全体事業概要	企業債にかかる元金の償還  参考 令和3年度企業債残高 3,144,463,963円
主な経費内容	企業債元金 建設改良債 306,527,040円 資本費平準化債 20,562,097円 公営企業会計適用債 8,370,019円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
335,462		-		-	-
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	元金償還金		335,462	-	-

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	160,000	10,000	165,462

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
1	1	1	1		資本費平準化債	160,000
1	4	1	1		一般会計出資金	10,000



地方消費税交付金（社会保障財源化分）  
が充てられる社会保障４経費その他社  
会保障施策に要する経費



令和5年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 247,059千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,854,142千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
区分	名称		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害福祉事業	777,432	573,581	0	0	34,992	168,859
	高齢者福祉事業	69,950	41,639	0	3,393	4,277	20,641
	児童福祉事業	659,591	443,907	0	50,806	28,302	136,576
	総合福祉事業	141,668	200	41,200	45,534	9,395	45,339
	小計	1,648,641	1,059,327	41,200	99,733	76,966	371,415
社会保険	介護保険事業	279,770	6,472	0	0	46,913	226,385
	国民健康保険事業	165,076	84,102	0	0	13,900	67,074
	後期高齢者医療事業	312,471	31,822	0	0	48,178	232,471
	国民年金事業	58	58	0	0	0	0
	小計	757,375	122,454	0	0	108,991	525,930
保健衛生	疾病予防対策事業	131,845	2,276	0	0	22,241	107,328
	健康推進事業	104,224	11,104	0	1,097	15,796	76,227
	医療給付事業	212,057	77,690	0	0	23,065	111,302
	小計	448,126	91,070	0	1,097	61,102	294,857
合計		2,854,142	1,272,851	41,200	100,830	247,059	1,192,202

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。